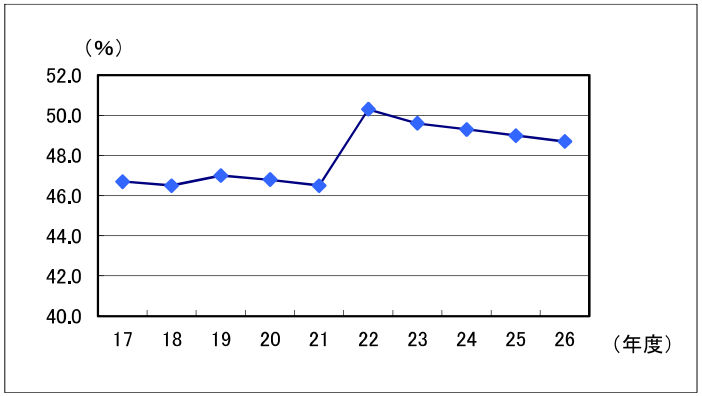
1001 水源利用率

（定義）
水源利用率＝（一日平均配水量／確保している水源水量）×100
（単位：%）

（解説）
この業務指標は、確保している水源量に対して、平均的な需要量がどの程度かを示すもので、水源のゆとり度、水源の効率性を示す指標のひとつである。

（グラフ）過去10ヵ年の経年比較



（表）過去10ヵ年の経年比較　（単位：%）

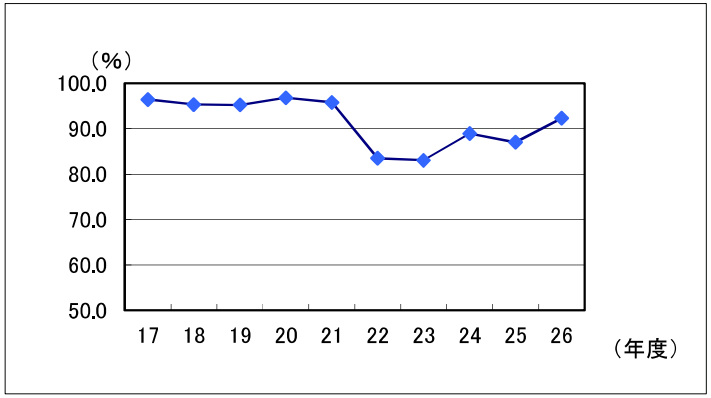
17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
46.7	46.5	47.0	46.8	46.5
22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
50.3	49.6	49.3	49.0	48.7

1002 水源余裕率

（定義）
水源余裕率＝[（確保している水源水量／一日最大配水量）－1]×100
（単位：%）

（解説）
この業務指標は、最大需要量に対してどれだけゆとりを持って水源を確保しているかを示すもので、渇水に対する安全度を示す指標の一つである。

（グラフ）過去10ヵ年の経年比較



（表）過去10ヵ年の経年比較　（単位：%）

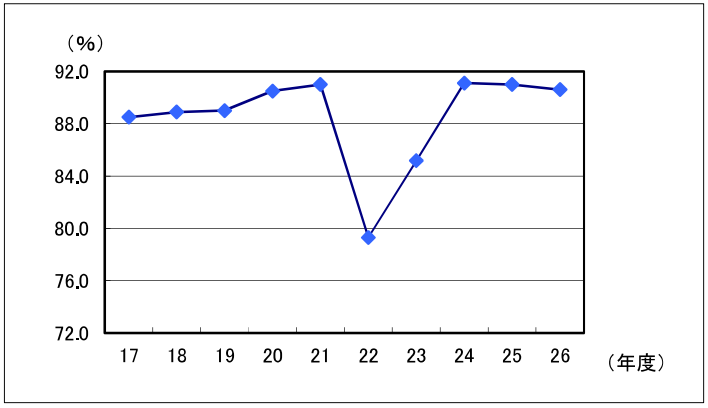
17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
96.4	95.3	95.2	96.8	95.8
22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
83.5	83.0	88.9	87.0	92.3

1003 原水有効利用率

（定義）
原水有効利用率＝（年間有効水量／年間取水量）×100
（単位：%）

（解説）
この業務指標は、取水量に対して、どれだけ有効に利用されたかを示すものであり、浄水場等におけるロス率を踏まえ、水道システム全体における原水利用の有効性を表すものである。

（グラフ）過去10ヵ年の経年比較



（表）過去10ヵ年の経年比較　（単位：%）

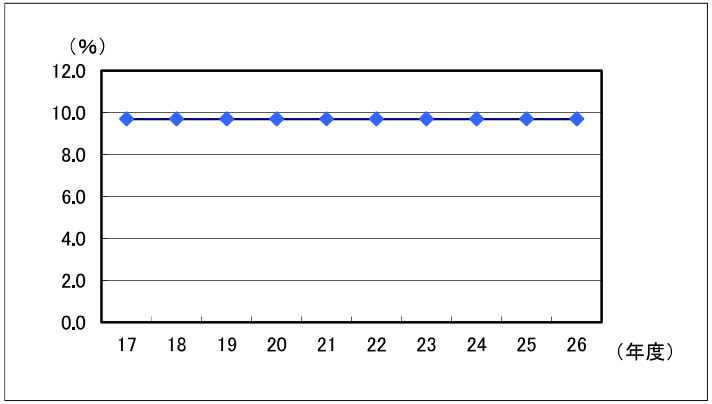
17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
88.5	88.9	89.0	90.5	91.0
22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
79.3	85.2	91.1	91.0	90.6

1004 自己保有水源率

（定義）
自己保有水源率＝（自己保有水源水量／全水源水量）×100
（単位：%）

（解説）
この業務指標は、水道事業体が保有するすべての水源のうち、その水道事業体が単独で管理し、水道事業体の意思で自由に取水できる水源の占める度合いで、特に渇水時などは価値が大きく水源の運用としての自由度を表す。

（グラフ）過去10ヵ年の経年比較



（表）過去10ヵ年の経年比較　（単位：%）

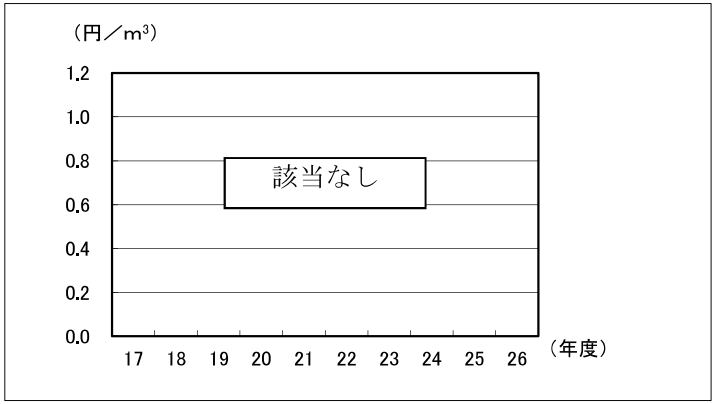
17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
9.7	9.7	9.7	9.7	9.7
22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
9.7	9.7	9.7	9.7	9.7

1005 取水量1m^{3}当たり水源保全投資額

（定義）
取水量1m^{3}当たり水源保全投資額＝水源保全に投資した費用
／その流域からの取水量　（単位：円／m^3）

（解説）
安定した取水のためには、水源林の管理、水質改善措置などの水源の保全が重要である。この業務指標は、水道事業体が直接管理に携わっている水源保全に関して年間に要した投資状況を示すものである。

（グラフ）過去10ヵ年の経年比較



（表）過去10ヵ年の経年比較　（単位：円／m^3）

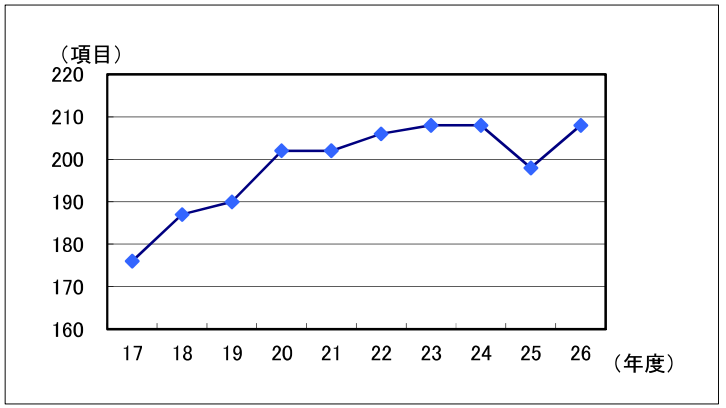
17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
該当なし				
22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
該当なし				

1101 原水水質監視度

（定義）
原水水質監視度＝原水水質監視項目数
（単位：項目）

（解説）
この業務指標は、水道事業体が、安全でおいしい水の供給のために、原水水質をどの程度詳細に監視しているかを示す指標である。原水水質の監視度を高め、原水の水質検査結果を浄水処理に反映させれば、浄水の安全性を更に高めることができる。

（グラフ）過去10ヵ年の経年比較



（表）過去10ヵ年の経年比較　（単位：項目）

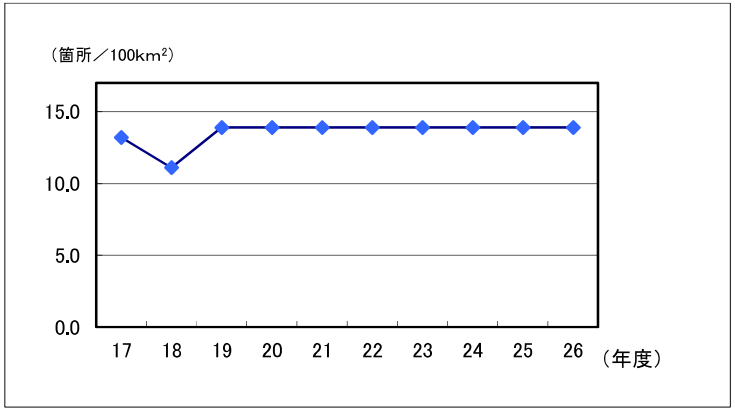
17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
176	187	190	202	202
22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
206	208	208	198	208

1102 水質検査箇所密度

（定義）
水質検査箇所密度＝（水質検査採水箇所数／給水区域面積）×100
（単位：箇所／100km^2）

（解説）
この業務指標は、毎日の水質検査に関して、給水面積（100km2）当たりの給水の監視密度を示したものであり、水道水の水質管理水準を示す指標のひとつとなる。より詳細に毎日の水質検査を実施できれば、水質異常を検知できる可能性が高くなるため、給水の安全性をより高めることができる。

（グラフ）過去10ヵ年の経年比較



（表）過去10ヵ年の経年比較　（単位：箇所／100km^2）

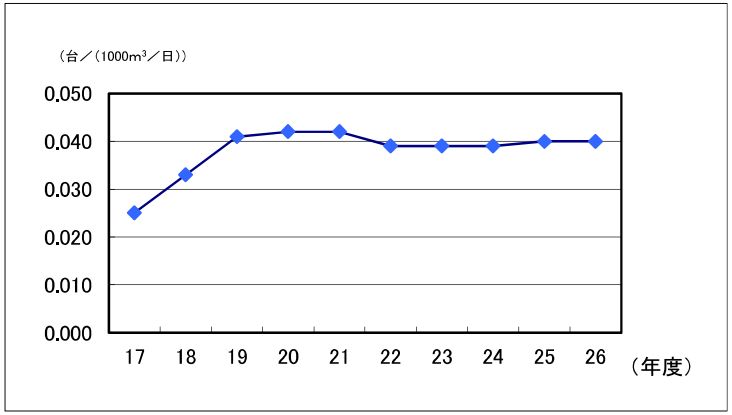
17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
13.2	11.1	13.9	13.9	13.9
22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
13.9	13.9	13.9	13.9	13.9

1103 連続自動水質監視度

（定義）
連続自動水質監視度＝（連続自動水質監視装置設置数／一日平均配水量）×1000
（単位：台／（1000m^3／日））

（解説）
この業務指標は、一日平均配水量1000m3当たりに設置されている連続自動水質監視装置の台数を示したものであり、水道水の水質管理水準を示す指標のひとつとなる。連続で給水栓の水質を監視できれば、配水過程における水質事故の早期の検知と対応、残留塩素濃度の適正化、きめ細かな水質管理が可能になる。

（グラフ）過去10ヵ年の経年比較



（表）過去10ヵ年の経年比較　（単位：台／（1000m^3／日））

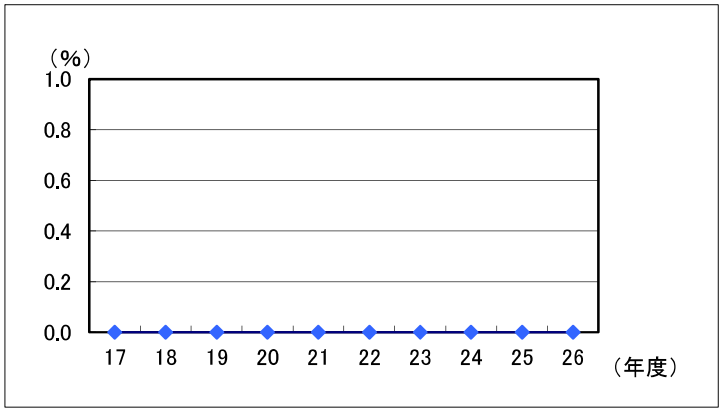
17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
0.025	0.033	0.041	0.042	0.042
22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
0.039	0.039	0.039	0.040	0.040

1104 水質基準不適合率

（定義）
水質基準不適合率＝（水質基準不適合回数／全検査回数）×100
（単位：%）

（解説）
水質基準で定められている基準値を満足することは、安全でおいしい水を供給する水道事業体にとって最低限遵守すべきことであるので、この業務指標は、基本的に0%になる。

（グラフ）過去10ヵ年の経年比較



（表）過去10ヵ年の経年比較　（単位：%）

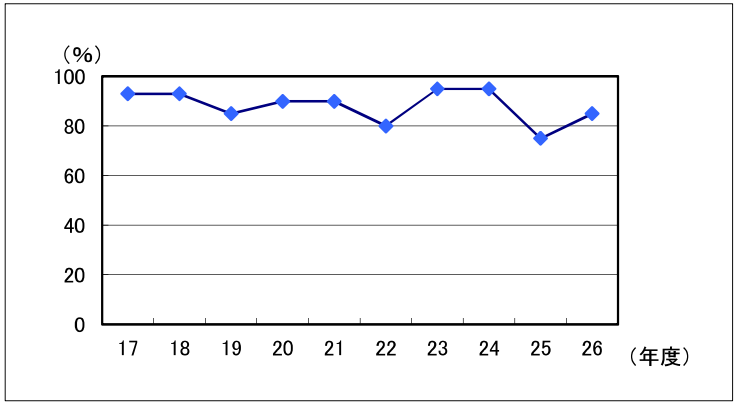
17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

1105 カビ臭から見たおいしい水達成率

（定義）
カビ臭から見たおいしい水達成率＝[（1ージェオスミン最大濃度／水質基準値）
＋（1ー2-メチルイソボルネオール最大濃度/水質基準値）]／2×100
（単位：%）

（解説）
この業務指標は、カビ臭原因物質であるジェオスミンと2-メチルイソボルネオールの多少による水道水おいしさを示す指標のひとつである。平成16年4月1日施行の「水質基準に関する省令」において水質基準に新たに追加された。

（グラフ）過去10ヵ年の経年比較



（表）過去10ヵ年の経年比較　（単位：%）

17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
93	93	85	90	90
22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
80	95	95	75	85

1106 塩素臭から見たおいしい水達成率

（定義）

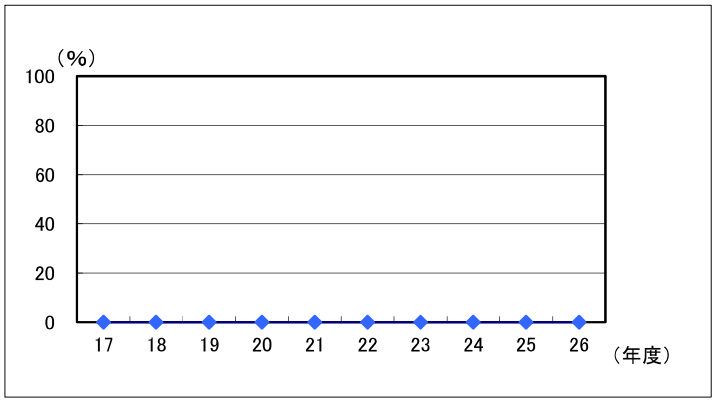
塩素臭から見たおいしい水達成率＝[1－（年間残留塩素最大濃度
－残留塩素水質管理目標値）／残留塩素水質管理目標値]×100

（単位：%）

（解説）

塩素臭とは、残留塩素に起因する異臭味で水道水のおいしさを損なう原因の一つである。この業務指標は、残留塩素の多少による水道水のおいしさを示す指標のひとつとなる。

（グラフ）過去10ヵ年の経年比較



（表）過去10ヵ年の経年比較　（単位：%）

17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
0	0	0	0	0
22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
0	0	0	0	0

1107 総トリハロメタン濃度水質基準比

（定義）

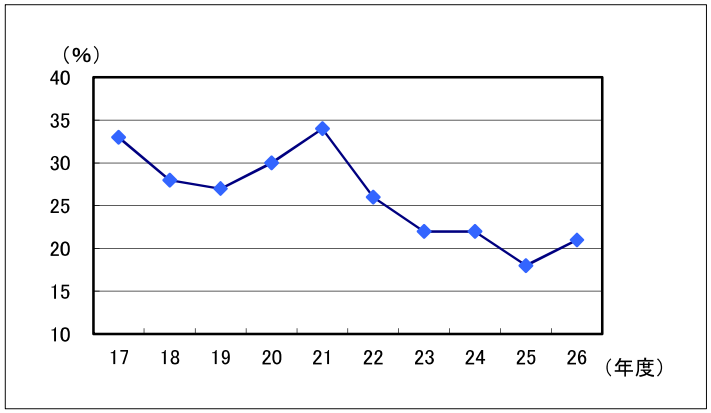
総トリハロメタン濃度水質基準比
＝（総トリハロメタン最大濃度／総トリハロメタン濃度水質基準値）×100

（単位：%）

（解説）

トリハロメタンの中には、人に対して発ガン性の可能性があるものがあり、総トリハロメタンとして、0.1mg/Lの水質基準が設定されている。この業務指標は、トリハロメタンの多少による水道水の安全性を示す指標のひとつとなる。

（グラフ）過去10ヵ年の経年比較



（表）過去10ヵ年の経年比較　（単位：%）

17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
33	28	27	30	34
22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
26	22	22	18	21

1108 有機物(TOC)濃度水質基準比

(定義)

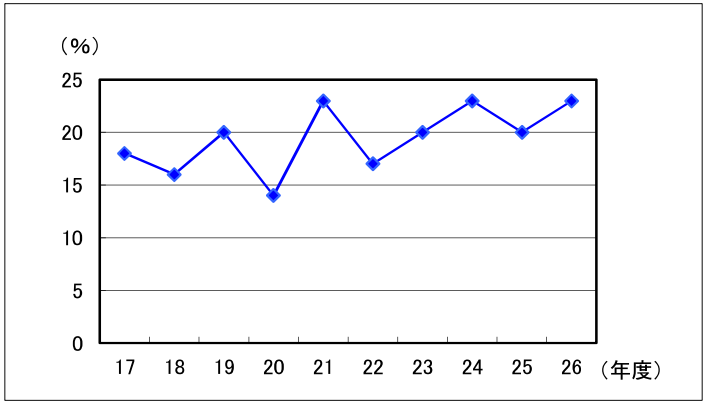
有機物(TOC)濃度水質基準比＝(有機物最大濃度／有機物水質基準値)×100

(単位:%)

(解説)

この業務指標は、有機物濃度の多少による水道水の安全性やおいしさを示す指標のひとつとなる。平成16年4月1日施行の「水質基準に関する省令」から過マンガン酸カリウム消費量に代えて、精度と感度で有効なTOCが有機物質の指標となった。

(グラフ)過去10ヵ年の経年比較



(表)過去10ヵ年の経年比較 (単位:%)

17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
データなし	16	20	14	23
22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
17	20	23	20	23

1109 農薬濃度水質管理目標比

(定義)

農薬濃度水質管理目標比＝Σ(x_i／X_i)／n×100

x_i :年間測定最大濃度 (単位:%)

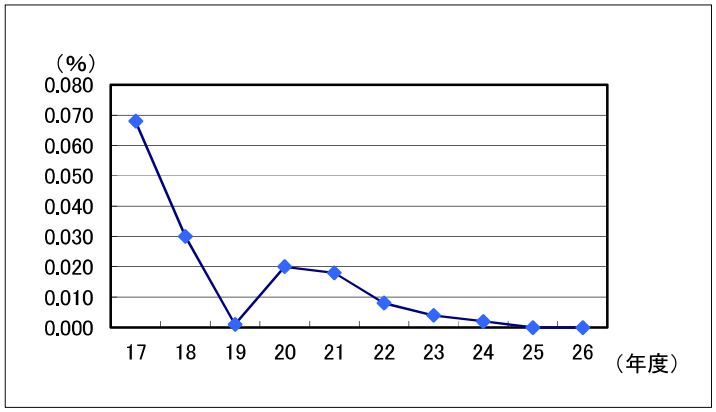
X_i :水質管理目標値

n :測定した農薬数

(解説)

この業務指標は、各農薬の給水栓での年間測定最大濃度と水質管理目標値との比で表したものであり、農薬の多少による水道水の安全性を示すもののひとつとなる。

(グラフ)過去10ヵ年の経年比較



(表)過去10ヵ年の経年比較 (単位:%)

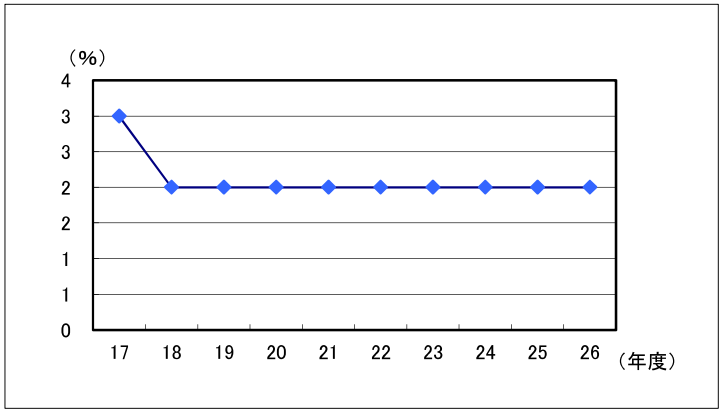
17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
0.068	0.030	0.001	0.020	0.018
22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
0.008	0.004	0.002	0.000	0.000

1110 重金属濃度水質基準比

（定義）
重金属濃度水質基準比＝Σ（x_i／X_i）／6×100
x_i ：年間測定最大濃度　（単位：%）
X_i ：水質基準値

（解説）
この業務指標は、水質基準項目に定められている重金属6種類の給水栓での年間測定最大濃度と水質基準値の比で表したものであり、重金属の多少による水道水の安全性を示す指標のひとつである。

（グラフ）過去10ヵ年の経年比較



（表）過去10ヵ年の経年比較　（単位：%）

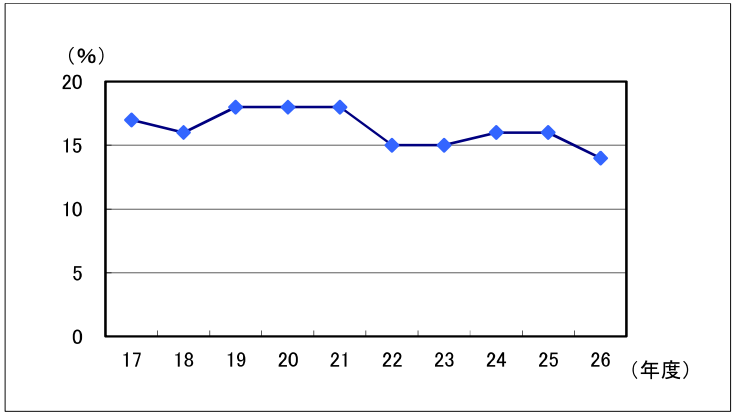
17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
3	2	2	2	2
22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
2	2	2	2	2

1111 無機物質濃度水質基準比

（定義）
無機物質濃度水質基準比＝Σ（x_i／X_i）／6×100
x_i ：年間測定最大濃度　（単位：%）
X_i ：水質基準値

（解説）
この業務指標は、水質基準項目に定められている無機物質6種類の給水栓での年間最大測定濃度と水質基準値の比で表したものであり、味や色などの水道水の性状を表す指標のひとつである。

（グラフ）過去10ヵ年の経年比較



（表）過去10ヵ年の経年比較　（単位：%）

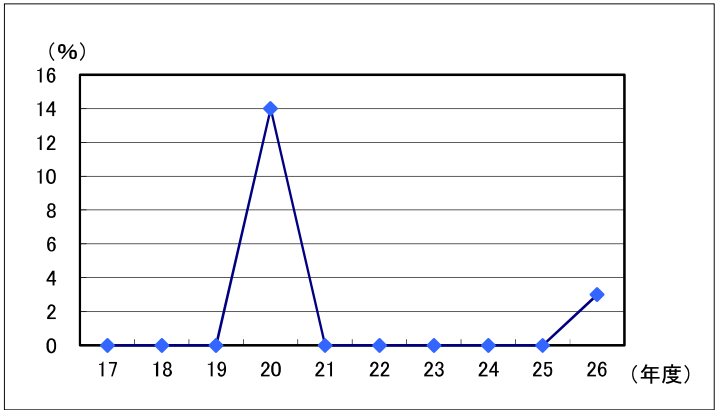
17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
17	16	18	18	18
22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
15	15	16	16	14

1112 有機物質濃度水質基準比

（定義）
有機物質濃度水質基準比＝Σ（x_i／X_i）／4×100
x_i ：年間測定最大濃度　（単位：%）
X_i ：水質基準値

（解説）
この業務指標は、水質基準項目に定められている有機物質4種類の給水栓での年間測定最大濃度と水質基準値の比で表したものであり、水道水の基本的な性状を表す指標のひとつである。

（グラフ）過去10ヵ年の経年比較



（表）過去10ヵ年の経年比較　（単位：%）

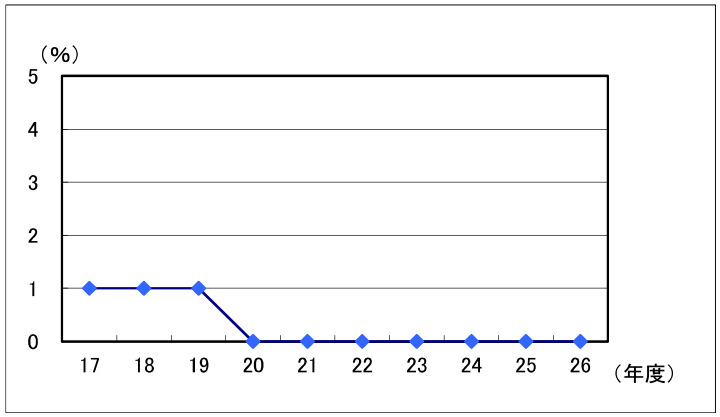
17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
0	0	0	14	0
22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
0	0	0	0	3

1113 有機塩素化学物質濃度水質基準比

（定義）
有機塩素化学物質濃度水質基準比＝Σ（x_i／X_i）／9×100
x_i ：年間測定最大濃度　（単位：%）
X_i ：水質基準値

（解説）
この業務指標は、水質基準項目に定められている有機塩素化学物質7種類と水質管理目標設定項目に定められている有機塩素化学物質2種類の給水栓での年間測定最大濃度と水質基準値または水質管理目標値との比で表したものであり、有機塩素化合物の多少による水道水の安全性を示す指標のひとつである。

（グラフ）過去10ヵ年の経年比較



（表）過去10ヵ年の経年比較　（単位：%）

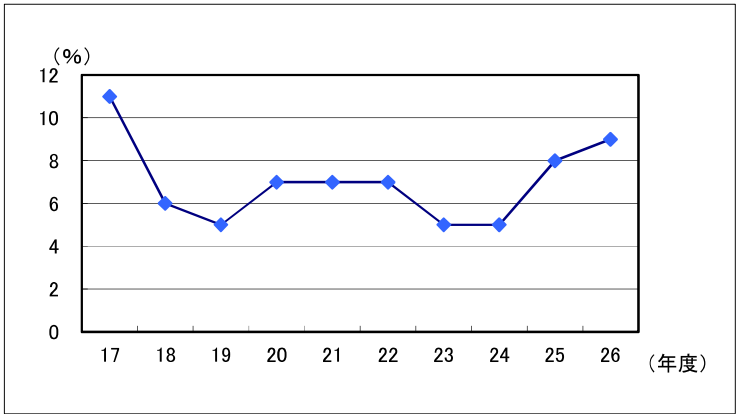
17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
1	1	1	0	0
22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
0	0	0	0	0

1114 消毒副生成物濃度水質基準比

（定義）
消毒副生成物濃度水質基準比＝Σ（x_i／X_i）／5×100
x_i ：年間測定最大濃度　（単位：%）
X_i ：水質基準値

（解説）
消毒副生成物とは消毒により生成されるもので、この指標で対象としている消毒副生成物の中には、人に対して発ガン性の可能性があるものも含まれてる。この業務指標は、水質基準項目に定められている消毒副生成物5種類の給水栓での年間測定最大濃度と水質基準値の比で表したものであり、水道水の安全性を示す指標のひとつである。

（グラフ）過去10ヵ年の経年比較



（表）過去10ヵ年の経年比較　（単位：%）

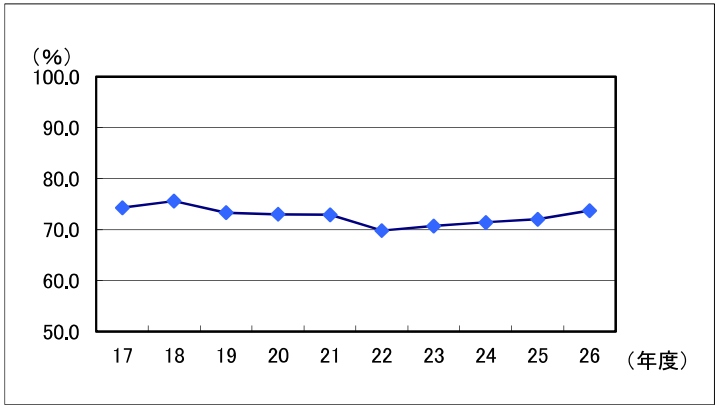
17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
11	6	5	7	7
22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
7	5	5	8	9

1115 直結給水率

（定義）
直結給水率＝（直結給水件数／給水件数）×100
（単位：%）

（解説）
この業務指標は、全体件数に占める直結給水方式の実施割合を示しており、水質管理の信頼性確保に対する取組度合いや、良質の水道水を供給するというサービスを向上させるための指標のひとつである。

（グラフ）過去10ヵ年の経年比較



（表）過去10ヵ年の経年比較　（単位：%）

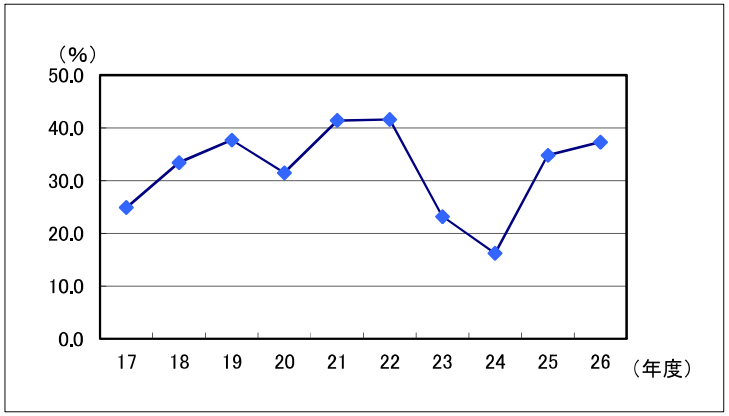
17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
74.3	75.6	73.3	73.0	72.9
22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
69.8	70.7	71.4	72.0	73.7

1116 活性炭投入率

（定義）
活性炭投入率＝（年間活性炭投入日数／年間日数）×100
（単位：%）

（解説）
粉末活性炭は、カビ臭、水質事故などの様々な理由により原水の水質が悪化したときの対応として投入される。この業務指標は、通常の浄水処理を実施している水道事業体が、原水水質の変動に対して、いかに適切に対応したかを示す指標のひとつとなる。

（グラフ）過去10ヵ年の経年比較



（表）過去10ヵ年の経年比較　（単位：%）

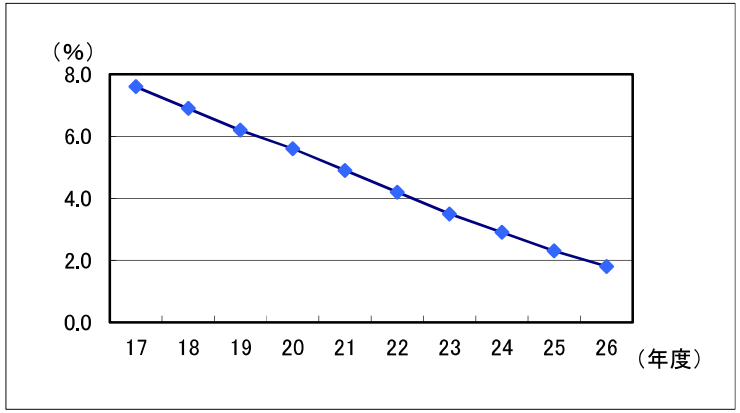
17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
24.9	33.4	37.7	31.5	41.4
22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
41.6	23.2	16.2	34.8	37.3

1117 鉛製給水管率

（定義）
鉛製給水管率＝（鉛製給水管使用件数／給水件数）×100
（単位：%）

（解説）
鉛の毒性は蓄積性のものであると考えられることから、平成15年4月に水質基準が強化され、0.01mg/Lになった。この業務指標は、全給水件数に占める鉛製給水管が使用されている割合を示すもので、その解消を促進するための指標となる。

（グラフ）過去10ヵ年の経年比較



（表）過去10ヵ年の経年比較　（単位：%）

17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
7.6	6.9	6.2	5.6	4.9
22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
4.2	3.5	2.9	2.3	1.8

2001 給水人口一人当たり貯留飲料水量

（定義）

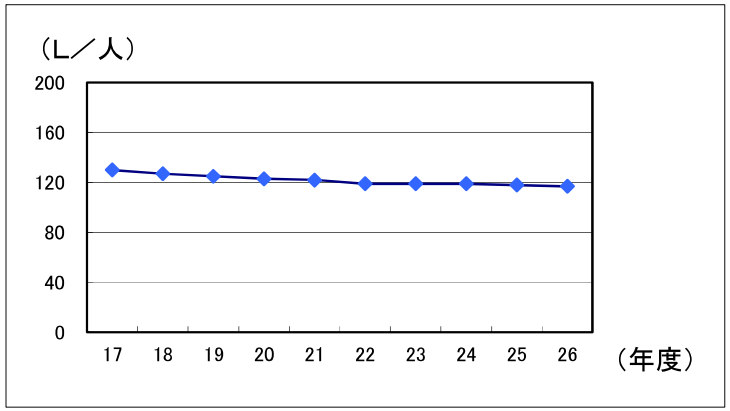
給水人口一人当たり貯留飲料水量＝[（配水池総容量（緊急貯水槽容量は除く）×1／2＋緊急貯水槽容量）／給水人口]×1000

（単位：L／人）

（解説）

災害時等の飲料水確保のためには、通常時の滞留時間を考慮しつつ、ある程度余裕のある配水池が必要である。この業務指標は、災害時に一人当たりに確保されている飲料水量を示したものである。

（グラフ）過去10ヵ年の経年比較



（表）過去10ヵ年の経年比較　（単位：L／人）

17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
130	127	125	123	122
22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
119	119	119	118	117

2002 給水人口一人当たり配水量

（定義）

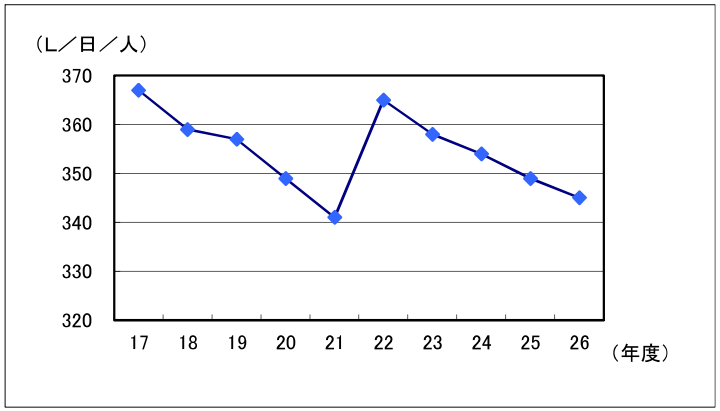
給水人口一人当たり配水量＝（一日平均配水量／給水人口）×1000

（単位：L／日／人）

（解説）

この業務指標は、水環境の保全に対する取組のひとつである節水型消費パターンの促進度合いを表すものである。

（グラフ）過去10ヵ年の経年比較



（表）過去10ヵ年の経年比較　（単位：L／日／人）

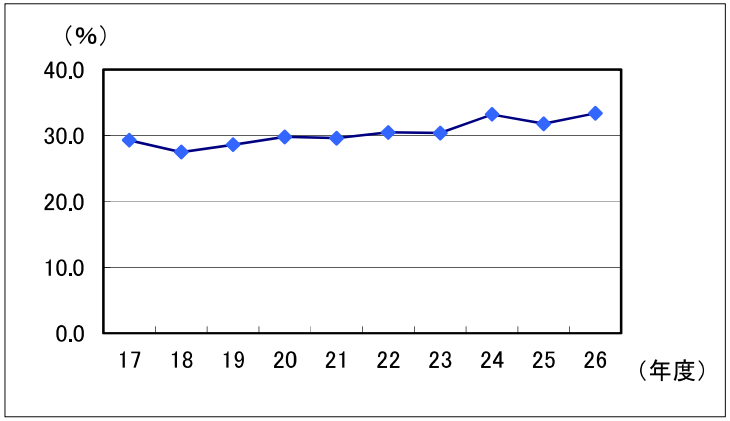
17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
367	359	357	349	341
22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
365	358	354	349	345

2003 浄水予備力確保率

（定義）
浄水場予備力確保率
＝[(全浄水施設能力ー一日最大浄水量)／全浄水施設能力]×100
（単位：%）

（解説）
この業務指標は、全浄水施設能力に対する予備力の割合であり、水運用の安定性、柔軟性及び危機対応性を示すものである。予備力は適正に保たれることが必要で、施設の効率性を評価する指標である「3019施設利用率」と合わせて総合的に評価することが望ましい。

（グラフ）過去10ヵ年の経年比較



（表）過去10ヵ年の経年比較　（単位：%）

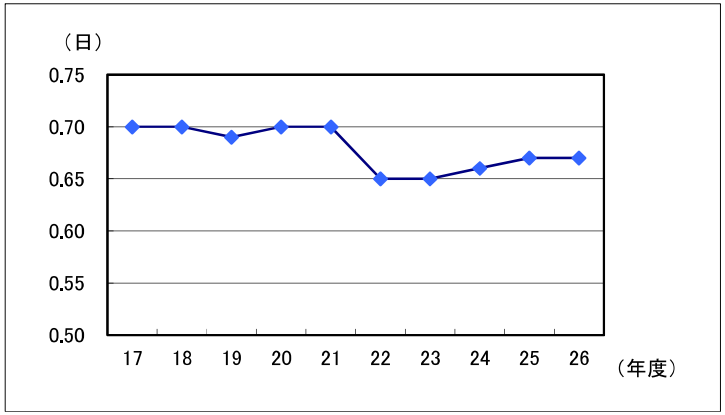
17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
29.3	27.5	28.6	29.8	29.6
22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
30.5	30.4	33.2	31.8	33.4

2004 配水池貯留能力

（定義）
配水池貯留能力＝配水池総容量／一日平均配水量
（単位：日）

（解説）
この業務指標は、一日平均配水量の何日分が配水池で貯留可能であるかを表しており、給水に対する安全性、災害、事故等に対する危機対応性を示すものである。この値が高ければ、非常時における配水調整能力や応急給水能力が高いといえる。

（グラフ）過去10ヵ年の経年比較



（表）過去10ヵ年の経年比較　（単位：日）

17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
0.70	0.70	0.69	0.70	0.70
22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
0.65	0.65	0.66	0.67	0.67

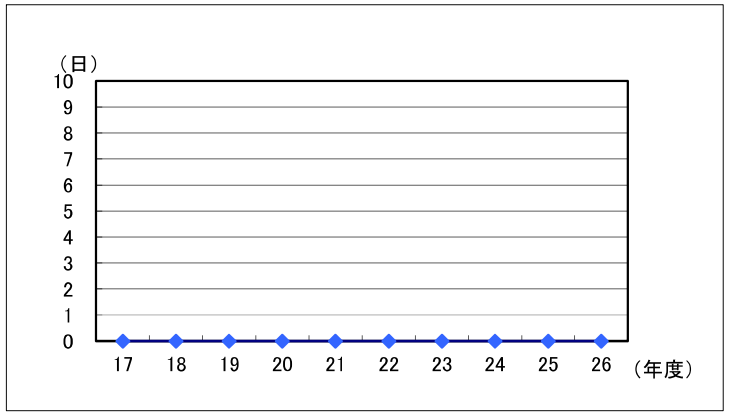
2005 給水制限数

（定義）
給水制限数＝年間給水制限日数

（単位：日）

（解説）
この業務指標は、年間に給水制限を実施した日数であり、契約消費者の快適・利便性、給水サービスの安定性を示すものである。給水制限とは各家庭へ給水するための水圧を下げたり、給水量を減らすことである。

（グラフ）過去10ヵ年の経年比較



（表）過去10ヵ年の経年比較　（単位：日）

17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
0	0	0	0	0
22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
0	0	0	0	0

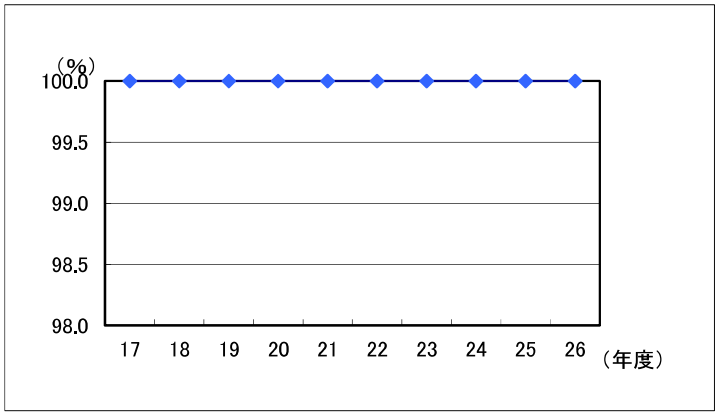
2006 普及率

（定義）
普及率＝（給水人口／給水区域内人口）×100

（単位：%）

（解説）
この業務指標は、給水区域内に居住する人口に対する給水人口の割合であり、誰もがいつでも安定的に給水サービスを享受できる状況にあるかを示す指標である。

（グラフ）過去10ヵ年の経年比較



（表）過去10ヵ年の経年比較　（単位：%）

17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

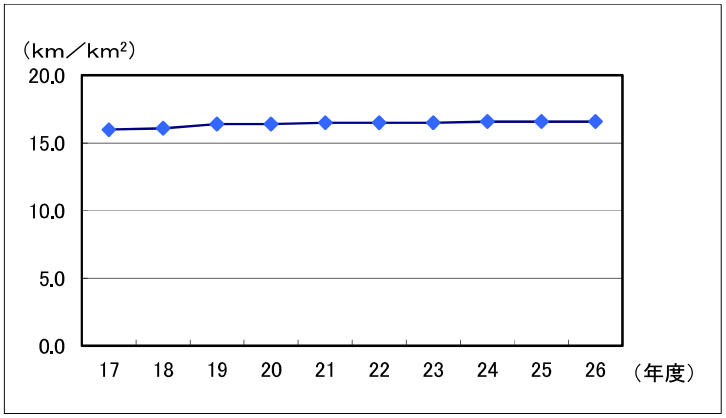
2007 配水管延長密度

（定義）
配水管延長密度＝配水管延長／給水区域面積

（単位：km／km^2）

（解説）
この業務指標は、給水区域面積1km2当たりの配水管延長を表しており、消費者からの給水申込みに対する物理的な利便性の度合いを示すものである。この業務指標が高ければ、一概に整備状況が良好ということではなく、普及率や人口密度との関係により適切な規模がある。

（グラフ）過去10ヵ年の経年比較



（表）過去10ヵ年の経年比較　（単位：km／km^2）

17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
16.0	16.1	16.4	16.4	16.5
22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
16.5	16.5	16.6	16.6	16.6

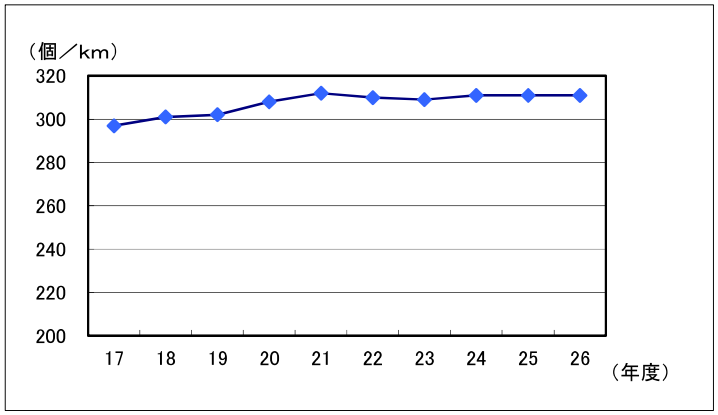
2008 水道メータ密度

（定義）
水道メータ密度＝水道メータ数／配水管延長

（単位：個／km）

（解説）
この業務指標は、配水管延長1km当たりの水道メータ数を表しており、配水管のサービス効率を示すものである。すなわち、管の延長当たりのメータ数が多いことは、配水管への建設費、維持管理費が有利になるからである。

（グラフ）過去10ヵ年の経年比較



（表）過去10ヵ年の経年比較　（単位：個／km）

17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
297	301	302	308	312
22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
310	309	311	311	311

2101 経年化浄水施設率

（定義）

経年化浄水施設率

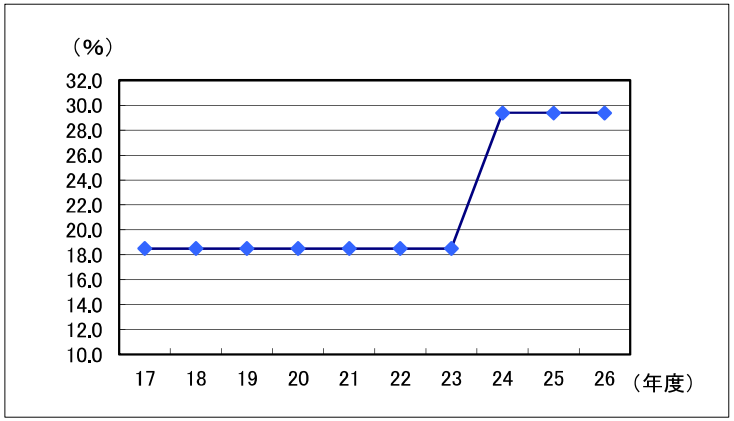
＝（法定耐用年数を超えた浄水施設能力／全浄水施設能力）×100

（単位：%）

（解説）

この業務指標は、経年化した浄水施設がどの程度の割合を占めるかを示すものであるが、耐用年数を超えている施設であっても、使用できないわけではない。また、逆のこともあり得るので、使用の可否を示すものではない。

（グラフ）過去10ヵ年の経年比較



（表）過去10ヵ年の経年比較　（単位：%）

17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
18.5	18.5	18.5	18.5	18.5
22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
18.5	18.5	29.4	29.4	29.4

2102 経年化設備率

（定義）

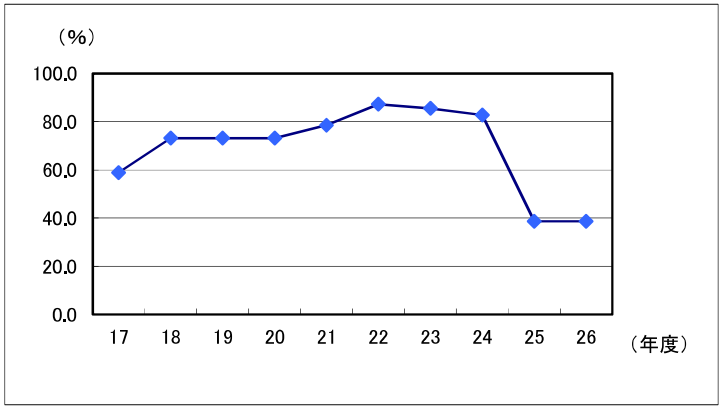
経年化設備率=(経年化年数を超えている電気・機械設備数／電気・機械設備の総数)×100

（単位：%）

（解説）

この業務指標は、安定給水に向けて計画的に浄水場の電気・機械設備の更新を実施しているかを表すものである。耐用年数を超えている電気・機械設備であっても、使用できないわけではない。また、逆のこともあり得るので、使用の可否を示すものではない。

（グラフ）過去10ヵ年の経年比較



（表）過去10ヵ年の経年比較　（単位：%）

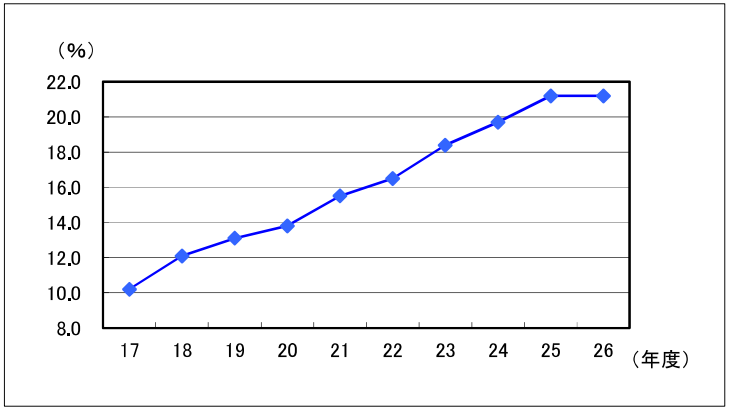
17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
58.9	73.2	73.2	73.2	78.6
22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
87.3	85.5	82.8	38.7	38.7

2103 経年化管路率

（定義）
経年化管路率
＝（法定耐用年数を超えた管路延長／管路総延長）×100
（単位：%）

（解説）
この業務指標は、経年化した管路の割合がどれだけあるかを示すもので、安定給水に向けて計画的に管路の更新を実施しているかを表すものである。耐用年数を超えている管路であっても、使用できないわけではない。また、逆のこともあり得るので、使用の可否を示すものではない。

（グラフ）過去10ヵ年の経年比較



（表）過去10ヵ年の経年比較　（単位：%）

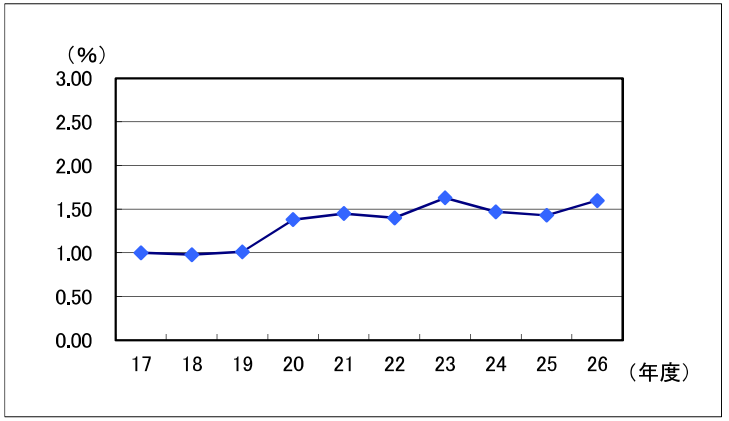
17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
10.2	12.1	13.1	13.8	15.5
22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
16.5	18.4	19.7	21.2	22.7

2104 管路の更新率

（定義）
管路の更新率＝（更新された管路延長／管路総延長）×100
（単位：%）

（解説）
この業務指標は、管路延長に対する年間に更新された管路の割合を表すものであり、管路の信頼性確保に対する執行度合いを示すものである。40年を耐用年数と考えれば、平均年2.5%更新が必要である。

（グラフ）過去10ヵ年の経年比較



（表）過去10ヵ年の経年比較　（単位：%）

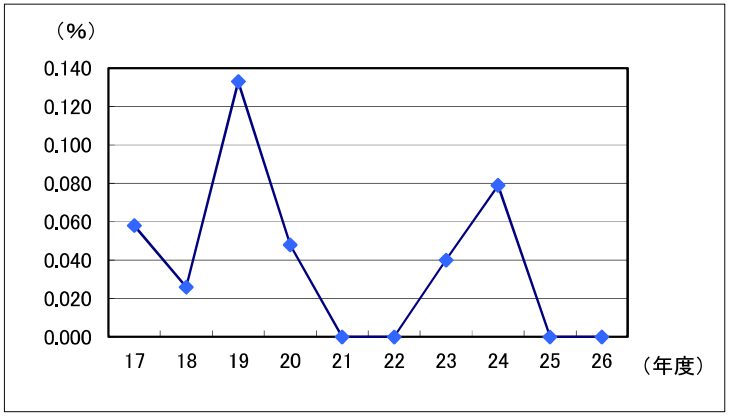
17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
1.00	0.98	1.01	1.38	1.45
22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
1.40	1.63	1.47	1.43	1.60

2105 管路の更生率

（定義）
管路の更生率＝（更生された管路延長／管路総延長）×100
（単位：%）

（解説）
更生とは、既設管内面のライニング補修のことであり、主に老朽管の赤水対策、出水不良解消のために実施するものである。この業務指標は年間に更生された管路の割合を表しており、管路の信頼性確保に対する執行度合いを示す指標のひとつである。

（グラフ）過去10ヵ年の経年比較



（表）過去10ヵ年の経年比較　（単位：%）

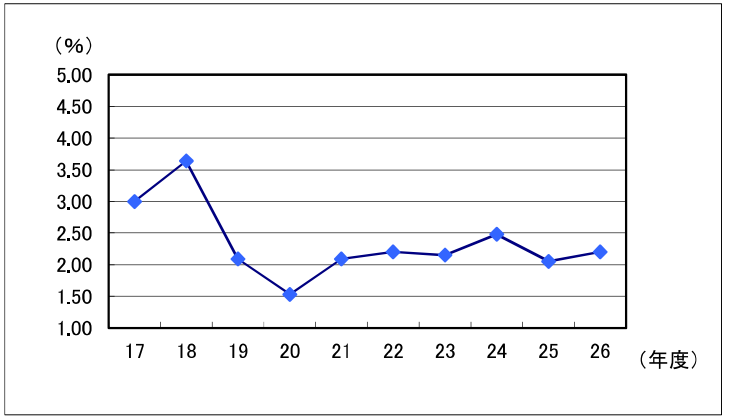
17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
0.058	0.026	0.133	0.048	0.000
22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
0.000	0.040	0.079	0.000	0.000

2106 バルブの更新率

（定義）
バルブの更新率＝（更新されたバルブ数／バルブ設置数）×100
（単位：%）

（解説）
この業務指標は、年間に交換されたバルブの割合を表しており、管路における配水制御上の信頼性確保に努めている度合いを示している。

（グラフ）過去10ヵ年の経年比較



（表）過去10ヵ年の経年比較　（単位：%）

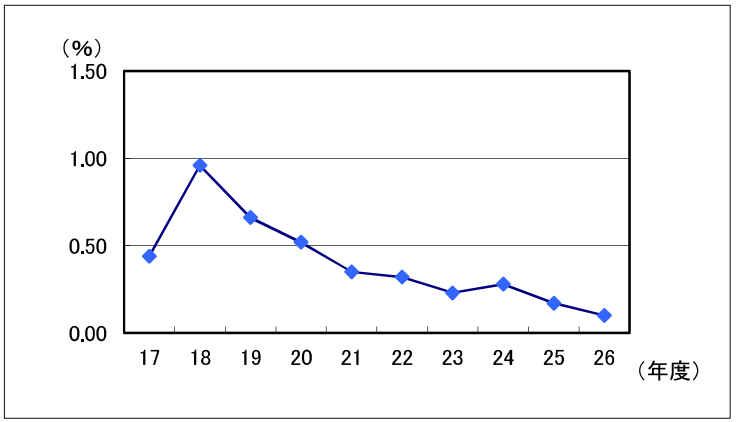
17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
3.00	3.64	2.09	1.53	2.09
22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
2.20	2.15	2.48	2.05	2.20

2107 管路の新設率

（定義）
管路の新設率＝（新設管路延長／管路総延長）×100
（単位：%）

（解説）
この業務指標は、年間の管路の新設・拡張等の整備の度合いを示すものである。給水区域内においては未普及地区の解消に向け配水管網の整備を推進することが求められる。

（グラフ）過去10ヵ年の経年比較



（表）過去10ヵ年の経年比較　（単位：%）

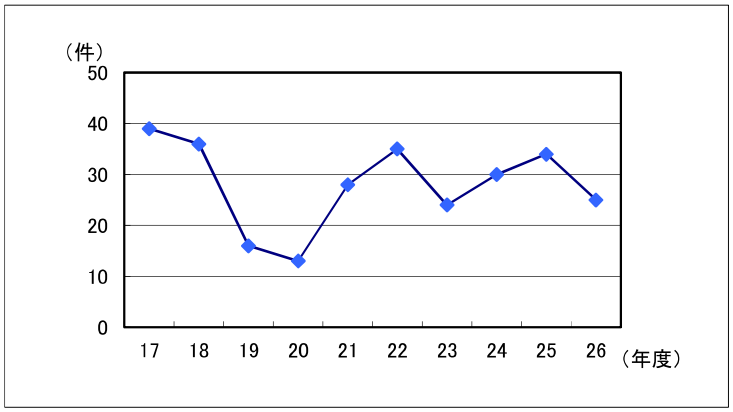
17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
0.44	0.96	0.66	0.52	0.35
22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
0.32	0.23	0.28	0.17	0.10

2201 水源の水質事故数

（定義）
水源の水質事故数＝年間水源水質事故件数
（単位：件）

（解説）
この業務指標は、水源の突発的水質異常のリスクがどれだけあるかを示すものである。直接的には水道事業体のサービスに関する指標ではないが、事故に対しても柔軟に対応し、十分な量の水を供給することが水道事業体の使命である。断水率等と同時に使用し、水道サービスの安定性の指標としての使用が考えられる。

（グラフ）過去10ヵ年の経年比較



（表）過去10ヵ年の経年比較　（単位：件）

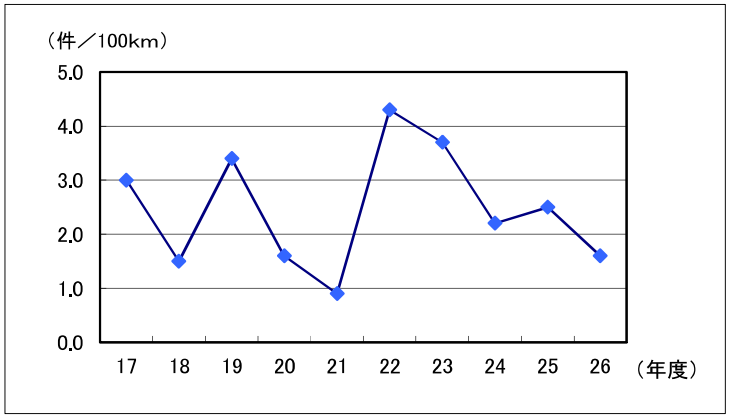
17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
39	36	16	13	28
22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
35	24	30	34	25

2202 幹線管路の事故割合

（定義）
幹線管路の事故割合＝（幹線管路の事故件数／幹線管路延長）×100
（単位：件／100km）

（解説）
この業務指標は、年間の幹線管路での100km当たりの事故件数であり、管路施設の健全性を示すものである。幹線管路は水運用上の重要度が高い管路をいう。この数値が高ければ、事故が多発する路線や経年管のある路線の更新を積極的に実施する等の対策が必要である。

（グラフ）過去10ヵ年の経年比較



（表）過去10ヵ年の経年比較　（単位：件／100km）

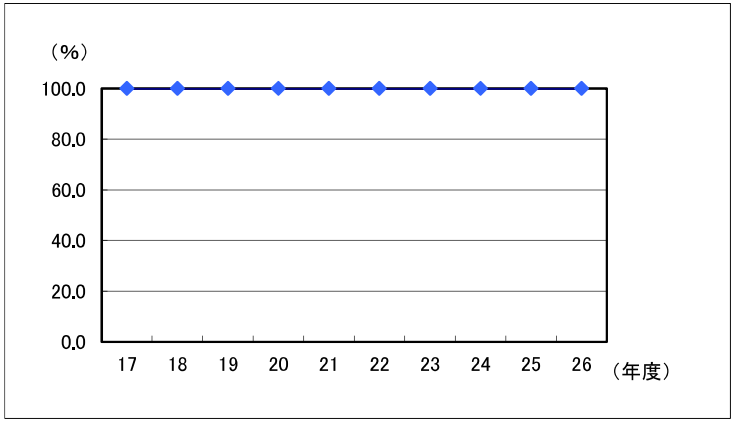
17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
3.0	1.5	3.4	1.6	0.9
22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
4.3	3.7	2.2	2.5	1.6

2203 事故時配水量率

（定義）
事故時配水量率＝（事故時配水量／一日平均配水量）×100
（単位：%）

（解説）
この業務指標は、事故時においても安定的は給水ができるかどうかという点に関して、水道事業体のシステムの融通性、余裕度によるサービスの安定性を示している。

（グラフ）過去10ヵ年の経年比較



（表）過去10ヵ年の経年比較　（単位：%）

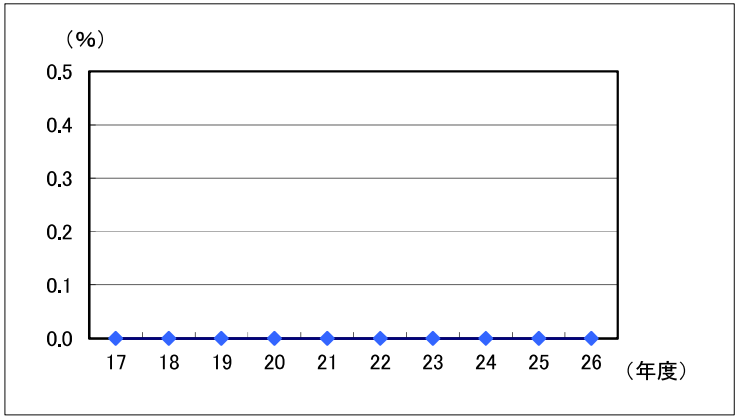
17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

2204 事故時給水人口率

（定義）
事故時給水人口率＝（事故時給水人口／給水人口）×100
（単位：%）

（解説）
この業務指標は、事故時において“給水できない人口”の割合を示しており、水道事業体のシステムの融通性、余裕度によるサービスの安定性を示している。

（グラフ）過去10ヵ年の経年比較



（表）過去10ヵ年の経年比較　（単位：%）

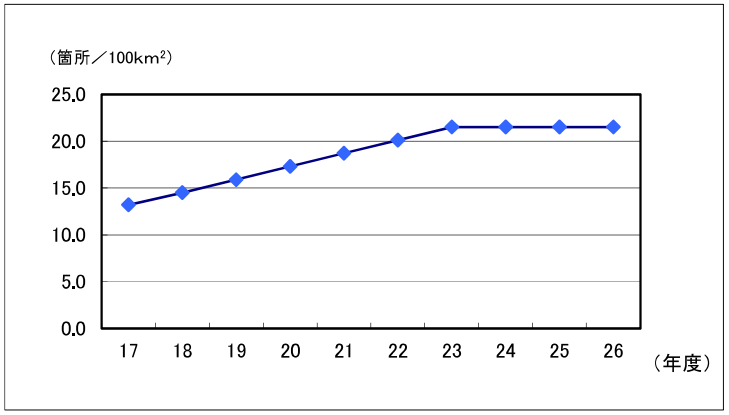
17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

2205 給水拠点密度

（定義）
給水拠点密度＝（配水池・緊急貯水槽数／給水区域面積）×100
（単位：箇所／100km^2）

（解説）
この業務指標は、給水区域100k㎡当たりの拠点数であり、緊急時等における飲料水の確保のしやすさを表している。また、危機対応性を示す指標のひとつである。

（グラフ）過去10ヵ年の経年比較



（表）過去10ヵ年の経年比較　（単位：箇所／100km^2）

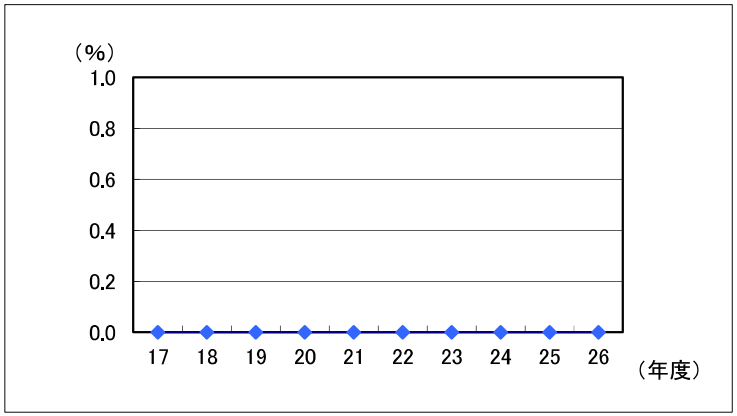
17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
13.2	14.5	15.9	17.3	18.7
22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
20.1	21.5	21.5	21.5	21.5

2206 系統間の原水融通率

（定義）
系統間の原水融通率＝（原水融通能力／受水側浄水能力）×100
（単位：%）

（解説）
この業務指標は、他系統からの融通可能な原水水量の割合であり、水運用の安定性、柔軟性、及び危機対応性を示す指標のひとつである。

（グラフ）過去10ヵ年の経年比較



（表）過去10ヵ年の経年比較　（単位：%）

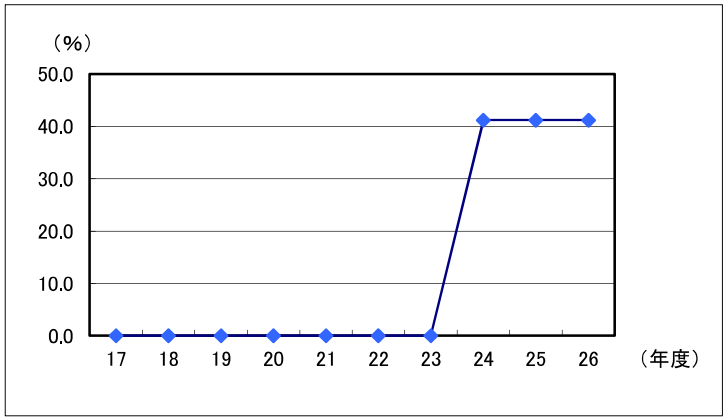
17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

2207 浄水施設耐震率

（定義）
浄水施設耐震率
＝（耐震対策の施されている浄水施設能力／全浄水施設能力）×100
（単位：%）

（解説）
震災時においても浄水施設として安定的な浄水処理が出来るかどうかを示したものである。水道構造物の耐震性は水道施設耐震工法指針で定めるレベル2、ランクAの安全度が必要とされている。

（グラフ）過去10ヵ年の経年比較



（表）過去10ヵ年の経年比較　（単位：%）

17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
0.0	0.0	41.2	41.2	41.2

2208 ポンプ所耐震施設率

（定義）

ポンプ所耐震施設率

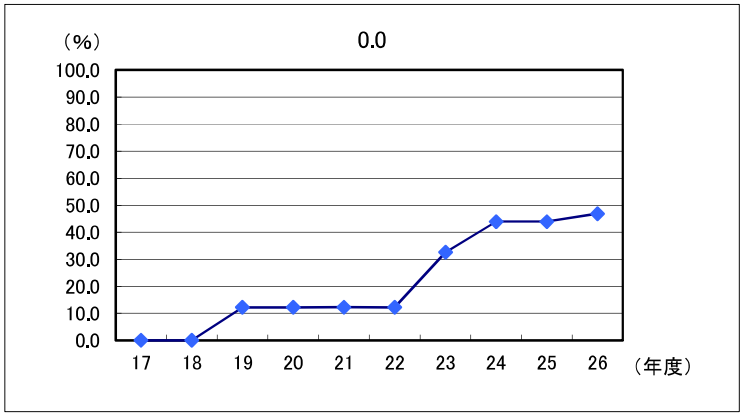
=(耐震対策の施されているポンプ所能力/全ポンプ所能力)×100

（単位：%）

（解説）

水道構造物の耐震性は水道施設耐震工法指針で定めるレベル2、ランクAの安全度が必要とされる。ポンプ設備の設置を含めてポンプ所の耐震性を示すものであり、震災時においても安定的な浄水処理ができるかどうかを示したものである。

（グラフ）過去10ヵ年の経年比較



（表）過去10ヵ年の経年比較　（単位：%）

17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
0.0	0.0	12.2	12.2	12.3
22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
12.2	32.6	44.0	44.0	46.9

2209 配水池耐震施設率

（定義）

配水池耐震施設率

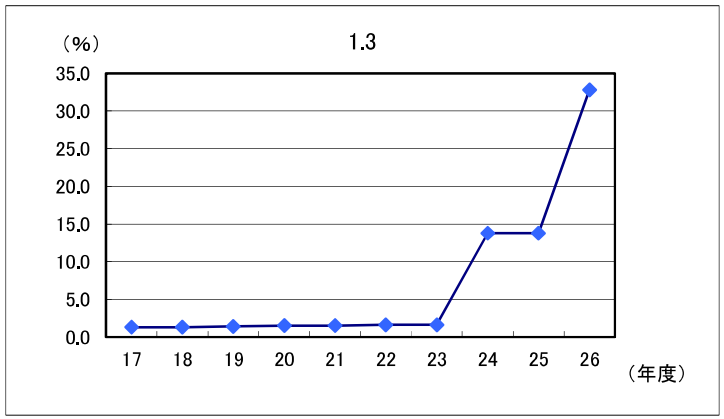
＝（耐震対策の施されている配水池容量／配水池総容量）×100

（単位：%）

（解説）

水道構造物の耐震性は水道施設耐震工法指針で定めるレベル2、ランクAの安全度が必要とされる。この指標は、配水施設の耐震性を示すものであり、震災時においても安定的な水の供給ができるかを示したものである。

（グラフ）過去10ヵ年の経年比較



（表）過去10ヵ年の経年比較　（単位：%）

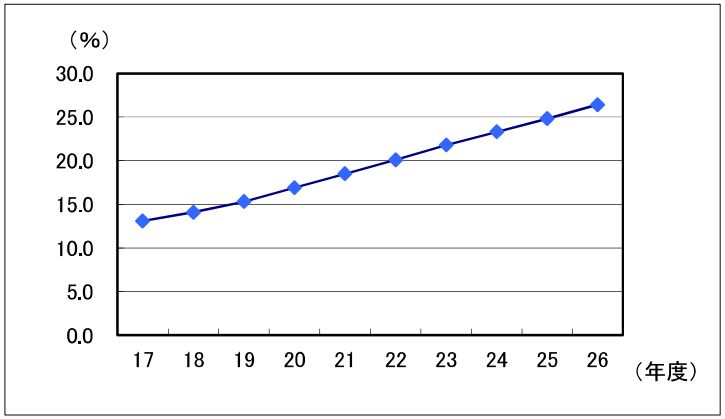
17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
1.3	1.3	1.4	1.5	1.5
22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
1.6	1.6	13.8	13.8	32.8

2210 管路の耐震化率

（定義）
管路の耐震化率＝（耐震管延長／管路総延長）×100
（単位：%）

（解説）
この業務指標は、導・送・配水管路の耐震化の進捗状況を表わしており、地震災害に対する水道システムの安全性、危機対応性を示すものである。

（グラフ）過去10ヵ年の経年比較



（表）過去10ヵ年の経年比較　（単位：%）

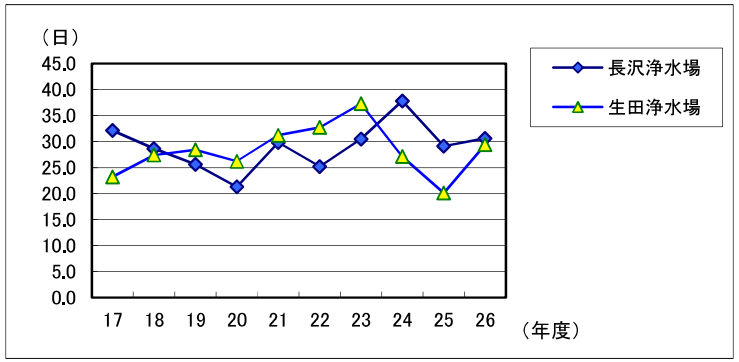
17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
13.1	14.1	15.3	16.9	18.5
22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
20.1	21.8	23.3	24.8	26.4

2211 薬品備蓄日数

（定義）
薬品備蓄日数＝平均薬品貯蔵量／一日平均使用量
（単位：日）

（解説）
薬品とは、浄水処理用の凝集剤及び塩素剤をいい、通常時だけでなく、注入強化や地震時等においても対応できるように、常にある程度の余裕量を貯蔵しておく必要がある。この業務指標は、浄水処理が安定して継続できることを表すもののひとつである。

（グラフ）過去10ヵ年の経年比較



（表）過去10ヵ年の経年比較　（単位：日）

17年度		18年度	19年度	20年度	21年度
長沢	32.1	28.6	25.6	21.3	29.8
生田	23.2	27.4	28.4	26.2	31.2
22年度		23年度	24年度	25年度	26年度
長沢	25.2	30.5	37.8	29.1	30.6
生田	32.7	37.3	27.1	20.1	29.4

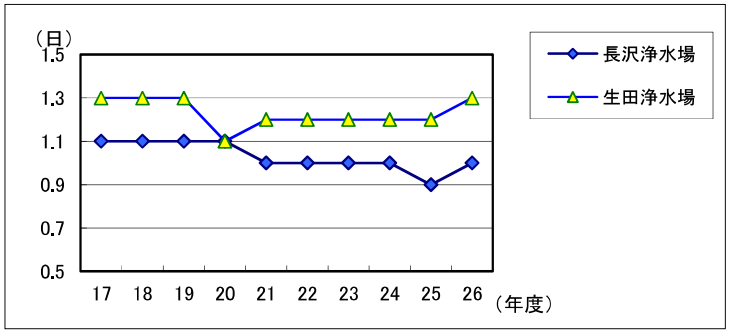
2212 燃料備蓄日数

（定義）
燃料備蓄日数＝平均燃料貯蔵量／一日使用量

（単位：日）

（解説）
燃料とは、自家発電設備を稼動するための油類等であり、浄水場における燃料は貯蔵が不可欠である。地震時においては搬入が不可能となることもある。この業務指標は、震災等による停電時においても運転を継続できる期間を示すものである。

（グラフ）過去10ヵ年の経年比較



（表）過去10ヵ年の経年比較　（単位：日）

17年度		18年度	19年度	20年度	21年度
長沢	1.1	1.1	1.1	1.1	1.0
生田	1.3	1.3	1.3	1.1	1.2

22年度		23年度	24年度	25年度	26年度
長沢	1.0	1.0	1.0	0.9	1.0
生田	1.2	1.2	1.2	1.2	1.3

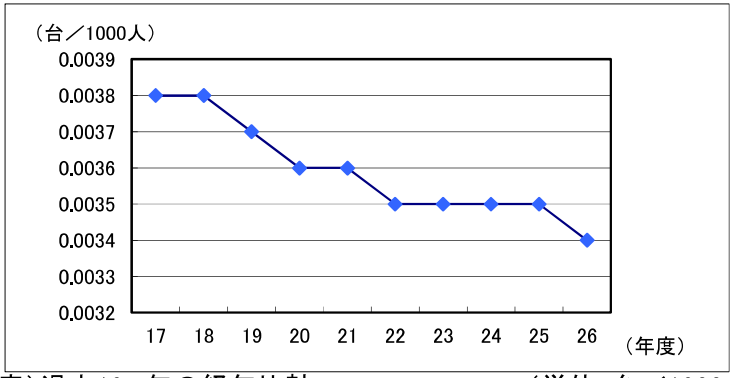
2213 給水車保有度

（定義）
給水車保有度＝（給水車数／給水人口）×1000

（単位：台／1000人）

（解説）
この業務指標は、給水人口1000人当たりの給水車保有台数を表すものであり、緊急時に水道事業体が有効な応急給水活動を実施できるかを示したものである。

（グラフ）過去10ヵ年の経年比較



（表）過去10ヵ年の経年比較　（単位：台／1000人）

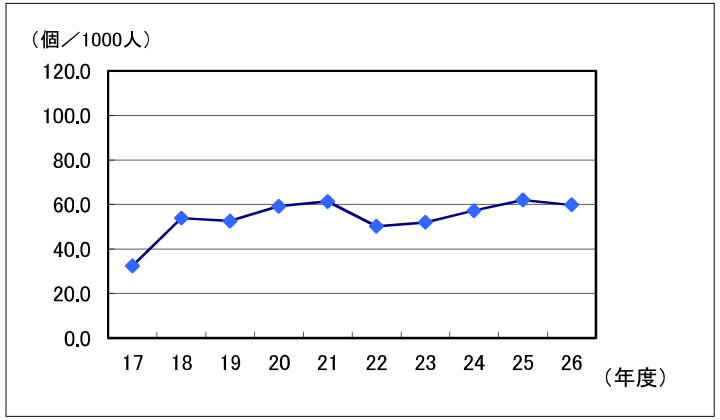
17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
0.0038	0.0038	0.0037	0.0036	0.0036
22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
0.0035	0.0035	0.0035	0.0035	0.0034

2214 可搬ポリタンク・ポリパック保有度

（定義）
可搬ポリタンク・ポリパック保有度
＝（可搬ポリタンク・ポリパック数／給水人口）×1000
（単位：個／1000人）

（解説）
この業務指標は、給水人口1000人当たりの可搬ポリタンク・ポリパックをいくら保有しているかを表すものであり、緊急時に水道事業体が有効な応急給水活動を実施できるかを示したものである。

（グラフ）過去10ヵ年の経年比較



（表）過去10ヵ年の経年比較　（単位：個／1000人）

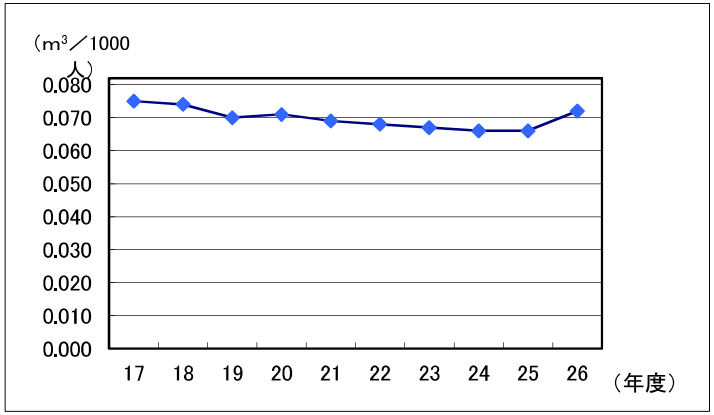
17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
32.4	53.9	52.6	59.2	61.4
22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
50.2	52.0	57.3	62.0	59.8

2215 車載用の給水タンク保有度

（定義）
車載用の給水タンク保有度＝（車載用給水タンクの総容量／給水人口）×1000
（単位：m^3／1000人）

（解説）
この業務指標は、給水人口1000人当たりの車載用給水タンク容量を表すものであり、主に大地震などが発生した場合、水道事業体が有効な応急給水活動を実施できるかを示したものである。

（グラフ）過去10ヵ年の経年比較



（表）過去10ヵ年の経年比較　（単位：m^3／1000人）

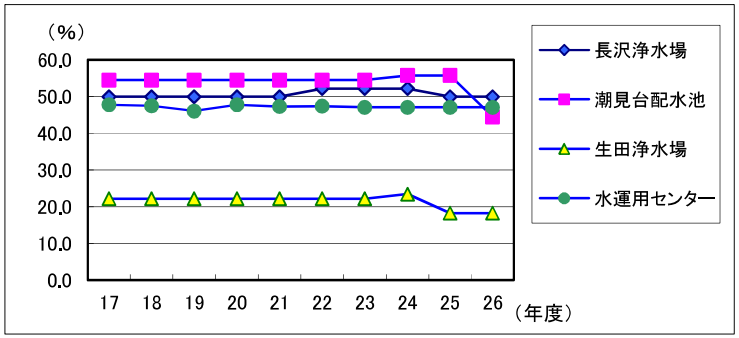
17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
0.075	0.074	0.070	0.071	0.069
22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
0.068	0.067	0.066	0.066	0.072

2216 自家用発電設備容量率

（定義）
自家用発電設備容量率＝（自家用発電設備容量／当該設備の電力総容量）×100
（単位：%）

（解説）
この業務指標は、水道施設における電気設備の電力総容量に対する自家用発電設備容量の割合で、非常時に稼働可能な電気設備の割合を示すものである。非常時の危機対応性を示す指標のひとつである。

（グラフ）過去10ヵ年の経年比較



（表）過去10ヵ年の経年比較　（単位：%）

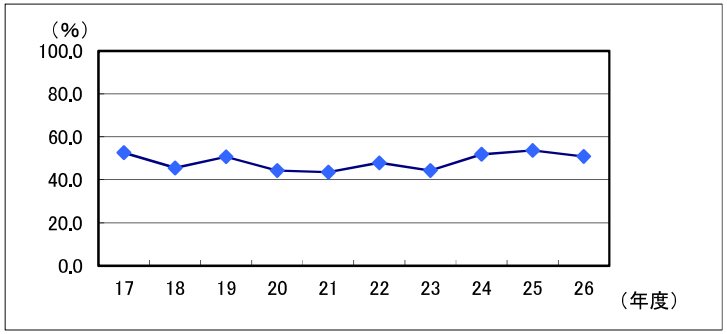
17年度		18年度	19年度	20年度	21年度
長沢	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0
潮見台	54.5	54.5	54.5	54.5	54.5
生田	22.2	22.2	22.2	22.2	22.2
水運用	47.8	47.5	46.1	47.8	47.3
22年度		23年度	24年度	25年度	26年度
長沢	52.2	52.2	52.2	50.0	50.0
潮見台	54.5	54.5	55.8	55.8	44.5
生田	22.2	22.2	23.5	18.3	18.3
水運用	47.4	47.1	47.1	47.1	47.1

2217 警報付施設率

（定義）
警報付施設率＝（警報付施設数／全施設数）×100
（単位：%）

（解説）
この業務指標は、不法侵入者による破壊活動等に対する水道施設の安全性確保への取組を示すもののひとつである。

（グラフ）過去10ヵ年の経年比較



（表）過去10ヵ年の経年比較　（単位：%）

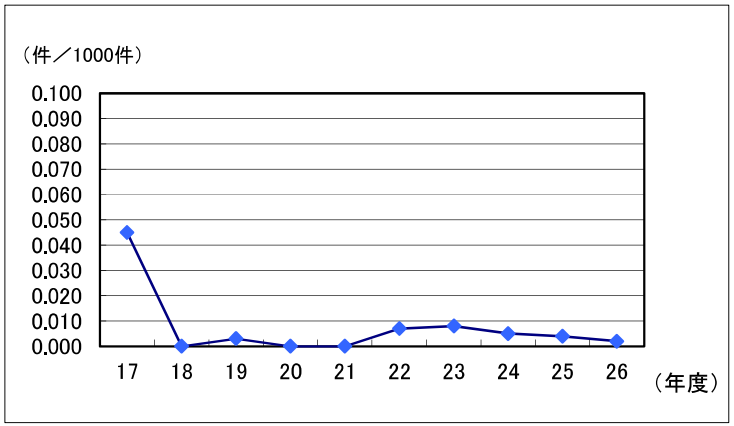
17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
52.6	45.6	50.8	44.4	43.6
22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
48.0	44.4	51.9	53.7	50.9

2218 給水装置の凍結発生率

（定義）
給水装置の凍結発生率＝（給水装置の年間凍結件数／給水件数）×1000
（単位：件／1000件）

（解説）
この業務指標は、年間における給水栓1000件当たりの凍結発生件数を表しており、水道事業を取り巻く地域性を表すものである。通常凍結の起こらない地域で、寒波の発生があると、その年のこの指標は大きく上昇する。

（グラフ）過去10ヵ年の経年比較



（表）過去10ヵ年の経年比較　（単位：件／1000件）

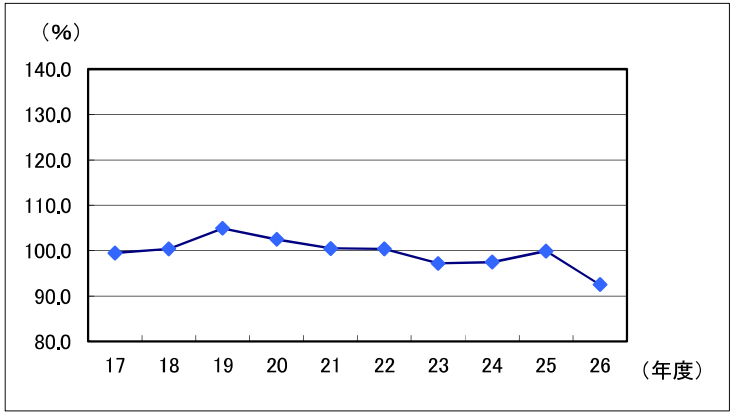
17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
0.045	0.000	0.003	0.000	0.000
22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
0.007	0.008	0.005	0.004	0.002

3001 営業収支比率

（定義）
営業収支比率＝（営業収益／営業費用）×100
（単位：%）

（解説）
営業収支比率は、収益性を見る際のひとつの指標である。営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど営業利益率が高いことを表し、これが100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。

（グラフ）過去10ヵ年の経年比較



（表）過去10ヵ年の経年比較　（単位：%）

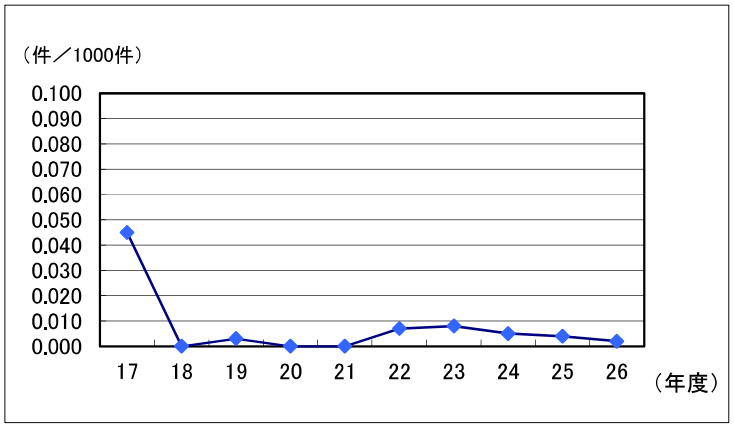
17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
99.5	100.4	104.9	102.5	100.5
22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
100.4	97.2	97.5	99.9	92.5

2218 給水装置の凍結発生率

（定義）
給水装置の凍結発生率＝（給水装置の年間凍結件数／給水件数）×1000
（単位：件／1000件）

（解説）
この業務指標は、年間における給水栓1000件当たりの凍結発生件数を表しており、水道事業を取り巻く地域性を表すものである。通常凍結の起こらない地域で、寒波の発生があると、その年のこの指標は大きく上昇する。

（グラフ）過去10ヵ年の経年比較



（表）過去10ヵ年の経年比較　（単位：件／1000件）

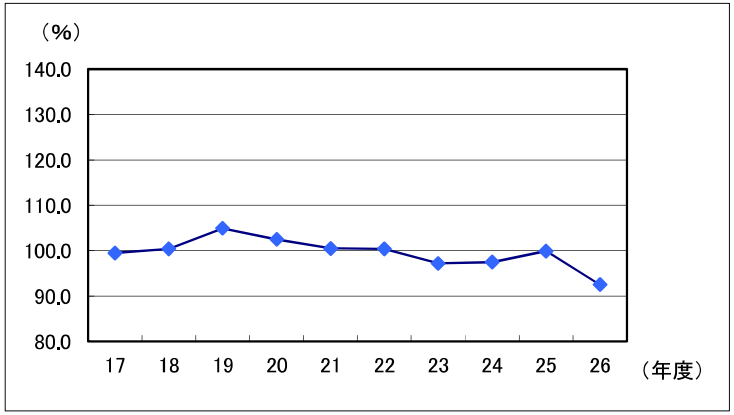
17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
0.045	0.000	0.003	0.000	0.000
22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
0.007	0.008	0.005	0.004	0.002

3001 営業収支比率

（定義）
営業収支比率＝（営業収益／営業費用）×100
（単位：%）

（解説）
営業収支比率は、収益性を見る際のひとつの指標である。営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど営業利益率が高いことを表し、これが100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。

（グラフ）過去10ヵ年の経年比較



（表）過去10ヵ年の経年比較　（単位：%）

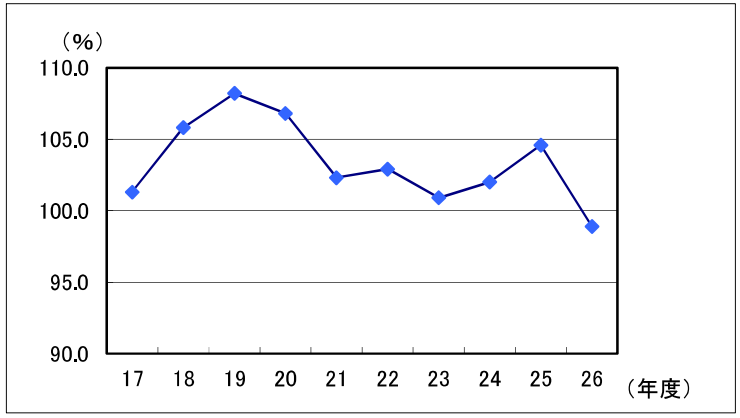
17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
99.5	100.4	104.9	102.5	100.5
22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
100.4	97.2	97.5	99.9	92.5

3002 経常収支比率

（定義）
経常収支比率＝[（営業収益＋営業外収益）／（営業費用＋営業外費用）]×100
（単位：%）

（解説）
経常収支比率は、収益性を見る際の最も代表的な指標である。経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、これが100%未満であることは経常損失が生じていることを意味する。なお、単年度ごとの判断ではなく、料金算定期間（財政計画期間）内で100%を上回っていれば良好な経営状態といえる。

（グラフ）過去10ヵ年の経年比較



（表）過去10ヵ年の経年比較　（単位：%）

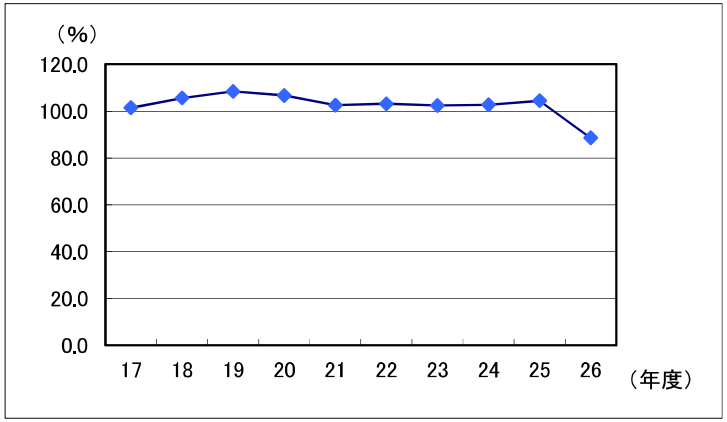
17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
101.3	105.8	108.2	106.8	102.3
22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
102.9	100.9	102.0	104.6	98.9

3003 総収支比率

（定義）
総収支比率＝（総収益／総費用）×100
（単位：%）

（解説）
総収支比率は、総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すもので、この比率が100%未満の場合は、収益で費用を賄えないこととなり、健全な経営とはいえない。

（グラフ）過去10ヵ年の経年比較



（表）過去10ヵ年の経年比較　（単位：%）

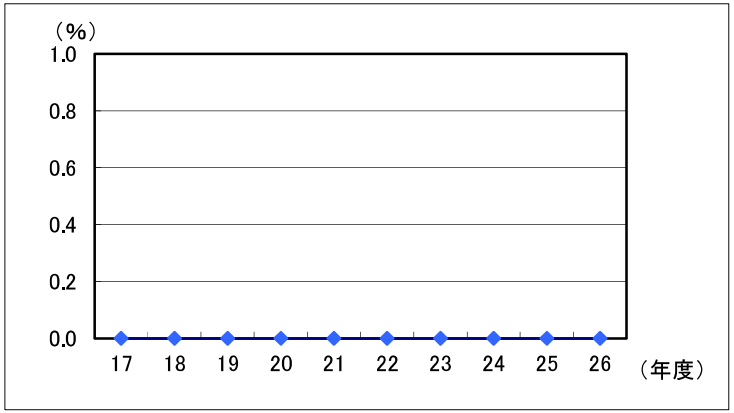
17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
101.4	105.6	108.4	106.7	102.5
22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
103.2	102.4	102.7	104.4	88.6

3004 累積欠損金比率

（定義）
累積欠損金比率＝[累積欠損金／(営業収益ー受託工事収益)]×100
（単位：%）

（解説）
累積欠損比率は、水道事業体の経営状況が健全な状態にあるかどうかを、累積欠損金の有無により把握しようとするもので、営業収益(受託工事収益を除く)に対する累積欠損金の割合をいう。事業の経営状況の健全性を示す指標のひとつで、累積欠損金が発生している以上、その企業の経営はすでに健全なものとはいえない。

（グラフ）過去10ヵ年の経年比較



（表）過去10ヵ年の経年比較　（単位：%）

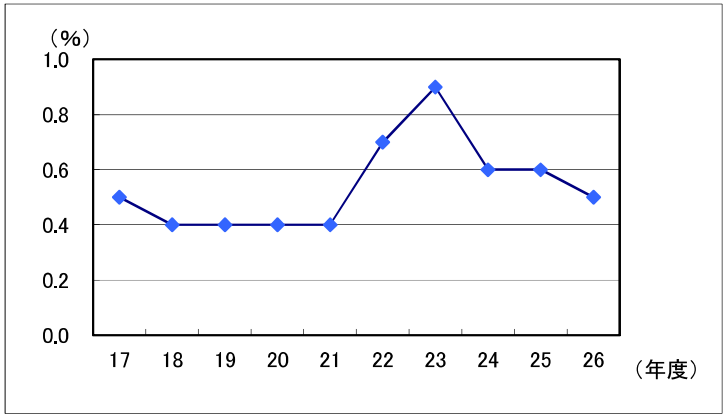
17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

3005 繰入金比率(収益的収支分)

（定義）
繰入金比率(収益的収支分)＝(損益勘定繰入金／収益的収入)×100
（単位：%）

（解説）
収益的収入に対する一般会計からの繰入金の依存度を表しており、事業の経営状況の健全性、効率性を示す指標のひとつである。水道事業は水道料金を財源とする独立採算制を基本としており、この値は低い方が望ましい。

（グラフ）過去10ヵ年の経年比較



（表）過去10ヵ年の経年比較　（単位：%）

17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
0.5	0.4	0.4	0.4	0.4
22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
0.7	0.9	0.6	0.6	0.5

3006 繰入金比率(資本的収入分)

(定義)

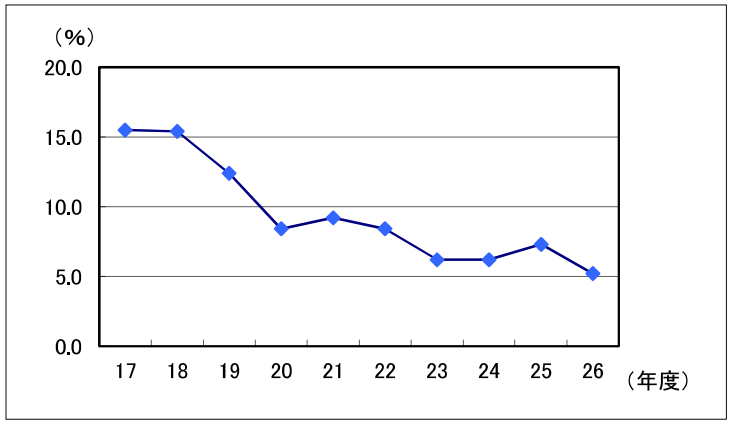
繰入金比率(資本的収入分)＝(資本勘定繰入金／資本的収入)×100

(単位:%)

(解説)

この業務指標は、資本的収入に対する一般会計からの繰入金の依存度を表しており、事業の経営状況の健全性、効率性を示す指標のひとつである。水道事業は水道料金を財源とする独立採算制を基本としており、この値は低い方が望ましい。

(グラフ)過去10ヵ年の経年比較



(表)過去10ヵ年の経年比較 (単位:%)

17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
15.5	15.4	12.4	8.4	9.2
22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
8.4	6.2	6.2	7.3	5.2

3007 職員一人当たり給水収益

(定義)

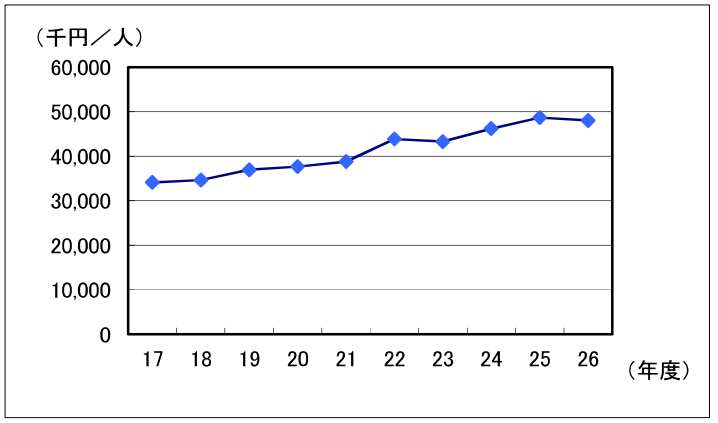
職員一人当たり給水収益＝(給水収益／損益勘定所属職員数)／1000

(単位:千円／人)

(解説)

この業務指標は、損益勘定所属職員一人当たりの生産性について、給水収益を基準として把握するための指標である。この数値が高いほど職員の生産性が高いといえる。

(グラフ)過去10ヵ年の経年比較



(表)過去10ヵ年の経年比較 (単位:千円／人)

17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
34,099	34,653	36,945	37,672	38,788
22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
43,874	43,293	46,218	48,694	48,038

3008 給水収益に対する職員給与費の割合

（定義）

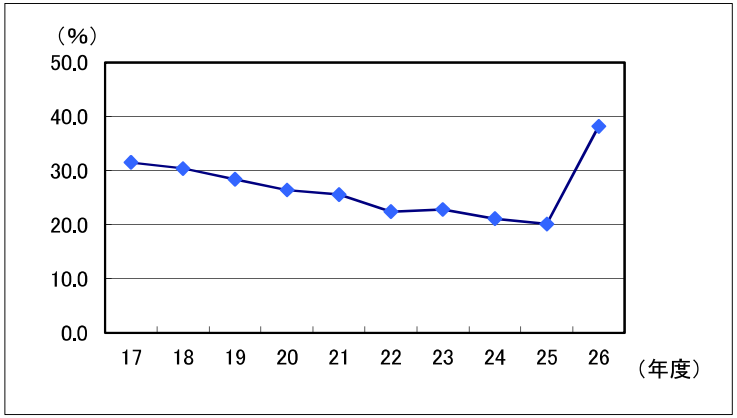
給水収益に対する職員給与費の割合＝（職員給与費／給水収益）×100

（単位：%）

（解説）

この業務指標は、給水収益に対する職員給与費の割合を表しており、事業の生産性及び効率性を分析するための指標のひとつである。給水収益は本来、できるだけ給水サービスに充てられることが好ましく、職員給与費に充てることにより、この指標が上昇することは好ましくない。

（グラフ）過去10ヵ年の経年比較



（表）過去10ヵ年の経年比較　（単位：%）

17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
31.5	30.4	28.4	26.4	25.6
22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
22.4	22.8	21.1	20.1	38.2

3009 給水収益に対する企業債利息の割合

（定義）

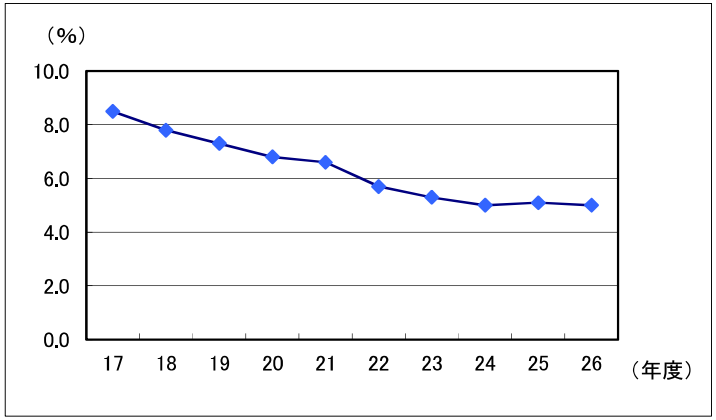
給水収益に対する企業債利息の割合＝（企業債利息／給水収益）×100

（単位：%）

（解説）

この業務指標は、給水収益に対する企業債利息の割合を表しており、事業の効率性及び財務安全性を分析するための指標のひとつである。企業債利息が少ないほど、財源を水道サービスの向上に振り向けられることを意味することから、この指標は、数値が小さい方が良いといえる。

（グラフ）過去10ヵ年の経年比較



（表）過去10ヵ年の経年比較　（単位：%）

17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
8.5	7.8	7.3	6.8	6.6
22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
5.7	5.3	5.0	5.1	5.0

3010 給水収益に対する減価償却費の割合

（定義）

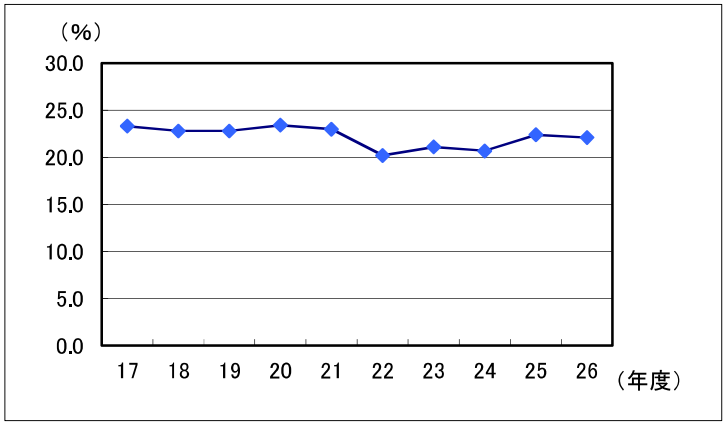
給水収益に対する減価償却費の割合＝（減価償却費／給水収益）×100

（単位：%）

（解説）

この業務指標は、給水収益に対する減価償却費の割合を表しており、事業の収益性を分析するための指標のひとつである。事業経営の安定性（施設更新費用の確保）の観点から、年度間の格差が小さいことが望ましい。

（グラフ）過去10ヵ年の経年比較



（表）過去10ヵ年の経年比較　（単位：%）

17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
23.3	22.8	22.8	23.4	23.0
22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
20.2	21.1	20.7	22.4	22.1

3011 給水収益に対する企業債償還金の割合

（定義）

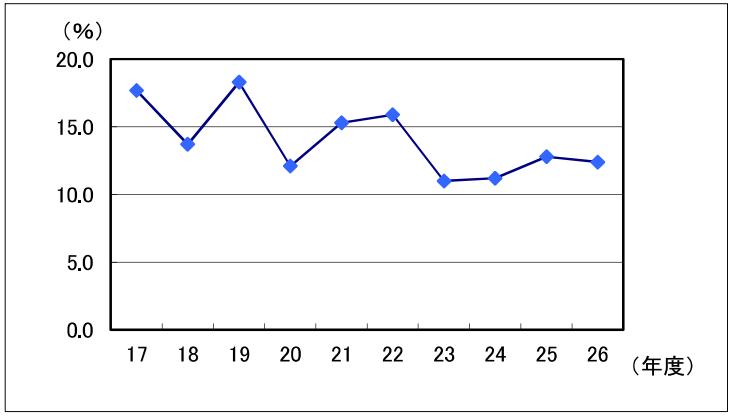
給水収益に対する企業債償還金の割合＝（企業債償還金／給水収益）×100

（単位：%）

（解説）

この業務指標は、給水収益に対する企業債償還金の割合を示しており、企業債償還元金が経営に与える影響を分析するための指標である。

（グラフ）過去10ヵ年の経年比較



（表）過去10ヵ年の経年比較　（単位：%）

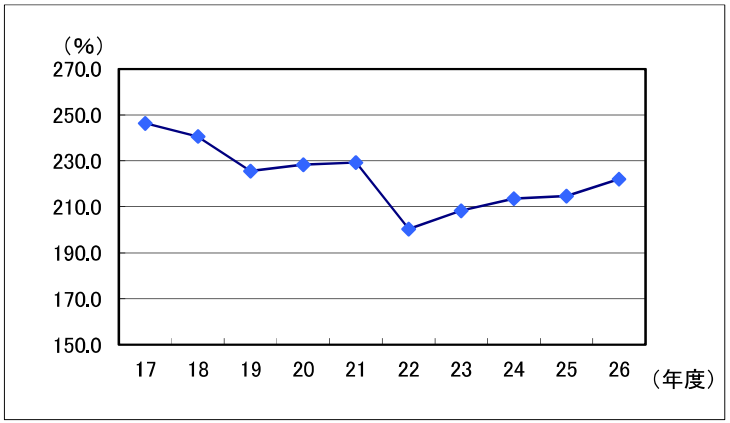
17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
17.7	13.7	18.3	12.1	15.3
22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
15.9	11.0	11.2	12.8	12.4

3012 給水収益に対する企業債残高の割合

（定義）
給水収益に対する企業債残高の割合＝（企業債残高／給水収益）×100
（単位：%）

（解説）
この業務指標は、給水収益に対する企業債残高の割合を示しており、企業債残高の規模と経営への影響を分析するための指標である。企業債残高は、少ない方が余裕を持った経営が可能という点では好ましいが、水道事業が、起債によって世代間の負担の公平化を行って、長期的視点に立った経営を行うという点では、一定程度、企業債残高があるのはやむを得ないし、また必要ともいえる。

（グラフ）過去10ヵ年の経年比較



（表）過去10ヵ年の経年比較　（単位：%）

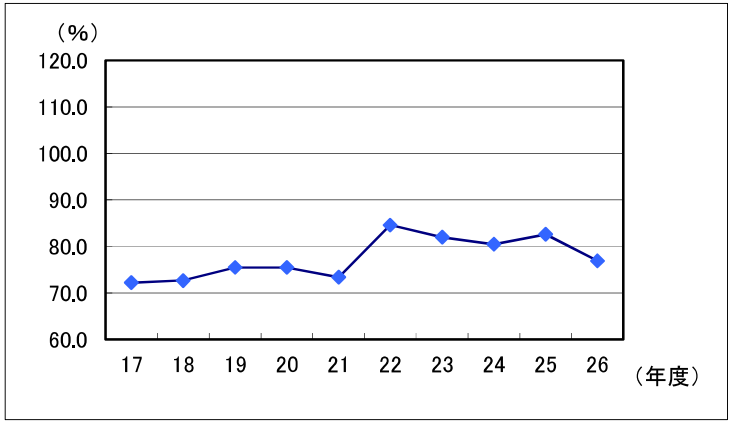
17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
246.4	240.6	225.5	228.3	229.2
22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
200.3	208.3	213.5	214.7	222.0

3013 料金回収率（給水にかかる費用のうち水道料金で回収する割合）

（定義）
料金回収率＝（供給単価／給水原価）×100
（単位：%）

（解説）
この業務指標は、供給単価と給水原価の関係を表しており、事業の経営状況の健全性を示す指標のひとつである。料金回収率が100%を下回っている場合、給水にかかる費用が料金収入以外の収入で賄われていることを意味する。

（グラフ）過去10ヵ年の経年比較



（表）過去10ヵ年の経年比較　（単位：%）

17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
72.2	72.7	75.5	75.5	73.4
22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
84.6	82.0	80.5	82.6	76.9

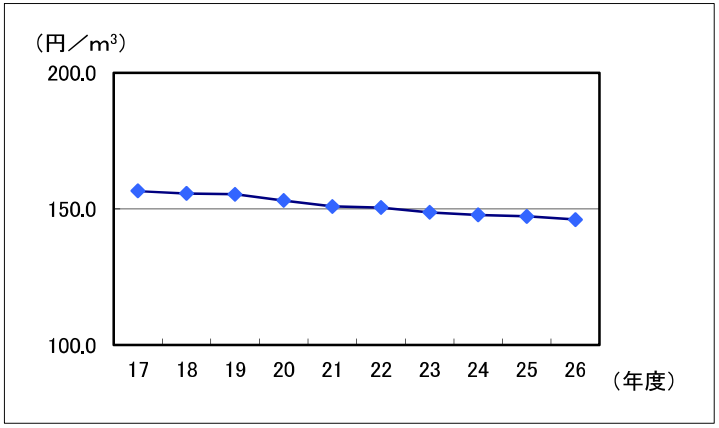
3014 供給単価

（定義）
供給単価＝給水収益／有収水量

（単位：円／m^3）

（解説）
この業務指標は、有収水量1㎥当たりについて、どれだけの収益を得ているかを表すものである。

（グラフ）過去10ヵ年の経年比較



（表）過去10ヵ年の経年比較　（単位：円／m^3）

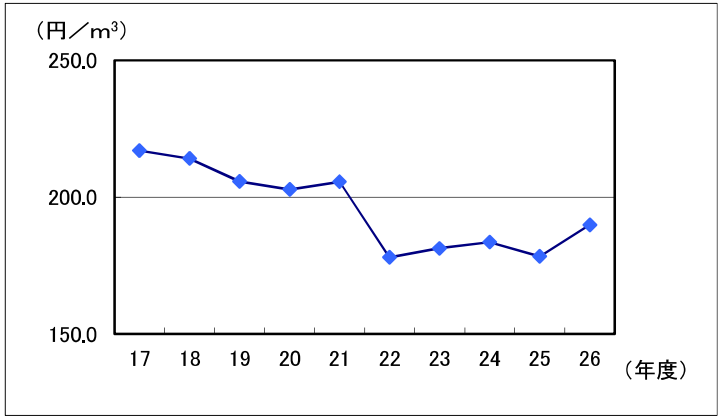
17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
156.6	155.7	155.4	153.1	150.9
22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
150.5	148.7	147.8	147.3	146.1

3015 給水原価

（定義）
給水原価＝[経常費用－（受託工事費＋材料及び不用品売却原価
＋附帯事業費）]／有収水量　（単位：円／m^3）

（解説）
この業務指標は、有収水量1㎥当たりについて、どれだけ費用がかかっているかを表すものである。

（グラフ）過去10ヵ年の経年比較



（表）過去10ヵ年の経年比較　（単位：円／m^3）

17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
217.0	214.1	205.7	202.8	205.6
22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
178.0	181.3	183.6	178.3	189.9

3016 1箇月当たり家庭用料金(10m^3)

(定義)

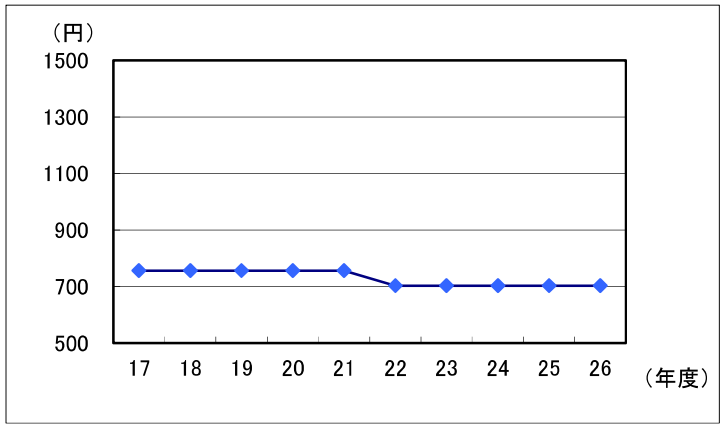
1箇月当たり家庭用料金(10m^3)＝1箇月当たりの一般家庭用(口径13mm)の基本料金＋10m^{3}使用時の従量料金

(単位:円)

(解説)

この業務指標は、標準的な家庭における水使用量に対する料金を表すもので、消費者の経済的負担を示す指標の一つである。基本料金とは、水道水の使用量と関係なく定額で徴収する料金部分をいい、水道メータ使用料を含む(円)。従量料金とは、水道水の実使用量に応じて徴収する料金部分をいう(円)。

(グラフ)過去10ヵ年の経年比較



(表)過去10ヵ年の経年比較 (単位:円)

17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
756	756	756	756	756
22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
703	703	703	703	703

3017 1箇月当たり家庭用料金(20m^3)

(定義)

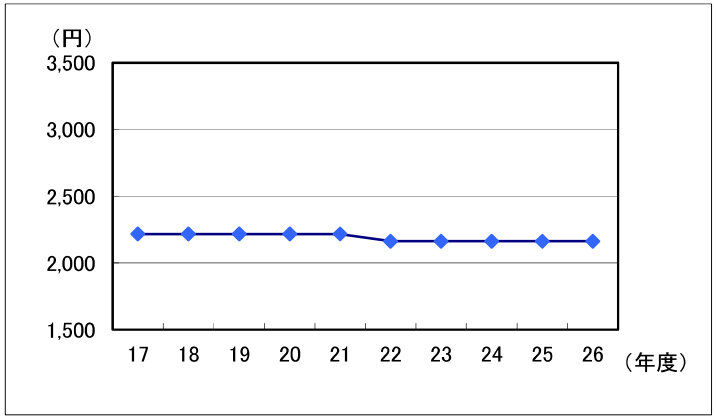
1箇月当たり家庭用料金(20m^3)＝1箇月当たりの一般家庭用(口径13mm)の基本料金＋20m^{3}使用時の従量料金

(単位:円)

(解説)

この業務指標は、標準的な仮定の使用水量を想定した料金を表すもので、特に世帯人数2～3人の家庭の1箇月の水道使用量を想定したものである。基本料金とは、水道水の使用量と関係なく定額で徴収する料金部分をいい、水道メータ使用料を含む(円)。従量料金とは、水道水の実使用量に応じて徴収する料金部分をいう(円)。

(グラフ)過去10ヵ年の経年比較



(表)過去10ヵ年の経年比較 (単位:円)

17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
2,216	2,216	2,216	2,216	2,216
22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
2,163	2,163	2,163	2,163	2,163

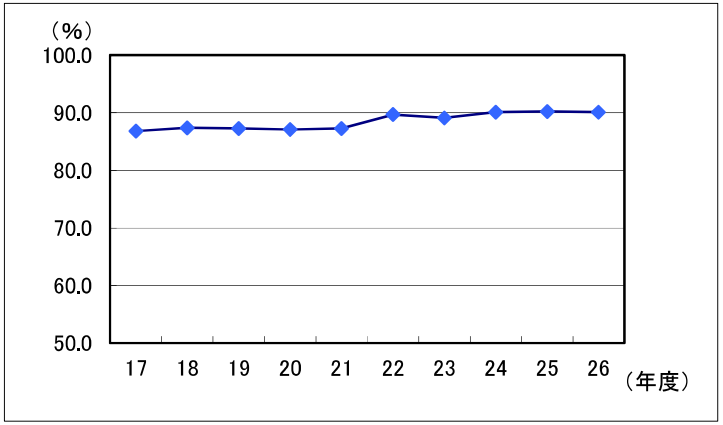
3018 有収率

（定義）
有収率＝（有収水量／給水量）×100

（単位：%）

（解説）
この業務指標は、年間の配水量に対する有収水量の割合を示すもので、水道施設及び給水装置を通して給水される水量がどの程度収益につながっているかを示す指標である。原則として数値が100%に近いほどよい。

（グラフ）過去10ヵ年の経年比較



（表）過去10ヵ年の経年比較　（単位：%）

17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
86.8	87.4	87.3	87.1	87.3
22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
89.7	89.1	90.1	90.2	90.1

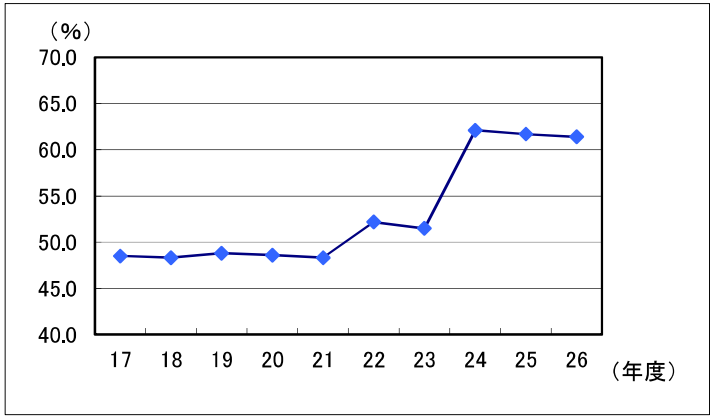
3019 施設利用率

（定義）
施設利用率＝（一日平均給水量／一日給水能力）×100

（単位：%）

（解説）
この業務指標は、一日当たりの給水能力に対する一日平均給水量の割合を示したもので、水道施設の経済性を総括的に判断する指標であり、数値が大きいほど効果的であるとされている。

（グラフ）過去10ヵ年の経年比較



（表）過去10ヵ年の経年比較　（単位：%）

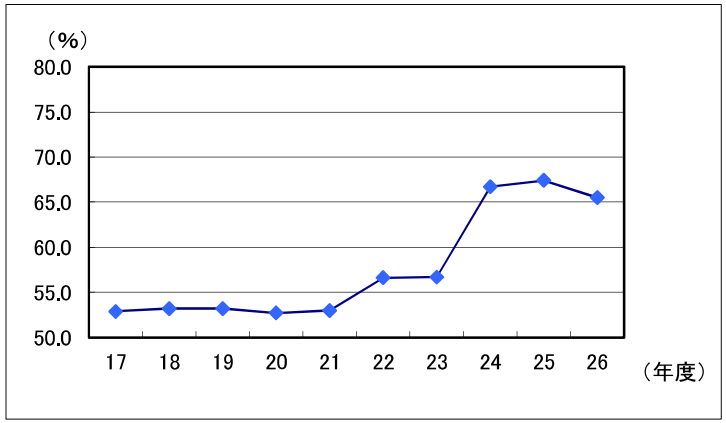
17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
48.5	48.3	48.8	48.6	48.3
22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
52.2	51.5	62.1	61.7	61.4

3020 施設最大稼働率

（定義）
施設最大稼働率＝（一日最大給水量／一日給水能力）×100
（単位：%）

（解説）
この業務指標は、一日最大給水量と一日給水能力の割合を示したもので、水道事業の施設効率を判断する指標のひとつである。この数値が高い方が、施設が有効活用されているといえるが、100%に近い場合には、安定的な給水に問題を残しているといえる。

（グラフ）過去10ヵ年の経年比較



（表）過去10ヵ年の経年比較　（単位：%）

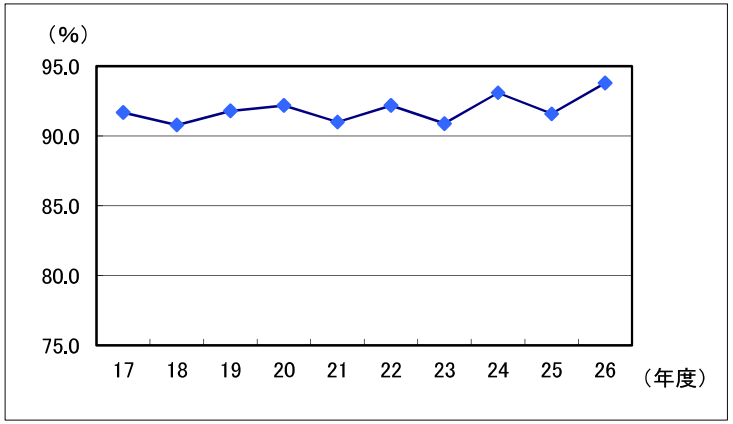
17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
52.9	53.2	53.2	52.7	53.0
22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
56.6	56.7	66.7	67.4	65.5

3021 負荷率

（定義）
負荷率＝（一日平均給水量／一日最大給水量）×100
（単位：%）

（解説）
この業務指標は、水道事業の施設効率を判断する指標のひとつである。数値が大きいほど効率的であるとされている。水道事業のような季節的な需要変動がある事業については、給水事業のピーク時にあわせて施設を建設することとなるため、需要変動が大きいほど施設の効率は悪くなり、負荷率が小さくなる。

（グラフ）過去10ヵ年の経年比較



（表）過去10ヵ年の経年比較　（単位：%）

17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
91.7	90.8	91.8	92.2	91.0
22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
92.2	90.9	93.1	91.6	93.8

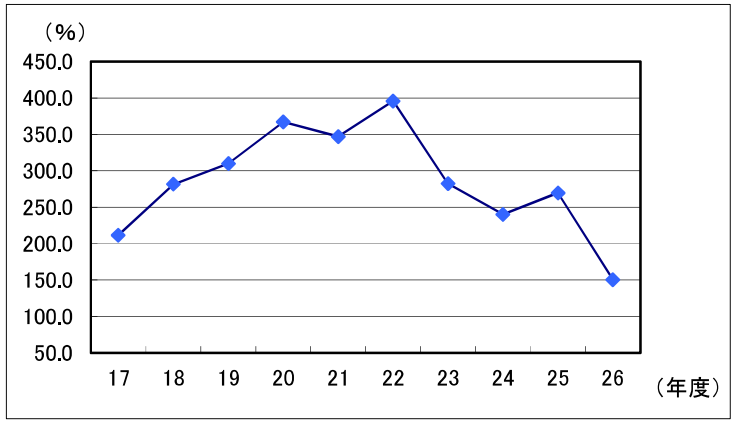
3022 流動比率

（定義）
流動比率＝（流動資産／流動負債）×100

（単位：%）

（解説）
この業務指標は、流動負債に対する流動資産の割合であり、事業の財務安全性を見る指標であり、短期債務に対する支払能力を表している。流動比率は100%以上であることが必要であり、100%を下回っていれば不良債務が発生している可能性が高い。

（グラフ）過去10ヵ年の経年比較



（表）過去10ヵ年の経年比較　（単位：%）

17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
211.6	281.6	309.9	367.0	347.0
22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
395.7	282.4	239.9	269.6	150.3

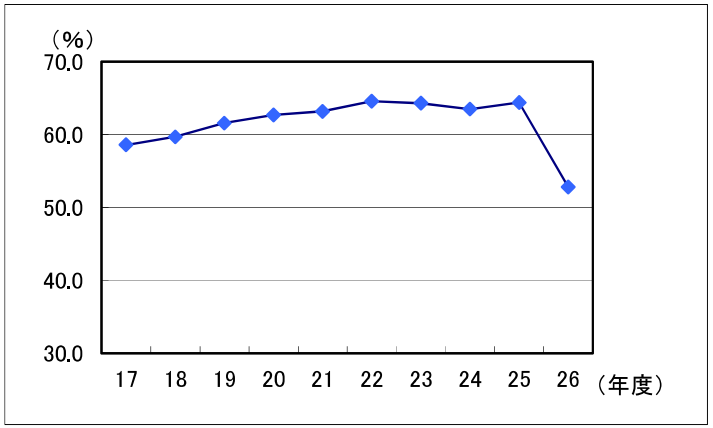
3023 自己資本構成比率

（定義）
自己資本構成比率＝[（自己資本金＋余剰金）／負債・資本合計]×100

（単位：%）

（解説）
この業務指標は、総資本（負債及び資本）に占める自己資本の割合を表しており、財務の健全性を示す指標のひとつである。事業の安定化のためには、この比率を高めていくことが必要である。

（グラフ）過去10ヵ年の経年比較



（表）過去10ヵ年の経年比較　（単位：%）

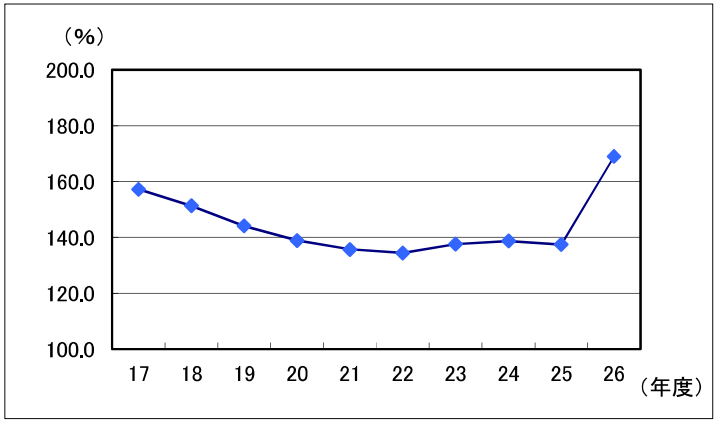
17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
58.6	59.7	61.6	62.7	63.2
22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
64.6	64.3	63.5	64.4	52.8

3024 固定比率

（定義）
固定比率＝[固定資産／（自己資本金＋余剰金）]×100
（単位：%）

（解説）
この業務指標は、自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標であり、100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内におさまっていることになり、財務面で安定的といえる。100%を超えていれば借入金（企業債）で設備投資を行っていることになり、借入金の償還、利息の負担などの問題が生じる。

（グラフ）過去10ヵ年の経年比較



（表）過去10ヵ年の経年比較　（単位：%）

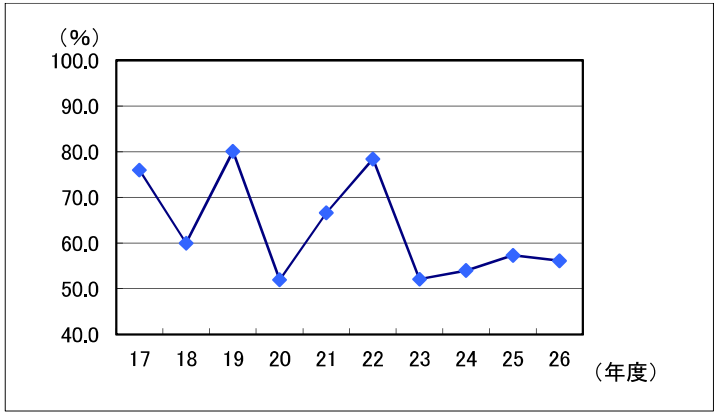
17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
157.2	151.3	144.1	138.9	135.7
22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
134.4	137.6	138.7	137.4	169.0

3025 企業債償還元金対減価償却費比率

（定義）
企業債償還元金対減価償却費比率
＝（企業債償還元金／当年度減価償却費）×100　（単位：%）

（解説）
この業務指標は、投下資本の回収と再投資との間のバランスを見る指標である。一般的に、この指標が100%を超えると再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざる得なくなるため、100%以下であると財務的に安全である。

（グラフ）過去10ヵ年の経年比較



（表）過去10ヵ年の経年比較　（単位：%）

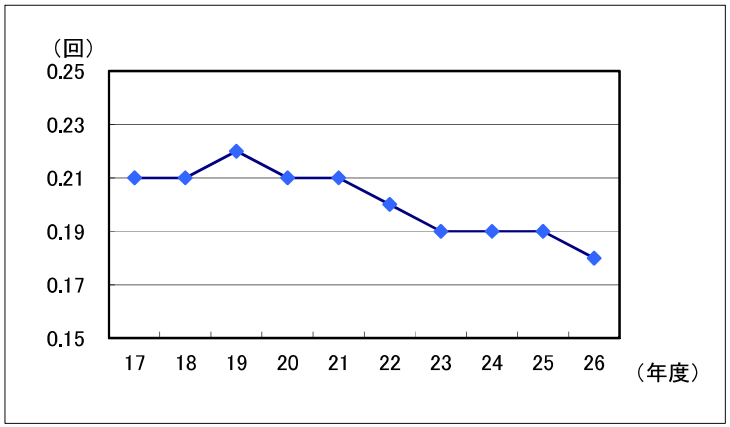
17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
76.0	60.0	80.1	51.9	66.6
22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
78.4	52.1	54.0	57.3	56.1

3026 固定資産回転率

（定義）
固定資産回転率
＝（営業収益－受託工事収益）／[（期首固定資産＋期末固定資産）／2]
（単位：回）

（解説）
この業務指標は、受託工事収益を除いた営業収益の固定資産額（年度平均）に対する割合を回数で示したもので、１年間に固定資産額の何倍の営業収益があったかを示すものである。水道事業はいわゆる装置産業であることから、固定資産回転率は重要な指標といえる。回転率が高い場合は、施設が有効に稼動し、固定資産として投下された資本が有効に活用されていることを示しており、低い場合は、一般に過大投資になっており、投下資本が有効活用されていないこととなる。

（グラフ）過去10ヵ年の経年比較



（表）過去10ヵ年の経年比較　（単位：回）

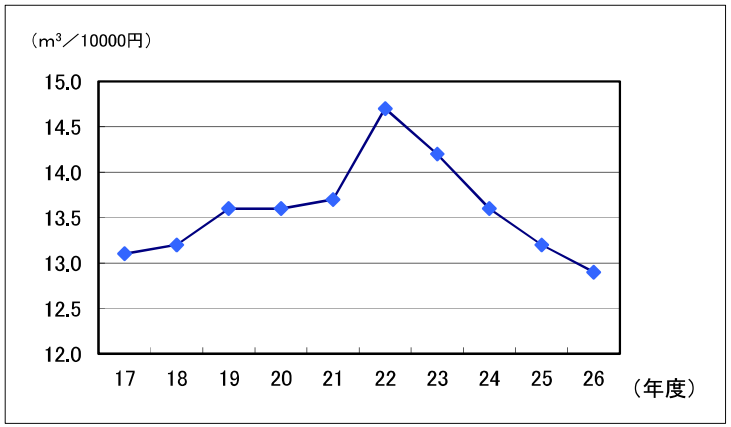
17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
0.21	0.21	0.22	0.21	0.21
22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
0.20	0.19	0.19	0.19	0.18

3027 固定資産使用効率

（定義）
固定資産使用効率＝（給水量／有形固定資産）×10000
（単位：m^3／10000円）

（解説）
この業務指標は、年間総給水量の有形固定資産に対する値である。この値が大きいほど施設が効率的であることを意味し、数値が低い場合は、資産の効率的活用についての検討を要する。

（グラフ）過去10ヵ年の経年比較



（表）過去10ヵ年の経年比較　（単位：m^3／10000円）

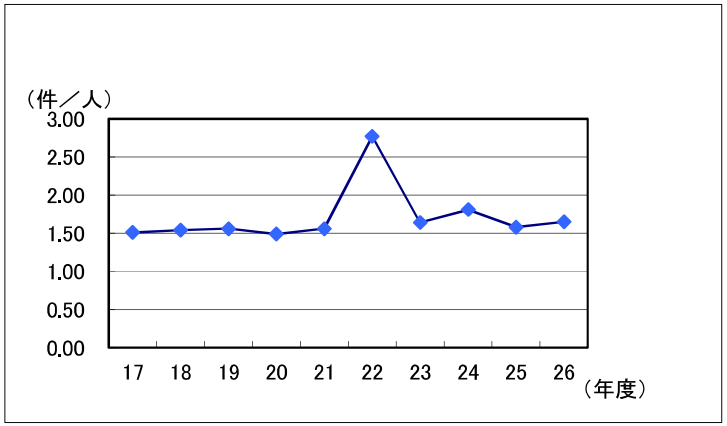
17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
13.1	13.2	13.6	13.6	13.7
22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
14.7	14.2	13.6	13.2	12.9

3101 職員資格取得度

（定義）
職員資格取得度＝職員が取得している法定資格数／全職員数
（単位：件／人）

（解説）
水道事業を遂行するには、法令で定められた資格が必要である。これらがないとき、業者に業務委託することもあるため職員がそうした資格を持っていることがより望ましい。技術の継承、専門知識を有する水道技術者の確保、育成を行う上でのひとつの目安となる。

（グラフ）過去10ヵ年の経年比較



（表）過去10ヵ年の経年比較　（単位：件／人）

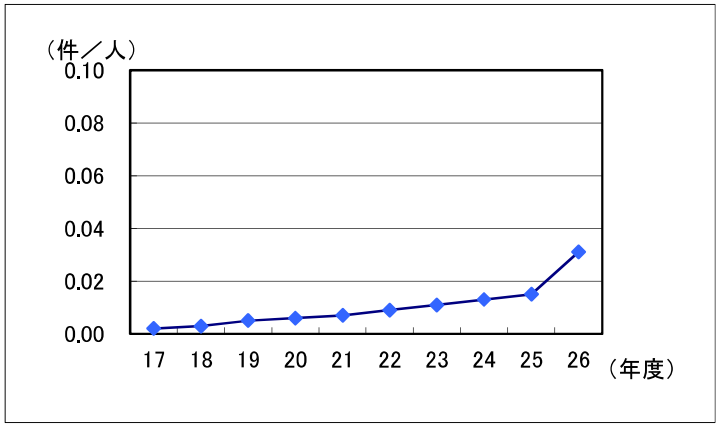
17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
1.51	1.54	1.56	1.49	1.56
22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
2.77	1.64	1.81	1.58	1.65

3102 民間資格取得度

（定義）
民間資格取得度＝職員が取得している民間資格取得数／全職員数
（単位：件／人）

（解説）
配水管工技能講習会と配管設計講習会の修了資格及び浄水施設管理技士と管路施設管理技士の資格等民間資格は、水道事業者の職員に強制されるものではないが、水道事業を行う上で民間業者と同様の知識、技能を有することが、職員の能力向上のために必要である。

（グラフ）過去10ヵ年の経年比較



（表）過去10ヵ年の経年比較　（単位：件／人）

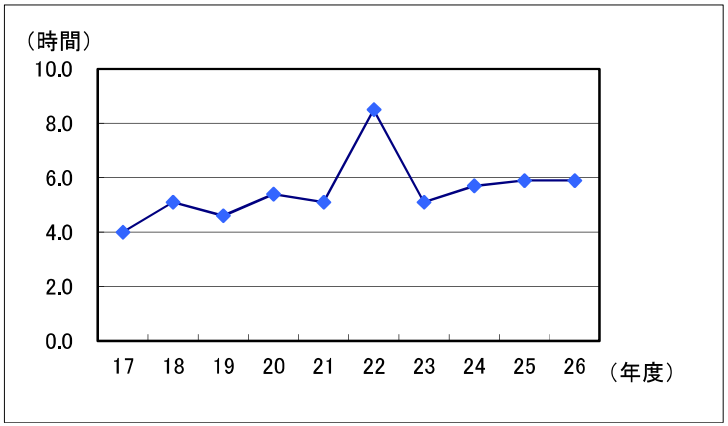
17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
0.002	0.003	0.005	0.006	0.007
22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
0.009	0.011	0.013	0.015	0.031

3103 外部研修時間

（定義）
外部研修時間＝（職員が外部研修を受けた時間・人数）／全職員数
（単位：時間）

（解説）
この業務指標は、人材育成に対する人的投資の度合いを示す指標である。この指標は、職員１人当たりの外部研修時間を平均的に表すことになる。研修は、職員の資質向上のために実施されるが、資格取得などと同様、水道事業管理者が必要と認めたものでなければならない。

（グラフ）過去10ヵ年の経年比較



（表）過去10ヵ年の経年比較　（単位：時間）

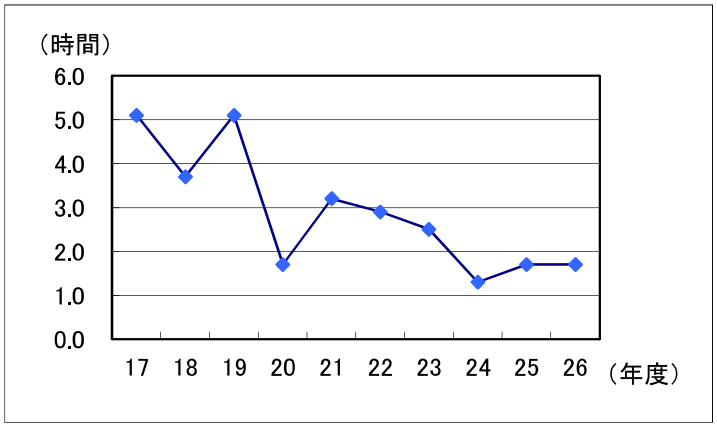
17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
4.0	5.1	4.6	5.4	5.1
22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
8.5	5.1	5.7	5.9	5.1

3104 内部研修時間

（定義）
内部研修時間＝（職員が内部研修を受けた時間・人数）／全職員数
（単位：時間）

（解説）
この業務指標は、１人当たりの内部研修時間を平均的に表すことになる。研修は、職員の資質向上のために実施されるが、資格取得などと同様、水道事業管理者が必要と認めたものでなければならない。

（グラフ）過去10ヵ年の経年比較



（表）過去10ヵ年の経年比較　（単位：時間）

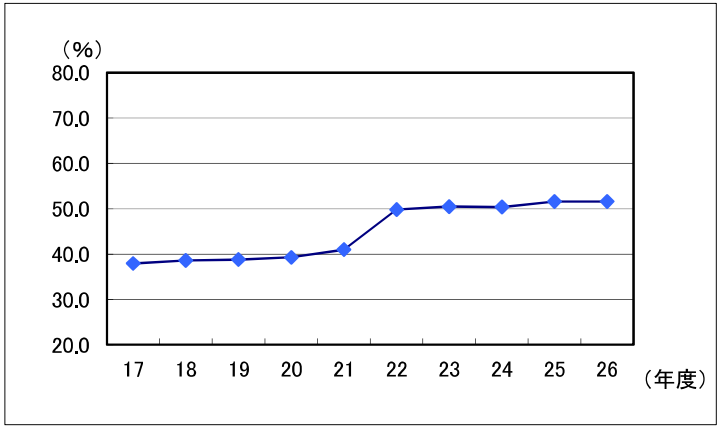
17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
5.1	3.7	5.1	1.7	3.2
22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
2.9	2.5	1.3	1.7	1.6

3105 技術職員率

（定義）
技術職員率＝（技術職員総数／全職員数）×100
（単位：%）

（解説）
技術の継承の必要性がいわれているが、技術職員が少なくなっている現状である。この率が低くなることは、水道事業体としての直営での施設の維持管理が難しくなることにつながる。

（グラフ）過去10ヵ年の経年比較



（表）過去10ヵ年の経年比較　（単位：%）

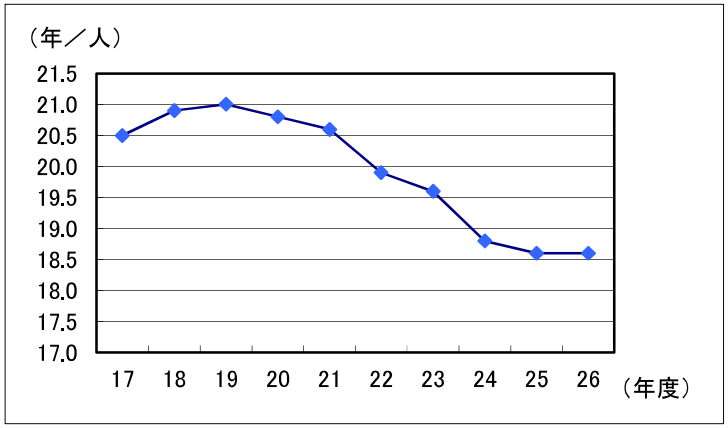
17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
37.9	38.6	38.8	39.3	41.0
22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
49.8	50.5	50.4	51.6	52.3

3106 水道業務経験年数度

（定義）
水道業務経験年数度＝全職員の水道業務経験年数／全職員数
（単位：年／人）

（解説）
水道業務の経験年数により、人的資源としての専門技術の蓄積を示す指標である。一般的には、この数値が大きいほうが、職員の水道事業に関する専門性が高いと考えられる。

（グラフ）過去10ヵ年の経年比較



（表）過去10ヵ年の経年比較　（単位：年／人）

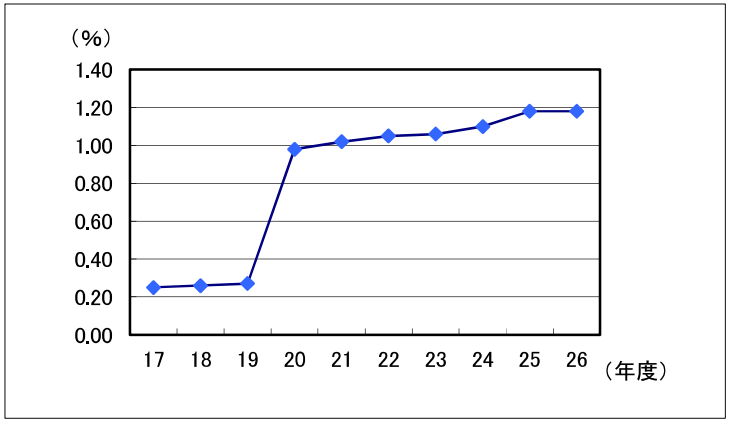
17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
20.5	20.9	21.0	20.8	20.6
22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
19.9	19.6	18.8	18.6	18.4

3107 技術開発職員率

（定義）
技術開発職員率＝（技術開発業務従事職員数／全職員数）×100
（単位：%）

（解説）
この業務指標は、水道技術開発に対する人的投資の度合いを示す指標である。厚生労働省“水道ビジョン”においても、自らの施設の整備・改善、管理体制の見直し等のため、技術開発や調査研究に対する投資を確保し、研究開発を推進する必要があるとしている。

（グラフ）過去10ヵ年の経年比較



（表）過去10ヵ年の経年比較　（単位：%）

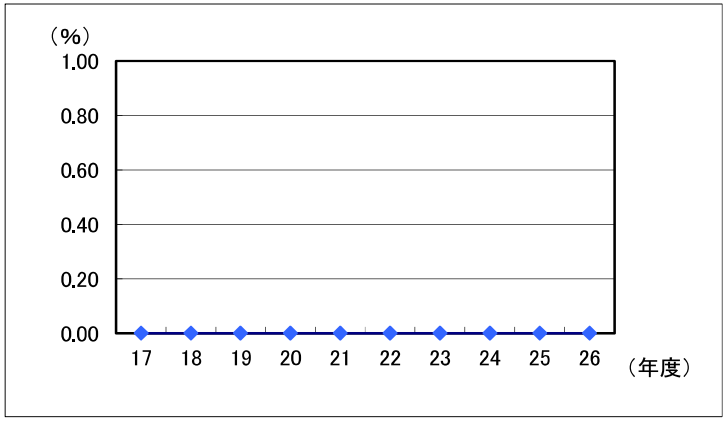
17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
0.25	0.26	0.27	0.98	1.02
22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
1.05	1.06	1.10	1.18	1.19

3108 技術開発費率

（定義）
技術開発費率＝（技術開発費／給水収益）×100
（単位：%）

（解説）
この業務指標は、水道技術開発に対する投資の度合いを示す指標である。厚生労働省“水道ビジョン”においても、自らの施設の整備・改善、管理体制の見直し等のため、技術開発や調査研究に対する投資を確保し、研究開発を推進する必要があるとしている。

（グラフ）過去10ヵ年の経年比較



（表）過去10ヵ年の経年比較　（単位：%）

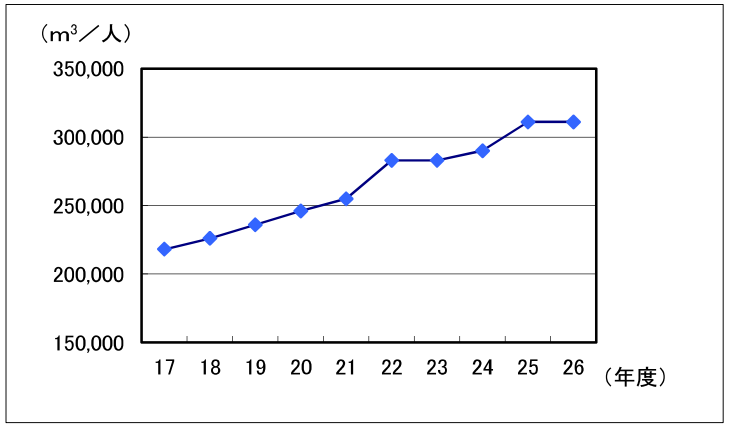
17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3109 職員一人当たり配水量

（定義）
職員一人当たり配水量＝年間配水量／全職員数
（単位：m^3／人）

（解説）
この業務指標は、水道サービス全般の効率性を示す指標のひとつで、数値が高い方が事業効率がよいといえる。

（グラフ）過去10ヵ年の経年比較



（表）過去10ヵ年の経年比較　（単位：m^3／人）

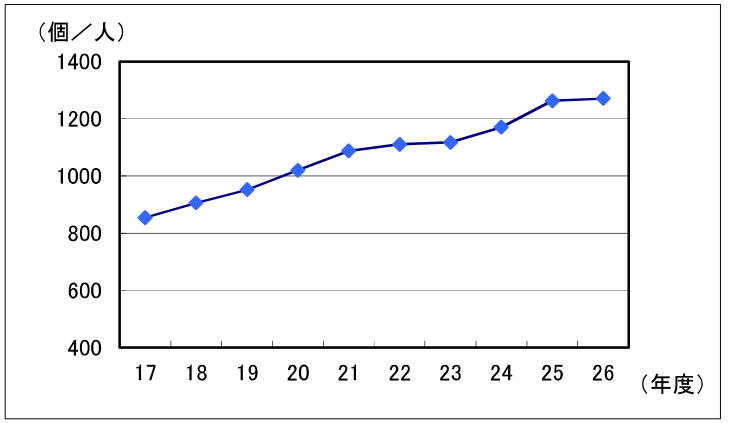
17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
218,000	226,000	236,000	246,000	255,000
22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
283,000	283,000	290,000	311,000	311,000

3110 職員一人当たりメータ数

（定義）
職員一人当たりメータ数＝水道メータ数／全職員数
（単位：個／人）

（解説）
この業務指標は水道サービス全般の効率性を示す指標のひとつである。水道メータの数は、給水件数と密接な関係があり、事業の収益性に大きな影響を与える。

（グラフ）過去10ヵ年の経年比較



（表）過去10ヵ年の経年比較　（単位：個／人）

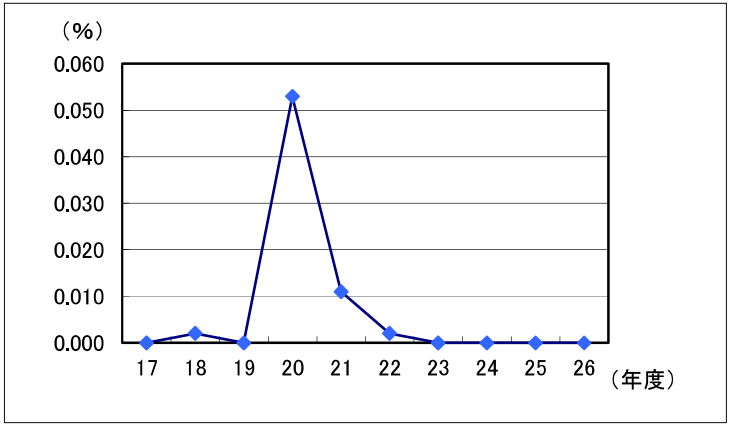
17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
854	906	952	1,020	1,088
22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
1,111	1,117	1,170	1,263	1,271

3111 公傷率

（定義）
公傷率＝[（公傷で休務した延べ人・日数）／（全職員数×年間公務日数）]×100
（単位：%）

（解説）
この業務指標は、水道事業体の安全衛生管理の水準に係る指標である。水道事業体は、安全衛生管理の推進により、公傷による休務者数及び休務日数の低減を目指すとともに、水道事業体の安全衛生管理の水準を向上させる必要がある。

（グラフ）過去10ヵ年の経年比較



（表）過去10ヵ年の経年比較　（単位：%）

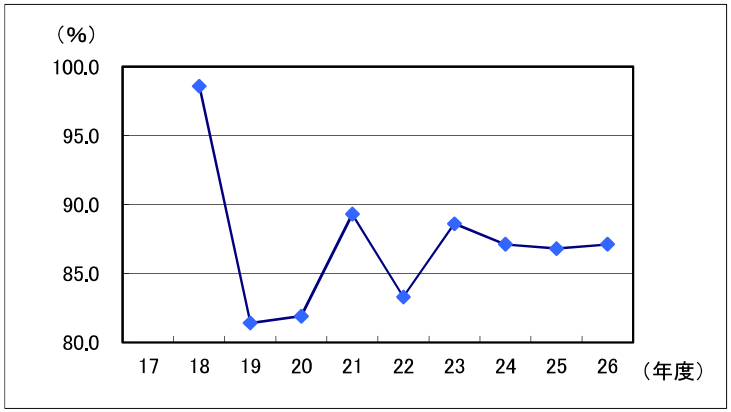
17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
0.000	0.002	0.000	0.053	0.011
22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
0.002	0.000	0.000	0.000	0.000

3112 直接飲用率

（定義）
直接飲用率＝（直接飲用回答数／直接飲用アンケート回答数）×100
（単位：%）

（解説）
この業務指標は、水道水を飲用としている給水区域内の消費者の割合を示す指標である。この指標の数値が高いほど、水道水の“飲み水”としての評価が高いということになる。

（グラフ）過去10ヵ年の経年比較



（表）過去10ヵ年の経年比較　（単位：%）

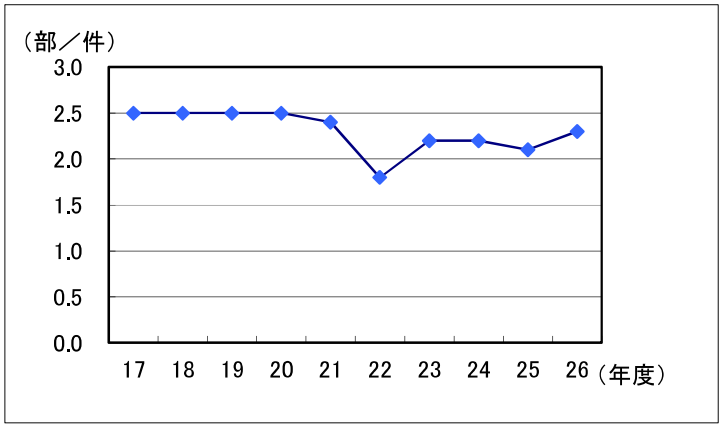
17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
該当なし	該当なし	81.4	81.9	89.3
22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
83.3	88.6	87.1	86.8	87.1

3201 水道事業に係る情報の提供度

（定義）
水道事業に係る情報の提供度＝広報誌配布部数／給水件数
（単位：部／件）

（解説）
この業務指標は、水道事業への理解や透明性の確保等を目的として行っている広報の活動状況を示す指標である。

（グラフ）過去10ヵ年の経年比較



（表）過去10ヵ年の経年比較　（単位：部／件）

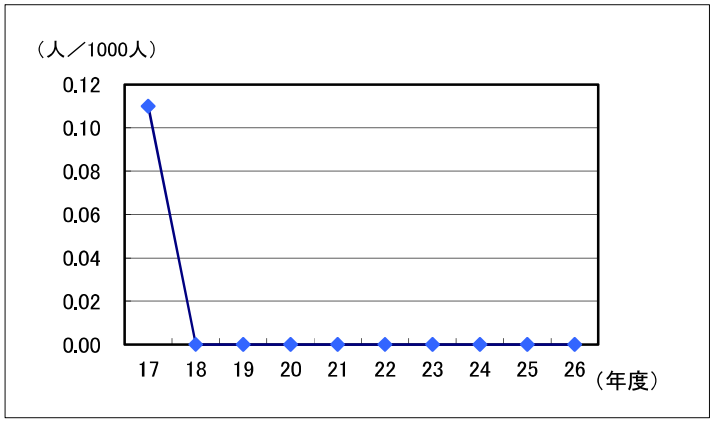
17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
2.5	2.5	2.5	2.5	2.4
22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
1.8	2.2	2.2	2.1	2.3

3202 モニタ割合

（定義）
モニタ割合＝（モニタ人数／給水人口）×1000
（単位：人／1000人）

（解説）
この業務指標は、消費者との双方向コミュニケーションを推進している度合いを示す指標である。

（グラフ）過去10ヵ年の経年比較



（表）過去10ヵ年の経年比較　（単位：人／1000人）

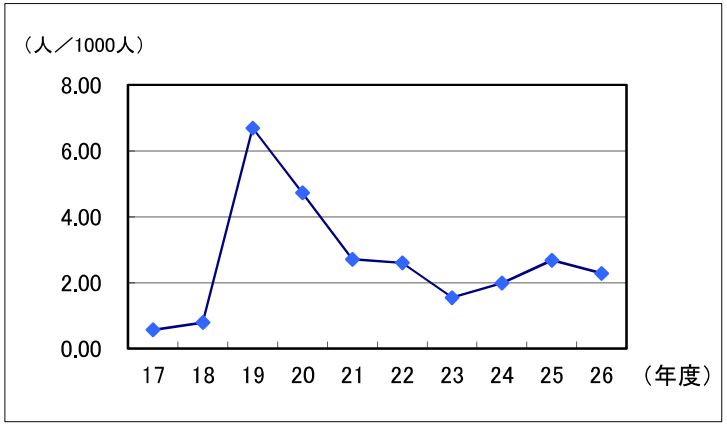
17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
0.11	0.00	0.00	0.00	0.00
22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3203 アンケート情報収集割合

（定義）
アンケート情報収集割合＝（アンケート回答人数／給水人口）×1000
（単位：人／1000人）

（解説）
この業務指標は、消費者のニーズの収集実行度を示すものである。アンケートの内容は、目的により異なるが、ここでは、情報収集手段としてのアンケート実施の規模に着目しており、内容は問わない。

（グラフ）過去10ヵ年の経年比較



（表）過去10ヵ年の経年比較　（単位：人／1000人）

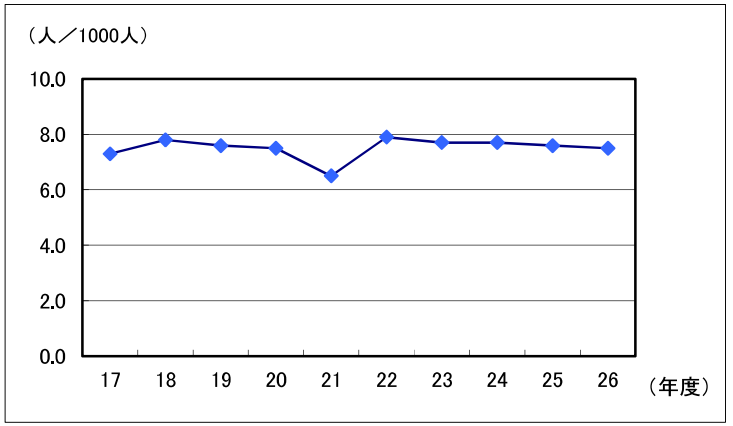
17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
0.57	0.79	6.69	4.73	2.71
22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
2.60	1.55	1.99	2.68	2.28

3204 水道施設見学者割合

（定義）
水道施設見学者割合＝（見学者数／給水人口）×1000
（単位：人／1000人）

（解説）
この業務指標は、水道施設見学者を、給水人口をベースにして数値化したもので、消費者との双方向コミュニケーションを推進している割合を示すものである。

（グラフ）過去10ヵ年の経年比較



（表）過去10ヵ年の経年比較　（単位：人／1000人）

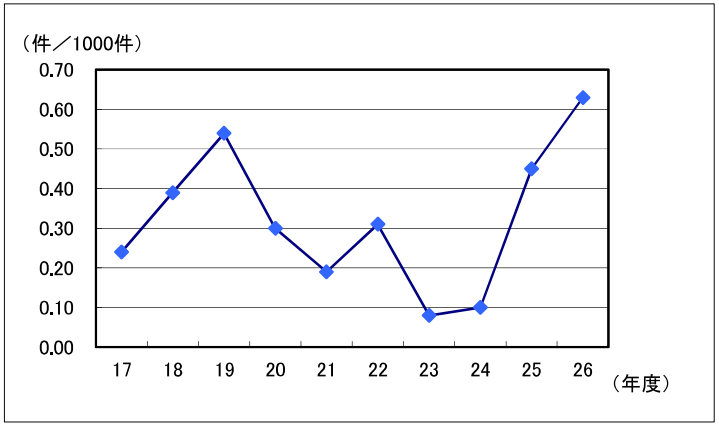
17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
7.3	7.8	7.6	7.5	6.5
22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
7.9	7.7	7.7	7.6	7.5

3205 水道サービスに対する苦情割合

（定義）
水道サービスに対する苦情割合＝（水道サービス苦情件数／給水件数）×1000
（単位：件／1000件）

（解説）
この業務指標は、給水件数に対する消費者対応、検針関係、料金関係、工事関係、断水・濁水関係などに対する年間苦情割合であり、消費者の満足度を示す指標のひとつである。この指標は、当該水道事業体のサービスのレベルを示しており、値が高ければ、広報等により事業内容を消費者に理解してもらうとともに、消費者のニーズを把握し、サービスの向上を図るといった取組がより求められる。

（グラフ）過去10ヵ年の経年比較



（表）過去10ヵ年の経年比較　（単位：件／1000件）

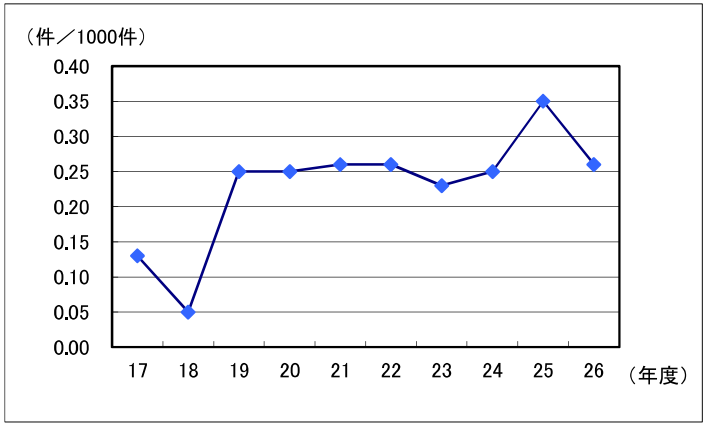
17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
0.24	0.39	0.54	0.30	0.19
22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
0.31	0.08	0.10	0.45	0.63

3206 水質に対する苦情割合

（定義）
水質に対する苦情割合＝（水質苦情件数／給水件数）×1000
（単位：件／1000件）

（解説）
この業務指標は、給水件数に対する、においや味などの年間苦情割合であり、消費者の水質への満足度を示す指標のひとつである。この指標の値が高ければ、より良質な水道水の給水に向けて、水源水質改善の取組や高度浄水処理等の施設整備が求められる。

（グラフ）過去10ヵ年の経年比較



（表）過去10ヵ年の経年比較　（単位：件／1000件）

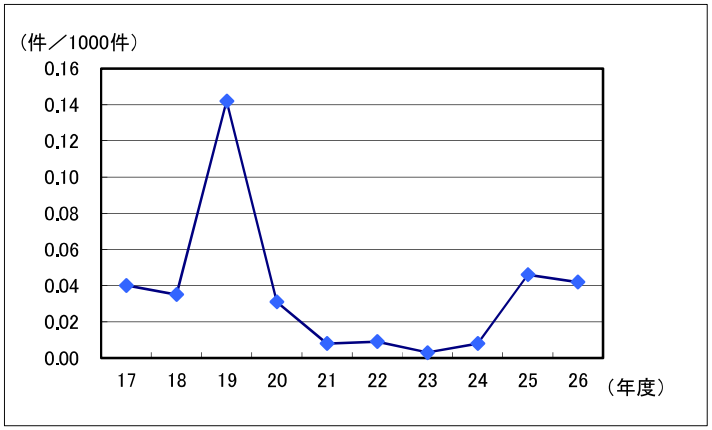
17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
0.13	0.05	0.25	0.25	0.26
22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
0.26	0.23	0.25	0.35	0.26

3207 水道料金に対する苦情割合

（定義）
水道料金に対する苦情割合＝（水道料金苦情件数／給水件数）×1000
（単位：件／1000件）

（解説）
この業務指標は、給水件数に対する年間の苦情割合であり、消費者の水道料金に対する満足度を示す指標のひとつである。

（グラフ）過去10ヵ年の経年比較



（表）過去10ヵ年の経年比較　（単位：件／1000件）

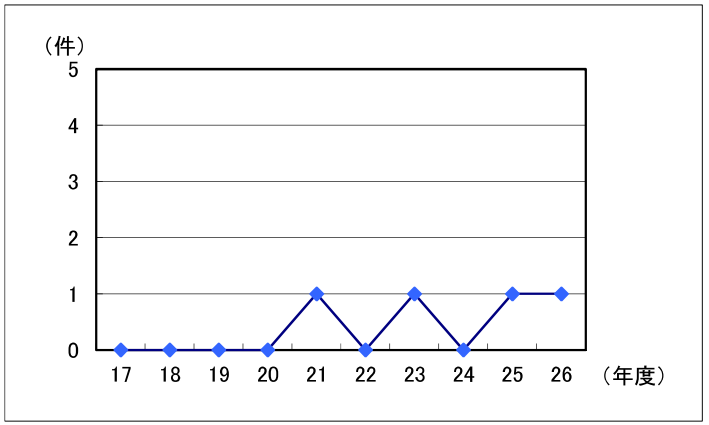
17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
0.040	0.035	0.142	0.031	0.008
22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
0.009	0.003	0.008	0.046	0.042

3208 監査請求数

（定義）
監査請求数＝年間監査請求件数
（単位：件）

（解説）
この業務指標は、所定の法令に基づき、水道事業に関して監査請求された件数を、年度ごとに集計した実数である。

（グラフ）過去10ヵ年の経年比較



（表）過去10ヵ年の経年比較　（単位：件）

17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
0	0	0	0	1
22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
0	1	0	1	1

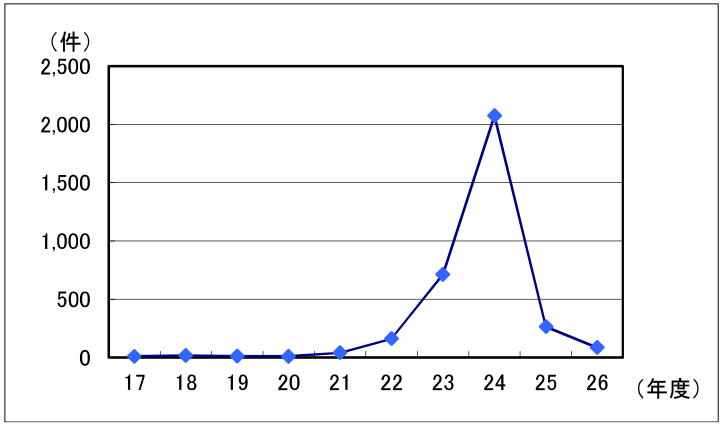
3209 情報開示請求数

（定義）
情報開示請求数＝年間情報開示請求件数

（単位：件）

（解説）
この業務指標は、各地方公共団体の情報公開条例に基づき、情報開示請求された件数を、年度ごとに集計した実数である。

（グラフ）過去10ヵ年の経年比較



（表）過去10ヵ年の経年比較　（単位：件）

17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
11	17	12	11	41
22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
161	713	2,075	264	85

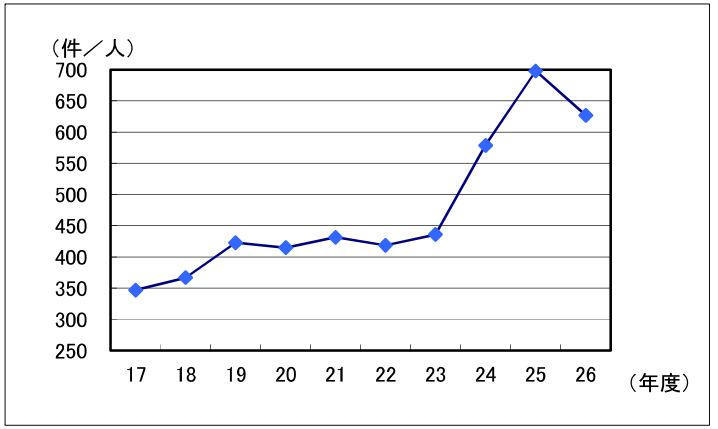
3210 職員一人当たり受付件数

（定義）
職員一人当たり受付件数＝受付件数／全職員数

（単位：件／人）

（解説）
この業務指標は、職員一人当たりの業務の効率性を、把握するための指標である。

（グラフ）過去10ヵ年の経年比較



（表）過去10ヵ年の経年比較　（単位：件／人）

17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
347	367	423	415	432
22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
419	436	579	698	627

4001 配水量1m^{3}当たり電力消費量

（定義）

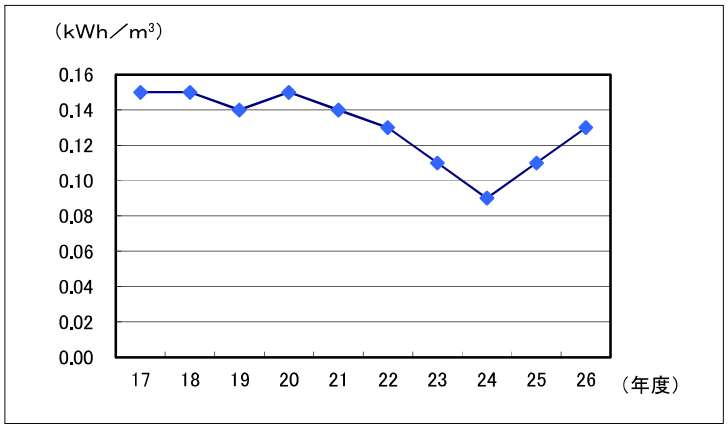
配水量1m^{3}当たり電力消費量＝全施設の電力使用量／年間配水量

（単位：kWh／m^3）

（解説）

電力使用量は水道事業のエネルギー消費に占める割合が大きく、省エネルギー対策でも効果のわかりやすい項目である。この指標を経年的に比較することで、環境保全への取組の度合いを見る指標のひとつとして利用できる。しかし、地域特性により電力使用量は変わる。

（グラフ）過去10ヵ年の経年比較



（表）過去10ヵ年の経年比較　（単位：kWh／m^3）

17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
0.15	0.15	0.14	0.15	0.14
22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
0.13	0.11	0.09	0.11	0.13

4002 配水量1m^{3}当たり消費エネルギー

（定義）

配水量1m^{3}当たり消費エネルギー

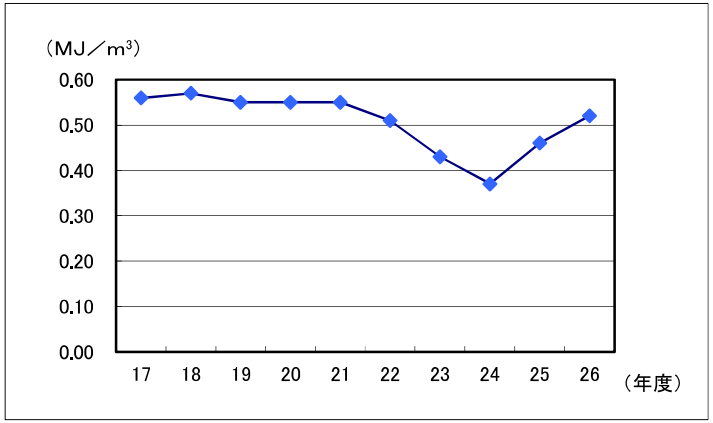
＝全施設での総エネルギー消費量/年間配水量

（単位：MJ／m^3）

（解説）

地球環境保全への取組が求められるなか、省エネルギー対策が強化されている。この業務指標は、水道事業全体のエネルギー消費量を対象としており、環境負荷低減を図るための施策選定にも活用できる。

（グラフ）過去10ヵ年の経年比較



（表）過去10ヵ年の経年比較　（単位：MJ／m^3）

17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
0.56	0.57	0.55	0.55	0.55
22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
0.51	0.43	0.37	0.46	0.52

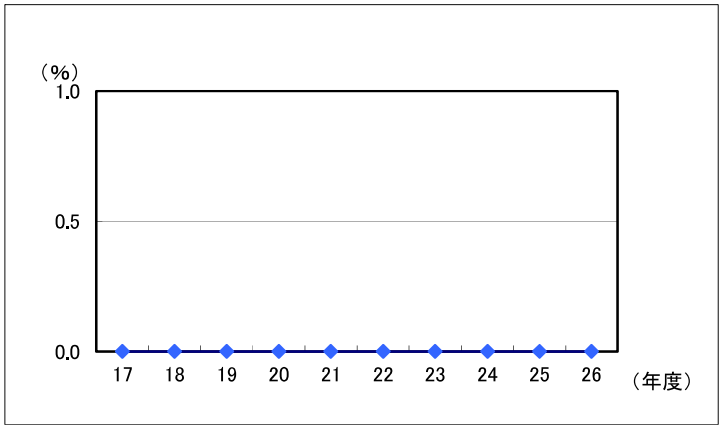
4003 再生可能エネルギー利用率

（定義）
再生可能エネルギー利用率＝（再生可能エネルギー設備の電力使用量
／全施設の電力使用量）×100

（単位：%）

（解説）
この業務指標は、水道事業体における再生可能エネルギー利用の割合を表しており、環境負荷低減に対する取組度合いを示す指標、環境保全度を示す指標のひとつである。

（グラフ）過去10ヵ年の経年比較



（表）過去10ヵ年の経年比較　（単位：%）

17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

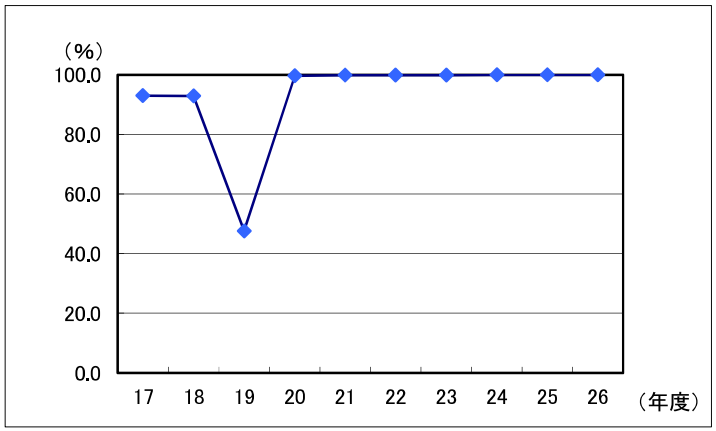
4004 浄水発生土の有効利用率

（定義）
浄水発生土の有効利用率＝（有効利用土量／浄水発生土量）×100

（単位：%）

（解説）
この業務指標は、浄水処理過程における発生土の有効利用であり、環境保全への取組度合いを示す指標、環境保全性を示す指標のひとつである。有効利用率を数値目標とすることで、環境活動（環境マネジメントシステム等）を具体的に実行できる。

（グラフ）過去10ヵ年の経年比較



（表）過去10ヵ年の経年比較　（単位：%）

17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
93.0	92.9	47.6	99.7	99.9
22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
99.9	99.9	100.0	100.0	100.0

4005 建設副産物のリサイクル率

（定義）

建設副産物のリサイクル率

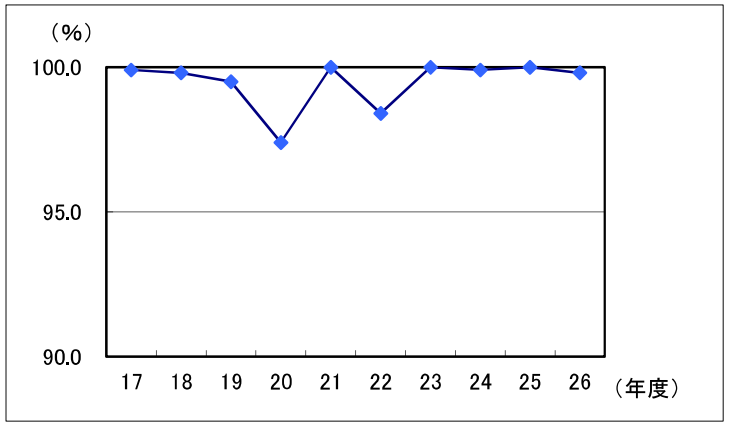
＝（リサイクルされた建設副産物量／建設副産物排出量）×100

（単位：%）

（解説）

この業務指標は、水道事業における工事等において、発生する建設副産物の有効利用であり、環境保全への取組度合いを示す指標、環境保全性を示す指標のひとつである。

（グラフ）過去10ヵ年の経年比較



（表）過去10ヵ年の経年比較　（単位：%）

17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
99.9	99.8	99.5	97.4	100.0
22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
98.4	100.0	99.9	100.0	99.8

4006 配水量1m^{3}当たり二酸化炭素（CO_2）排出量

（定義）

配水量1m^{3}当たり二酸化炭素（CO_2）排出量

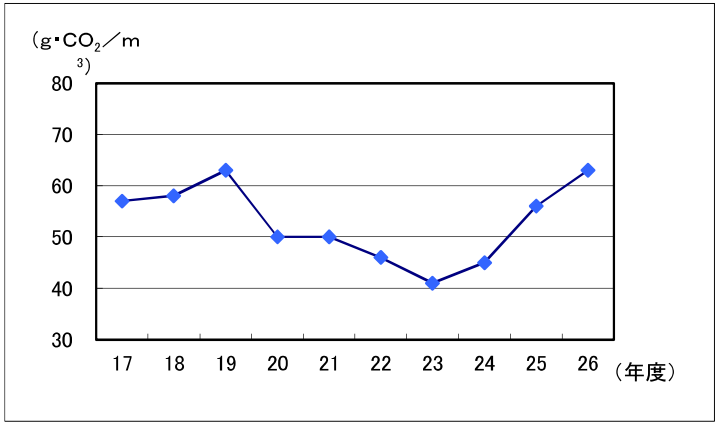
＝[総二酸化炭素（CO_2）排出量／年間配水量]×10^6

（単位：g･CO_2／m^3）

（解説）

この業務指標は、温室効果ガスの中で地球温暖化に最も影響のある二酸化炭素排出量は、環境対策の指標として代表的な項目である。この指標を経年的に比較することで、環境負荷の低減を見る指標のひとつとして利用できる。

（グラフ）過去10ヵ年の経年比較



（表）過去10ヵ年の経年比較　（単位：g･CO_2／m^3）

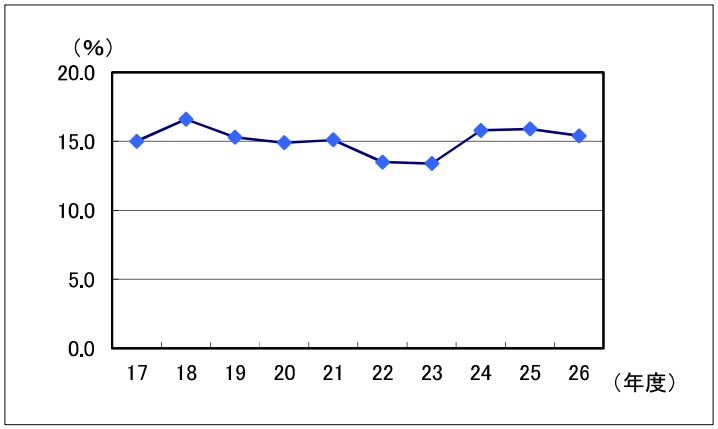
17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
57	58	63	50	50
22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
46	41	45	56	63

4101 地下水率

（定義）
地下水率＝（地下水揚水量／水源利用水量）×100
（単位：%）

（解説）
地下水はコストが安く、水量・水質が安定しているので水道事業にとって価値の大きい水源である。この比率が高ければ経営上も有利といえる。この指標は水源が井戸のみである場合が望ましいという意味ではなく、また、地下水源がない場合はよくないという意味でもない。

（グラフ）過去10ヵ年の経年比較



（表）過去10ヵ年の経年比較　（単位：%）

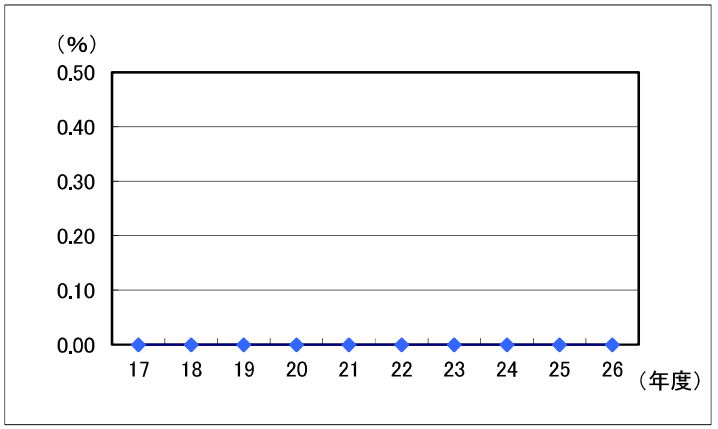
17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
15.0	16.6	15.3	14.9	15.1
22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
13.5	13.4	15.8	15.9	15.4

5001 給水圧不適正率

（定義）
給水圧不適正率＝[適正な範囲になかった圧力測定箇所・日数
／（圧力測定箇所総数×年間日数）]×100　（単位：%）

（解説）
給水圧力の低下は給水不良や断水につながる恐れがあり、高水圧は漏水量の増加、管路事故誘発の原因となる可能性がある。適正圧力の維持は給水サービスの重要な要素のひとつであり、そのための指標となる。

（グラフ）過去10ヵ年の経年比較



（表）過去10ヵ年の経年比較　（単位：%）

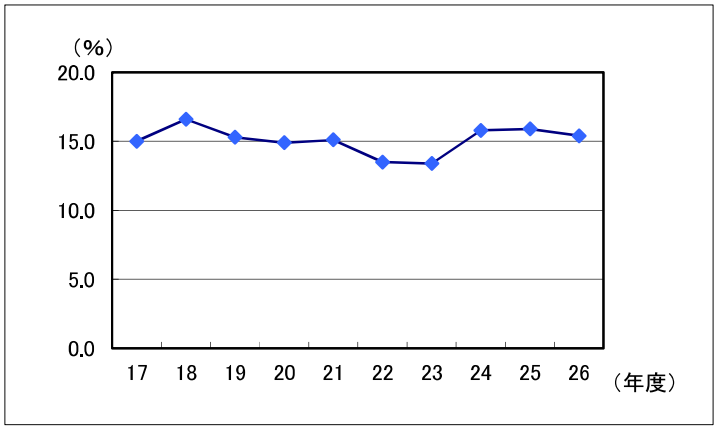
17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

4101 地下水率

（定義）
地下水率＝（地下水揚水量／水源利用水量）×100
（単位：%）

（解説）
地下水はコストが安く、水量・水質が安定しているので水道事業にとって価値の大きい水源である。この比率が高ければ経営上も有利といえる。この指標は水源が井戸のみである場合が望ましいという意味ではなく、また、地下水源がない場合はよくないという意味でもない。

（グラフ）過去10ヵ年の経年比較



（表）過去10ヵ年の経年比較　（単位：%）

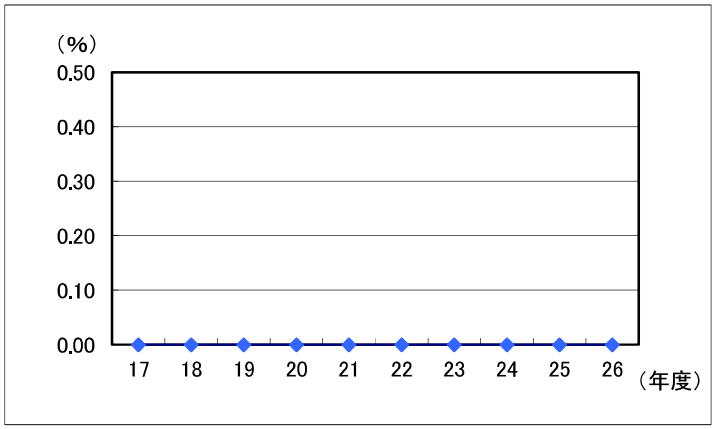
17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
15.0	16.6	15.3	14.9	15.1
22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
13.5	13.4	15.8	15.9	15.4

5001 給水圧不適正率

（定義）
給水圧不適正率＝[適正な範囲になかった圧力測定箇所・日数
／（圧力測定箇所総数×年間日数）]×100　（単位：%）

（解説）
給水圧力の低下は給水不良や断水につながる恐れがあり、高水圧は漏水量の増加、管路事故誘発の原因となる可能性がある。適正圧力の維持は給水サービスの重要な要素のひとつであり、そのための指標となる。

（グラフ）過去10ヵ年の経年比較



（表）過去10ヵ年の経年比較　（単位：%）

17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

5002 配水池清掃実施率

（定義）

配水池清掃実施率

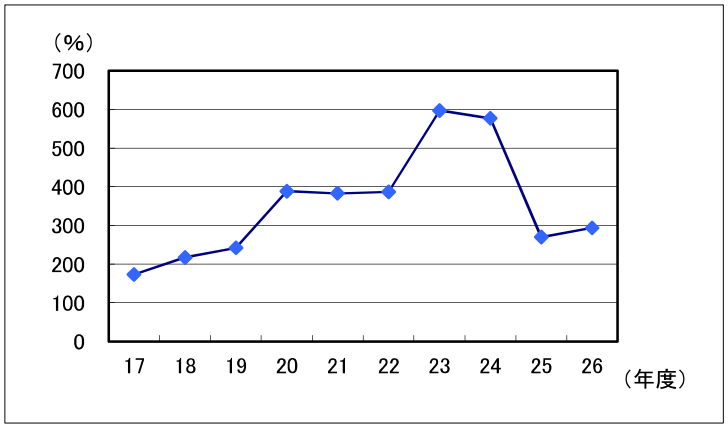
＝[最近5年間に清掃した配水池容量／(配水池総容量／5)]×100

（単位：%）

（解説）

この業務指標は、配水池の管理状況を表すものである。なお、配水池の点検も併せて行うことが望ましい。

（グラフ）過去10ヵ年の経年比較



（表）過去10ヵ年の経年比較　（単位：%）

17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
173	217	242	389	383
22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
387	597	577	270	294

5003 年間ポンプ平均稼働率

（定義）

年間ポンプ平均稼動率

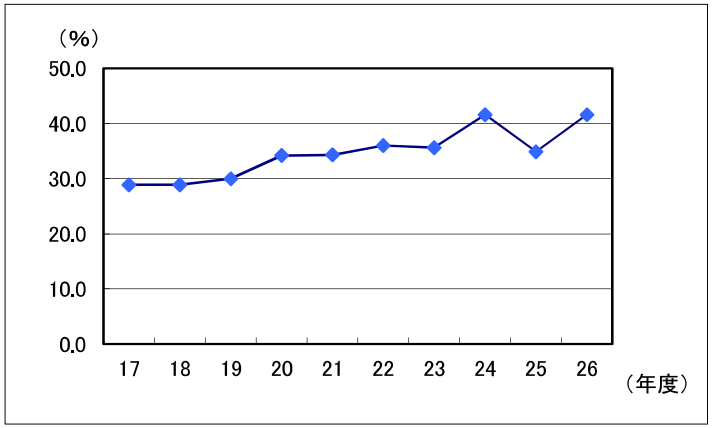
＝[ポンプ運転時間の合計／(ポンプ総台数×年間日数×24)]×100

（単位：%）

（解説）

この業務指標は、年間に水道施設の主要設備であるポンプがどの程度稼動しているかを示しており、ポンプ施設の稼動度を測定する指標である。

（グラフ）過去10ヵ年の経年比較



（表）過去10ヵ年の経年比較　（単位：%）

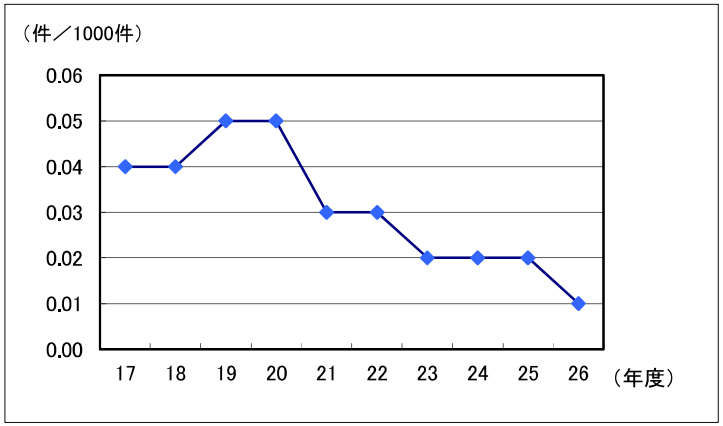
17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
28.9	28.9	30.0	34.2	34.3
22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
36.0	35.6	41.6	34.9	41.6

5004 検針誤り割合

（定義）
検針誤り割合＝（誤検針件数／検針総件数）×1000
（単位：件／1000件）

（解説）
水道料金算定にあたっては、公正な使用水量を把握するために、定例検針に努めるとともに、検針業務の正確性が当然求められている。この業務指標を経年的に比較することで、検針の正確性の度合いを見る指標のひとつとして利用できる。

（グラフ）過去10ヵ年の経年比較



（表）過去10ヵ年の経年比較　（単位：件／1000件）

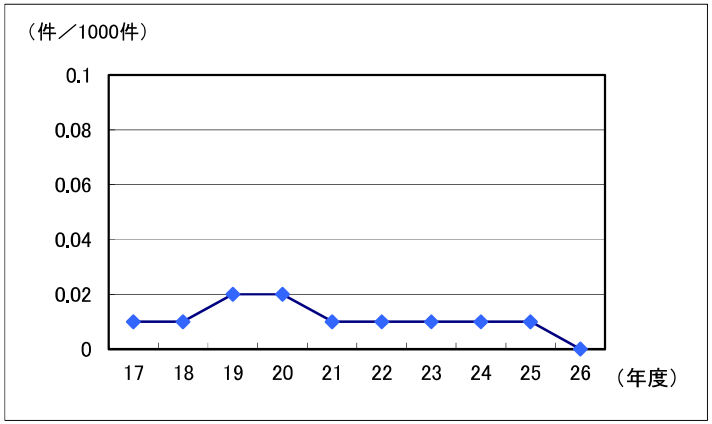
17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
0.04	0.04	0.05	0.05	0.03
22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
0.03	0.02	0.02	0.02	0.01

5005 料金請求誤り割合

（定義）
料金請求誤り割合＝（誤料金請求件数／料金請求総件数）×1000
（単位：件／1000件）

（解説）
消費者は、正確な検針はもとより、その後の水道料金請求にあたっては、間違いのない処理を当然のこととして求めている。料金請求の誤りは、消費者の信頼を著しく損ねる。この業務指標を経年的に比較することで、料金請求の正確性の度合いを見る指標のひとつとして利用できる。

（グラフ）過去10ヵ年の経年比較



（表）過去10ヵ年の経年比較　（単位：件／1000件）

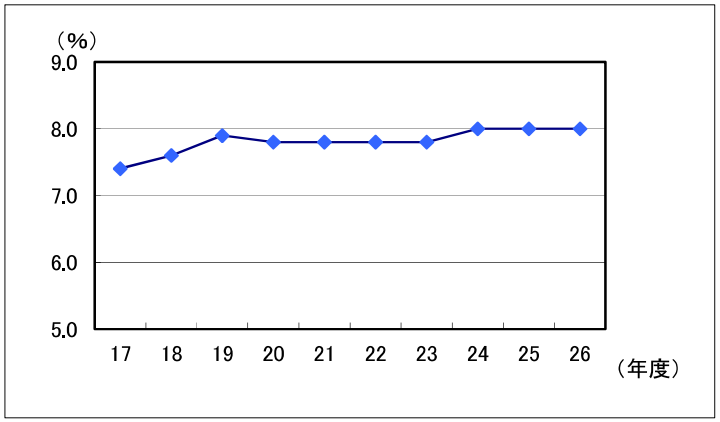
17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
データなし	0.01	0.02	0.02	0.01
22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
0.01	0.01	0.01	0.01	0.00

5006 料金未納率

（定義）
料金未納率＝（年度末未納料金総額／総料金収入額）×100
（単位：%）

（解説）
健全な水道事業の運営上、水道料金の確実な回収は重要である。一部の支払が滞っている消費者を放置することは、大部分の期限内にお支払いただいている消費者との公平性を失することになる。この業務指標を経年的に比較することで、料金滞納の度合いを見る指標のひとつとして利用できる。

（グラフ）過去10ヵ年の経年比較



（表）過去10ヵ年の経年比較　（単位：%）

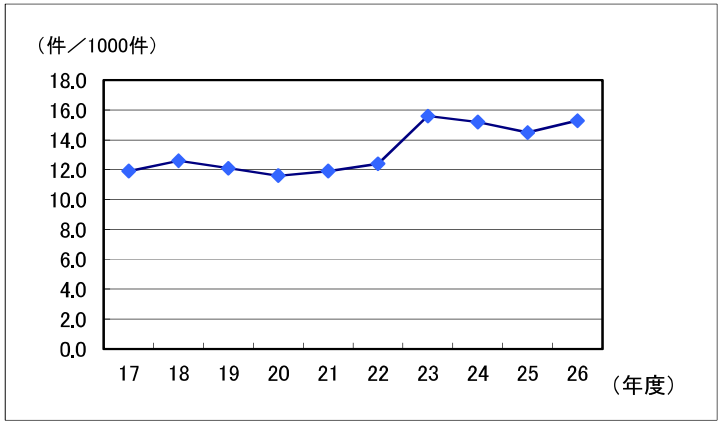
17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
7.4	7.6	7.9	7.8	7.8
22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
7.8	7.8	8.0	8.0	8.0

5007 給水停止割合

（定義）
給水停止割合＝（給水停止件数／給水件数）×1000
（単位：件／1000件）

（解説）
給水停止は、法的根拠に基づいて行われるので、正確性、厳密性が重要である。健全な水道事業の運営上、水道料金の確実な回収は重要である。一部の支払が滞っている消費者を放置することは、大部分の期限内にお支払いただいている消費者との公平性を失することになる。この業務指標を経年的に比較することで、料金滞納の度合いを見る指標のひとつとして利用できる。

（グラフ）過去10ヵ年の経年比較



（表）過去10ヵ年の経年比較　（単位：件／1000件）

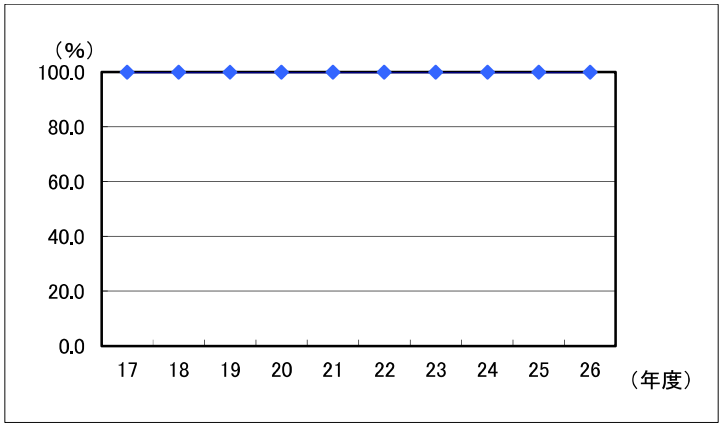
17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
11.9	12.6	12.1	11.6	11.9
22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
12.4	15.6	15.2	14.5	15.3

5008 検針委託率

（定義）
検針委託率＝（委託した水道メータ数／水道メータ数）×100
（単位：%）

（解説）
水道メータは、毎月又は毎隔月に検針される。検針方法には自動検針もあるが、この業務指標は、水道事業者が委託する業務の代表的なものとして、検針業務の直営と委託の割合を見るものである。

（グラフ）過去10ヵ年の経年比較



（表）過去10ヵ年の経年比較　（単位：%）

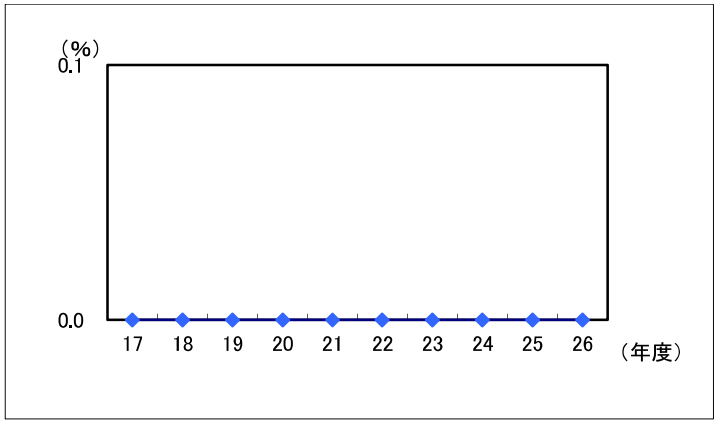
17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

5009 浄水場第三者委託率

（定義）
浄水場第三者委託率＝（第三者委託した浄水場能力／全浄水場能力）×100
（単位：%）

（解説）
委託には、受託水道業務技術管理者をおかない従来型の委託もあるが、ここでは厳密に法に基づく第三者委託とした。従来型は委託の範囲、境界が厳密でなく何処までが委託か不明な部分があるからである。また、浄水場の数よりも委託している度合いをよく表している浄水場能力とした。

（グラフ）過去10ヵ年の経年比較



（表）過去10ヵ年の経年比較　（単位：%）

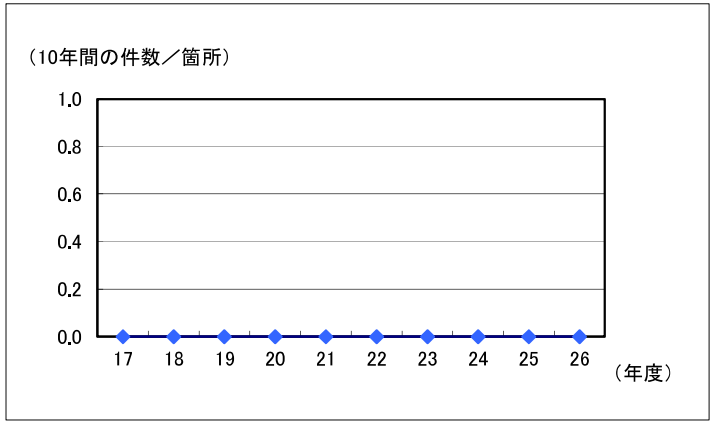
17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

5101 浄水場事故割合

（定義）
浄水場事故割合＝10年間の浄水場停止事故件数／浄水場総数
（単位：10年間の件数／箇所）

（解説）
浄水場の事故は少ないが、その要因として施設の２重化やバックアップ機能が働いて、浄水、送水には影響がでないようになっていることが一般である。しかし、事故により停止すると影響が大きい。浄水場の事故は規模の大小、給水区域の広狭等影響が異なるが、この業務指標は影響の大小を比較するものではなく、浄水場の安定度を示すものである。

（グラフ）過去10ヵ年の経年比較



（表）過去10ヵ年の経年比較　（単位：10年間の件数／箇所）

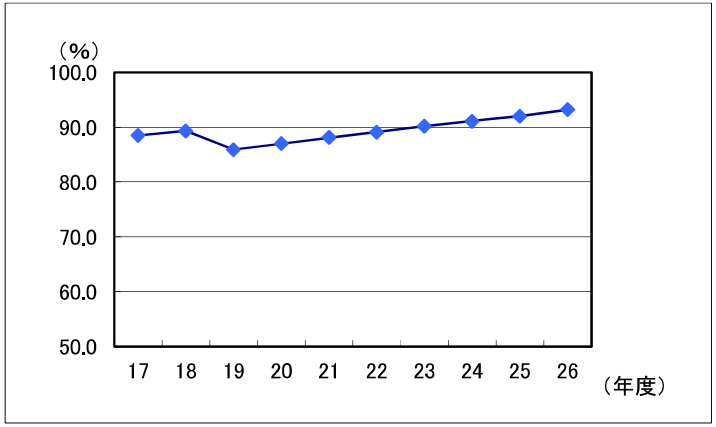
17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

5102 ダクタイル鋳鉄管・鋼管率

（定義）
ダクタイル鋳鉄管・鋼管率
＝[（ダクタイル鋳鉄管延長＋鋼管延長）／管路総延長]×100
（単位：%）

（解説）
この業務指標は、導・送・配水管路の母材強度に視点を当てた指標で、管路の安定性、維持管理上の容易性を示すものである。

（グラフ）過去10ヵ年の経年比較



（表）過去10ヵ年の経年比較　（単位：%）

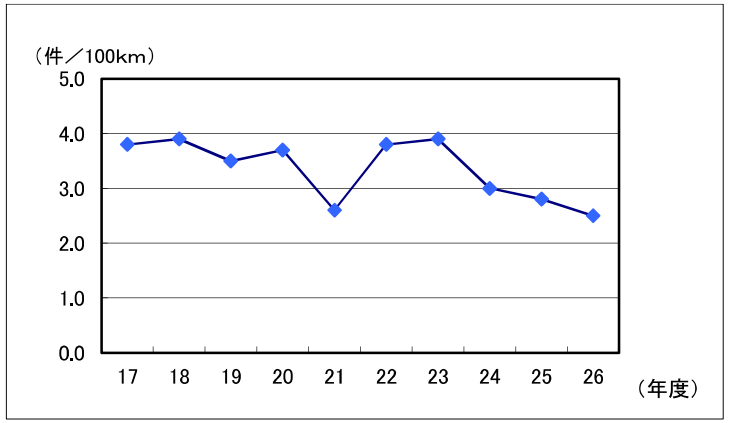
17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
88.5	89.3	85.9	87.0	88.1
22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
89.1	90.2	91.1	92.0	93.2

5103 管路の事故割合

（定義）
管路の事故割合＝（管路の事故件数／管路総延長）×100
（単位：件／100km）

（解説）
この業務指標は、年間の導・送・配水管路の事故件数を延長100km当たりの件数に換算したものであり、管路の健全性を示すものである。管路事故は大小さまざまな事故がある。その影響度も異なる。しかし、施設管理上から、適正な状態でないという視点では事故の大小を区別せず扱う。

（グラフ）過去10ヵ年の経年比較



（表）過去10ヵ年の経年比較　（単位：件／100km）

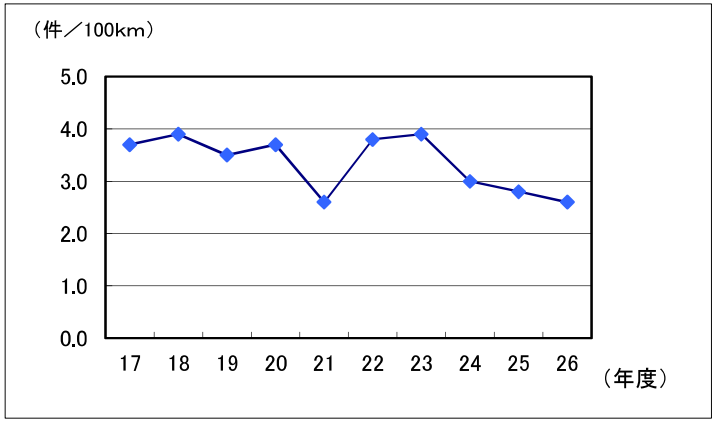
17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
3.8	3.9	3.5	3.7	2.6
22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
3.8	3.9	3.0	2.8	2.5

5104 鉄製管路の事故割合

（定義）
鉄製管路の事故割合＝（鉄製管路の事故件数／鉄製管路総延長）×100
（単位：件／100km）

（解説）
この業務指標は、年間の鉄製導・送・配水管路の事故件数を延長100km当たりの件数に換算したものであり、管路の健全性を示すものである。管路事故は大小さまざまな事故がある。その影響度も異なる。しかし、施設管理上から、適正な状態でないという視点では事故の大小を区別せず扱う。

（グラフ）過去10ヵ年の経年比較



（表）過去10ヵ年の経年比較　（単位：件／100km）

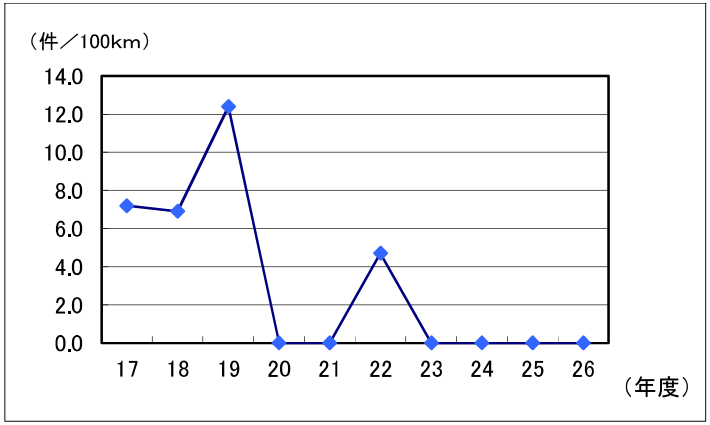
17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
3.7	3.9	3.5	3.7	2.6
22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
3.8	3.9	3.0	2.8	2.6

5105 非鉄製管路の事故割合

（定義）
非鉄製管路の事故割合＝（非鉄製管路の事故件数／非鉄製管路総延長）×100
（単位：件／100km）

（解説）
この業務指標は、年間の非鉄製導・送・配水管路の事故件数を延長100km当たりの件数に換算したものであり、管路の健全性を示すものである。管路事故は大小さまざまな事故がある。その影響度も異なる。しかし、施設管理上から、適正な状態でないという視点では事故の大小を区別せず扱う。

（グラフ）過去10ヵ年の経年比較



（表）過去10ヵ年の経年比較　（単位：件／100km）

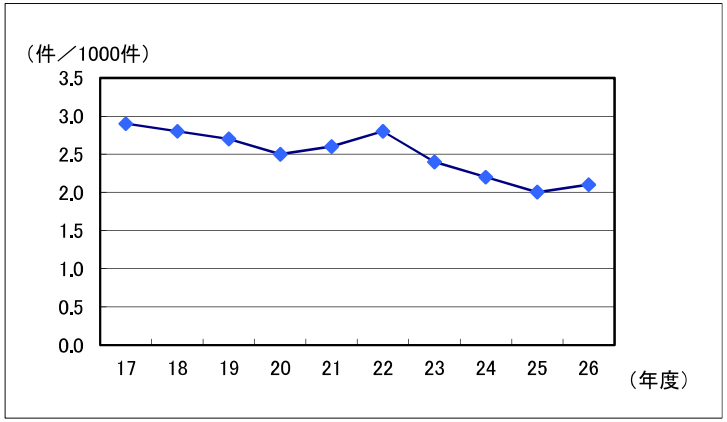
17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
7.2	6.9	12.4	0.0	0.0
22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
4.7	0.0	0.0	0.0	0.0

5106 給水管の事故割合

（定義）
給水管の事故割合＝（給水管の事故件数／給水件数）×1000
（単位：件／1000件）

（解説）
給水装置の維持管理は、原則消費者において行われるべきものであるが、給水サービス向上や無効水量削減の観点から水道事業体も積極的に関与し、適正な維持管理の促進を図ることが必要である。また、この業務指標は給水管の健全性を示しているが、経年的に比較することで、水道事業者の積極的関与の度合いを見る指標としても利用できる。

（グラフ）過去10ヵ年の経年比較



（表）過去10ヵ年の経年比較　（単位：件／1000件）

17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
2.9	2.8	2.7	2.5	2.6
22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
2.8	2.4	2.2	2.0	2.1

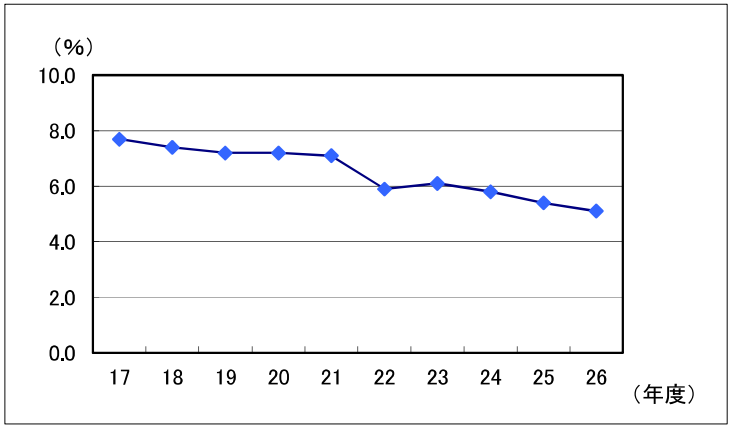
5107 漏水率

（定義）
漏水率＝（年間漏水量／年間配水量）×100

（単位：%）

（解説）
漏水は浄水の損失のみでなく、エネルギー損失、給水不良、道路陥没などの災害にもつながり、大きな損失となる。この業務指標は事業効率を表す代表的な指標であり、管路整備等の施策の評価に利用することも出来る。

（グラフ）過去10ヵ年の経年比較



（表）過去10ヵ年の経年比較　（単位：%）

17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
7.7	7.4	7.2	7.2	7.1
22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
5.9	6.1	5.8	5.4	5.1

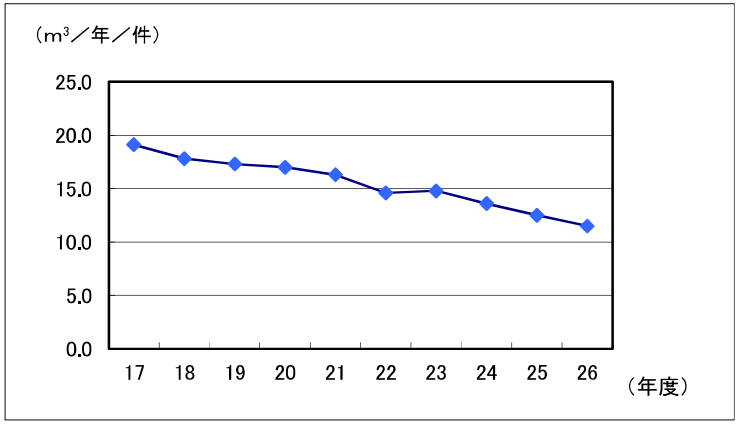
5108 給水件数当たり漏水量

（定義）
給水件数当たり漏水量＝年間漏水量／給水件数

（単位：m^3／年／件）

（解説）
この業務指標は、漏水が給水管で多いことに視点を当てたものである。給水件数を単位として評価するので、イメージしやすい指標といえる。ただし、給水区域により指標値は異なる。

（グラフ）過去10ヵ年の経年比較



（表）過去10ヵ年の経年比較　（単位：m^3／年／件）

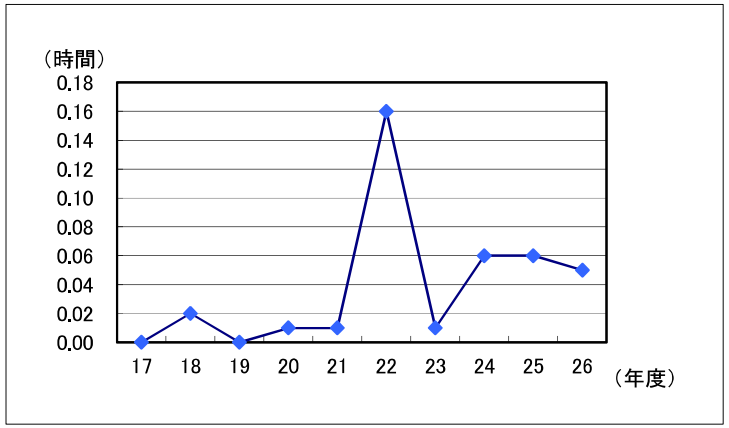
17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
19.1	17.8	17.3	17.0	16.3
22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
14.6	14.8	13.6	12.5	11.5

5109 断水・濁水時間

（定義）
断水・濁水時間＝（断水・濁水時間×断水・濁水区域給水人口）／給水人口
（単位：時間）

（解説）
断水は渇水によっても起こるが、これは突然ということはなく、ここでいう断水とは事前に予測できない場合に限る。

（グラフ）過去10ヵ年の経年比較



（表）過去10ヵ年の経年比較　（単位：時間）

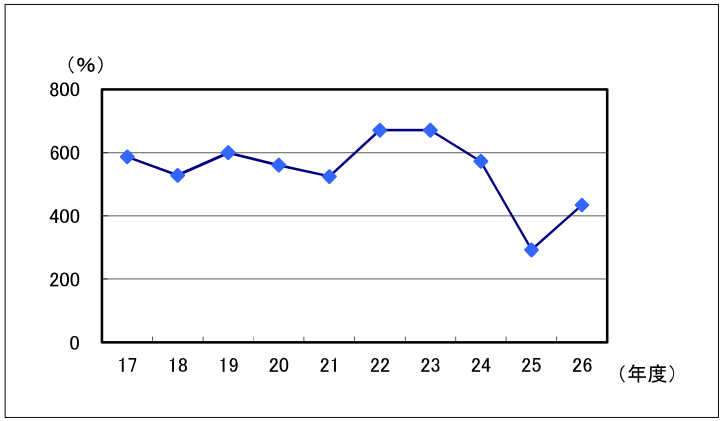
17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
0.00	0.02	0.00	0.01	0.01
22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
0.16	0.01	0.06	0.06	0.05

5110 設備点検実施率

（定義）
設備点検実施率＝（電気・計装・機械設備等の点検回数
／電気・計装・機械設備の法定点検回数）×100
（単位：%）

（解説）
この業務指標は、過去１年間に水道施設の主要設備の点検が機器数に対してどの程度実施されたかを表しており、管理の適正度を示す指標である。

（グラフ）過去10ヵ年の経年比較



（表）過去10ヵ年の経年比較　（単位：%）

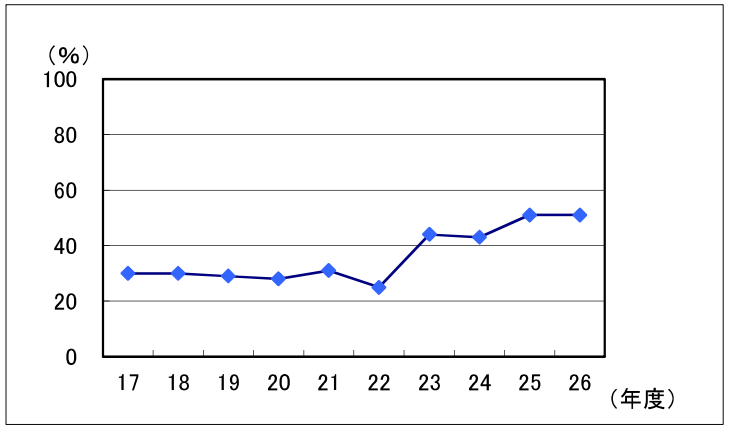
17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
587	529	600	560	525
22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
671	671	573	293	435

5111 管路点検率

（定義）
管路点検率＝（点検した管路延長／管路総延長）×100
（単位：%）

（解説）
この業務指標は、管路に対する年間の点検率であり、管路の健全性確保に対する執行度合いを示すものである。管路施設は契約消費者に直結した施設であり、施設の異常・故障は直ちに消費者に影響を与え、場合によっては交通障害、浸水等の二次災害を引き起こす恐れもある。

（グラフ）過去10ヵ年の経年比較



（表）過去10ヵ年の経年比較　（単位：%）

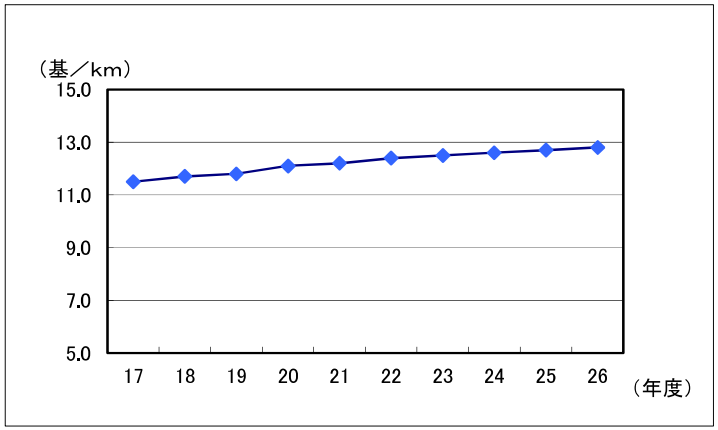
17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
30	30	29	28	31
22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
25	44	43	51	51

5112 バルブ設置密度

（定義）
バルブ設置密度＝バルブ設置数／管路総延長
（単位：基／km）

（解説）
この業務指標は、配水操作の柔軟性や管路の維持管理の容易性を示すものである。バルブは管路施設の構成状況、地形等に配慮して動水圧の平均化、合理的水運用及び管路の維持管理等が適切に行えるよう、適切に配置することが必要である。

（グラフ）過去10ヵ年の経年比較



（表）過去10ヵ年の経年比較　（単位：基／km）

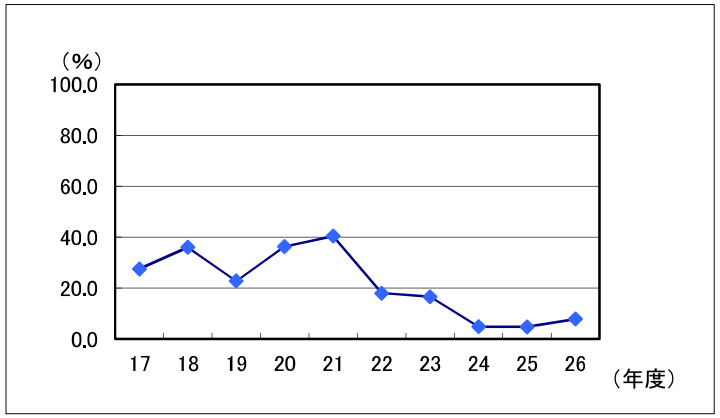
17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
11.5	11.7	11.8	12.1	12.2
22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
12.4	12.5	12.6	12.7	12.8

5113 消火栓点検率

（定義）
消火栓点検率＝（点検した消火栓数／消火栓数）×100
（単位：%）

（解説）
消火栓の点検とは、栓の開閉、ホース接続の可否確認を実施したものをいう。この業務指標は、消火栓に対する年間の点検率であり、消防利水機能の健全性確保に対する執行度合いを示すものである。消火栓は、消防利水の根幹であり、消防当局と連携して機能点検することが望ましい。

（グラフ）過去10ヵ年の経年比較



（表）過去10ヵ年の経年比較　（単位：%）

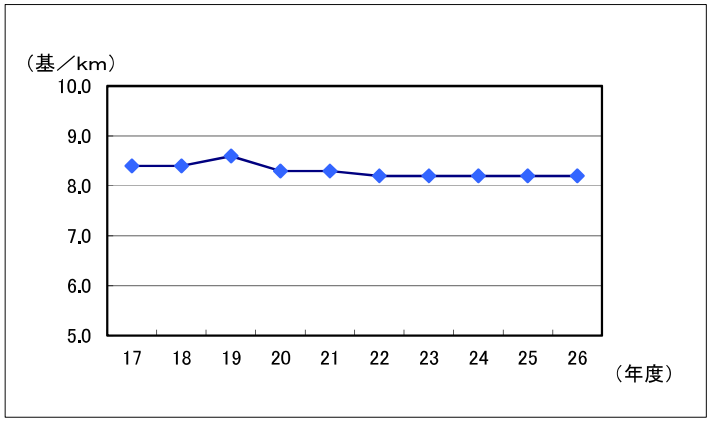
17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
27.5	36.0	22.8	36.3	40.4
22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
18.0	16.6	4.9	4.8	7.9

5114 消火栓設置密度

（定義）
消火栓設置密度＝消火栓数／配水管延長
（単位：基／km）

（解説）
この業務指標は、管路設備の消防能力、救命ライフラインとしての危機対応能力の度合いを示すものである。水道は消防利水の役割も担っており、消火栓は火災発生時の消防利水としての機能を果たすことを目的としている。

（グラフ）過去10ヵ年の経年比較



（表）過去10ヵ年の経年比較　（単位：基／km）

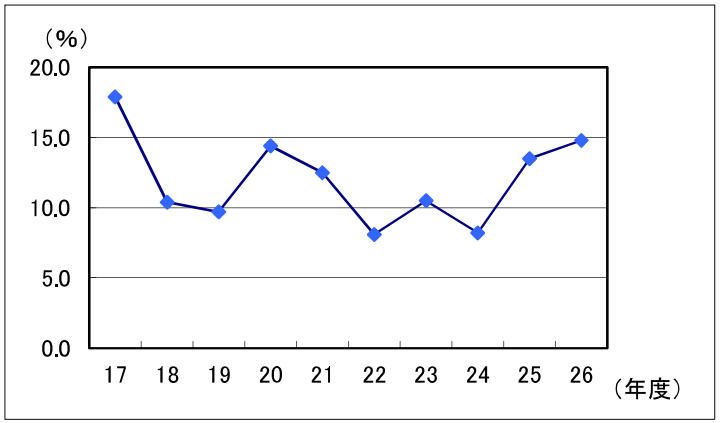
17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
8.4	8.4	8.6	8.3	8.3
22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
8.2	8.2	8.2	8.2	8.2

5115 貯水槽水道指導率

（定義）
貯水槽水道指導率＝（貯水槽水道指導件数／貯水槽水道総数）×100
（単位：%）

（解説）
管理の不徹底に起因して水質上の問題が発生していることから、平成13年に水道法が改正され、水道事業者も関与し、管理の徹底を図ることにより、貯水槽の水質の安全性を確保することとなったものである。この業務指標は、水道事業者の貯水槽に対する関与の度合いを表している。

（グラフ）過去10ヵ年の経年比較



（表）過去10ヵ年の経年比較　（単位：%）

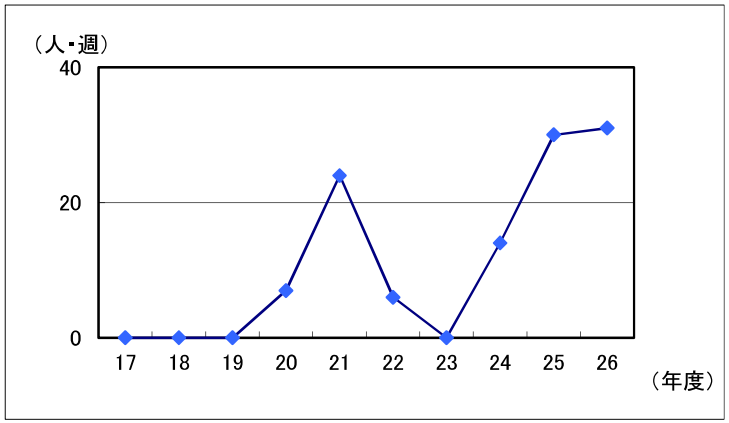
17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
17.9	10.4	9.7	14.4	12.5
22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
8.1	10.5	8.2	13.5	14.8

6001 国際技術等協力度

（定義）
国際技術等協力度＝人的技術等協力者数×滞在週数
（単位：人・週）

（解説）
この業務指標は、年間の、水道技術及びそれに関連する事務、経営管理等の業務に関し国際協力した度合いである。今後、国際協力はさらに盛んになることが予想される。また、ビジネスとしての交流も出てくることも予想されるが、ここではそれは含めない。

（グラフ）過去10ヵ年の経年比較



（表）過去10ヵ年の経年比較　（単位：人・週）

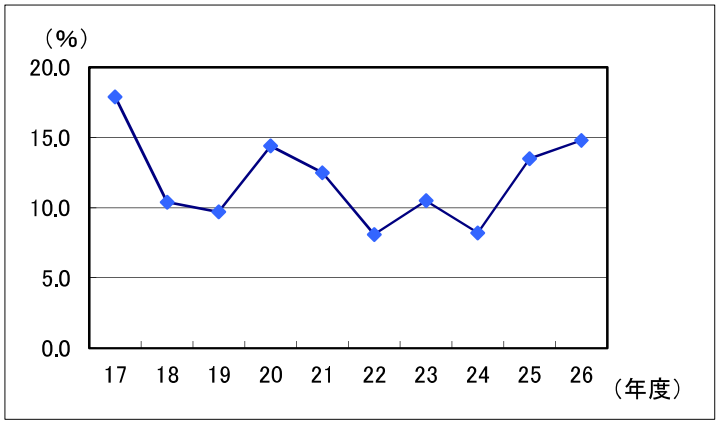
17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
0	0	0	7	24
22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
6	0	14	30	31

5115 貯水槽水道指導率

（定義）
貯水槽水道指導率＝（貯水槽水道指導件数／貯水槽水道総数）×100
（単位：%）

（解説）
管理の不徹底に起因して水質上の問題が発生していることから、平成13年に水道法が改正され、水道事業者も関与し、管理の徹底を図ることにより、貯水槽の水質の安全性を確保することとなったものである。この業務指標は、水道事業者の貯水槽に対する関与の度合いを表している。

（グラフ）過去10ヵ年の経年比較



（表）過去10ヵ年の経年比較　（単位：%）

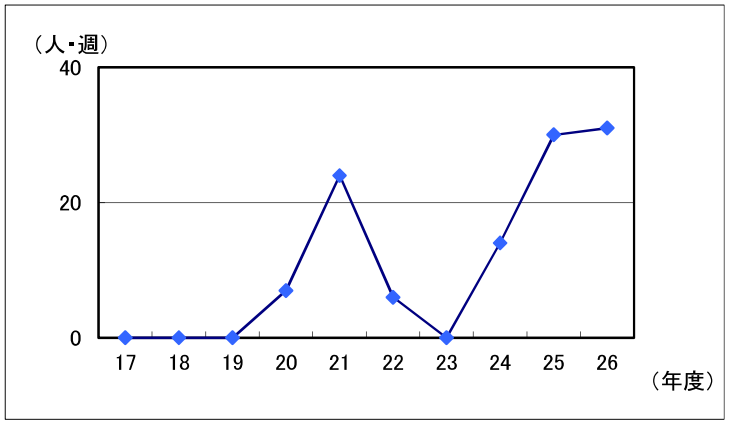
17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
17.9	10.4	9.7	14.4	12.5
22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
8.1	10.5	8.2	13.5	14.8

6001 国際技術等協力度

（定義）
国際技術等協力度＝人的技術等協力者数×滞在週数
（単位：人・週）

（解説）
この業務指標は、年間の、水道技術及びそれに関連する事務、経営管理等の業務に関し国際協力した度合いである。今後、国際協力はさらに盛んになることが予想される。また、ビジネスとしての交流も出てくることも予想されるが、ここではそれは含めない。

（グラフ）過去10ヵ年の経年比較



（表）過去10ヵ年の経年比較　（単位：人・週）

17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
0	0	0	7	24
22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
6	0	14	30	31

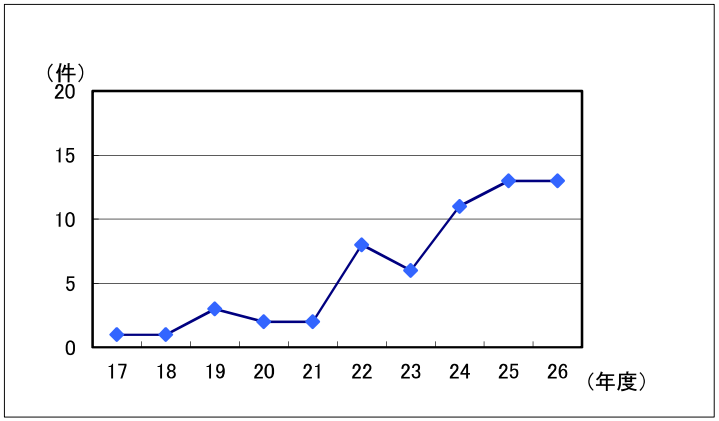
6101 国際交流数

（定義）
国際交流数＝年間人的交流件数

（単位：件）

（解説）
この業務指標は、年間に公的に海外に出かけた職員及び来日した人の件数をいう。国際交流は、今後、ますます盛んになることが予想される。指標としては、回数を重視した。

（グラフ）過去10ヵ年の経年比較



（表）過去10ヵ年の経年比較　（単位：件）

17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
1	1	3	2	2
22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
8	6	11	13	13